

2020年に向けた実行プラン

年次計画 2017年度実績一覧表

◆ 表の見方 ◆

「『3つのシティ』の実現に向けた政策の強化(平成30年度)」巻末資料にある「年次計画一覧」の番号
 ※「再掲」・・・複数の政策分野に関連する年次計画については、最も関連が深い政策分野以外のもの

各シティにおける政策の柱番号を示しています。

実行プランに示している各年度別の計画(取組)及びレビュー結果等を記載
 ※「新規」事項については、2018年度からの計画(取組)となるため、2017年度末実績は「—」となっています(過去から取組が行われているものについては、参考として実績が記載されている場合あり)。

4年後の到達点
 「実行プラン」年次計画に記載している、各計画(取組)の2020年度までの到達点を示しています。

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点		
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度	
		セーフ シティ もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京								
1		地震に強いまちづくり								
1		都道及び区市町村道等の無電柱化 無電柱化の強力な推進								
		○○○○○	○○○○○を実施	○○○○○	→	○○○○○を実施		○○○○○	→	○○○完了
		○○○○○	○○○○○を実施	○○○○○	→	●○○○○○を実施		○○○○○	→	○○○完了

年次計画の取組名を示しています。

【年次計画冒頭の表記】
 「新」・・・政策の強化により、新たに年次計画を設定したもの
 「再」・・・政策の強化により、既存の年次計画から「4年後の到達点」や4年度までの工程年次を見直したもの
 「終了」・・・2017年度末時点で終了したものを表示なし・・・上記3つに該当しないもの

【矢印の種類について】
 矢印の始点及び終点が黒丸“●”になっているものについては、複数年度にわたる計画(取組)を示しています。

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
セーフ シティ もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京									
1		地震に強いまちづくり							
1		都道及び区市町村道等の無電柱化							
		無電柱化の強力な推進							
1	新	無電柱化計画の策定及び電線共同溝整備マニュアルの改定	—	・東京都無電柱化計画の策定・公表 ・マニュアル改定内容の検討	東京都無電柱化計画の策定・公表 マニュアル改定内容の検討	無電柱化の推進 マニュアル改定	無電柱化の推進	無電柱化の推進	計画の策定・公表 (2017年度) マニュアルの改定 (2018年度)
2		都道全体地中化率	地中化率39%	41%	地中化率40%	43%	45%	47%	地中化率47%
3		うち第一次緊急輸送道路地中化率	地中化率30%	33%	地中化率32%	36%	40%	43%	地中化率43%
4		うち環状7号線地中化率	地中化率29%	36%	地中化率31%	50%	62%	73%	地中化率73%
5		センター・コア・エリア内の無電柱化	地中化率94%	整備推進	地中化率96%	整備推進	整備完了		都道完了
6		臨港道路等における無電柱化推進	埋設管路工事に着手	<競技会場周辺> 工事実施	埋設管路工事等を実施	事業化に向けた協議・調整		設計	競技会場周辺の臨港道路等を 無電柱化 (2019年度)
-		無電柱化推進条例	パブリックコメントの実施	条例案策定 条例制定	条例案策定 条例制定	条例制定による無電柱化の推進			条例制定(2017年)
-		電柱新設の禁止(道路法第37条の適用)	電柱新設の禁止に向けた関係各所との調整、関係者との協議、国や他の自治体への実態調査	都道全線(約2,200km)を指定	都道全線(約2,200km)を指定	都道全線で電柱の新設を禁止			都道全線(2017年)
区市町村道における無電柱化の促進									
7	新	無電柱化チャレンジ支援事業制度の活用促進	—	・支援拡充開始 ・制度の活用促進	17区市に対して支援実施	制度の活用促進	支援継続	支援継続	40区市町村で活用 (2018年度)
8	新	都施行の市街地整備事業地区における無電柱化	2地区(瑞江西部・選手村)で無電柱化着手	まちづくりの機会を捉えた無電柱化の推進	2地区(瑞江西部・選手村)で無電柱化実施 1地区(神宮外苑)で無電柱化着手	整備推進 完了(瑞江西部)	整備推進 完了(神宮外苑、選手村)	整備推進	各地区における無電柱化の推進
9	再	民間開発の機会を捉えた無電柱化	無電柱化を促進する方策の検討	無電柱化を誘導する仕組みの導入(都市開発諸制度活用方針の改定)	都市開発諸制度活用方針を改定	制度運用	制度運用	制度運用	都市開発諸制度活用方針の運用
10		防災生活道路の無電柱化の促進	防災生活道路における無電柱化検討路線を「防災都市づくり推進計画」整備プログラムに位置づけ	整備促進	3路線を「防災都市づくり推進計画」整備プログラムに追加	整備促進	整備促進	整備促進	木密地域の各区での無電柱化の促進
-		区市町村への支援拡充	無電柱化チャレンジ支援事業制度要綱の作成	支援拡充開始 (先駆的に低コスト手法を導入する路線等)	支援拡充開始	支援継続 (先駆的に低コスト手法を導入する路線等)			支援拡充開始 (2017年)
1		建築物の耐震対策							
		防災上重要な建築物の耐震化							

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	
11		特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	条例対象建築物の耐震診断着手率96.1%(2016年12月) 全体の耐震化率82.7%(2016年12月)	個別訪問による働きかけ(ローラー作戦)、改修計画の作成等を行うアドバイザーの派遣、耐震改修等への助成 促進策の検討	・条例対象建築物の耐震診断着手率97.1%(2017年12月) ・耐震化率84.6%(2018年6月) ・耐震化率の低い路線について都・区市の職員が訪問し積極的に普及啓発(6路線追加) ・学識経験者等による検討委員会を計7回実施し、更なる促進策について検討	個別訪問による働きかけ(ローラー作戦)、改修計画の作成等を行うアドバイザーの派遣、耐震改修等への助成 促進策の実施(Is値0.3未満)	促進策の実施(Is値0.3以上0.6未満)	2019年度末耐震化率90%(2025年度末100%)
12		災害拠点病院の耐震化	耐震化率92.5%(2016年9月)	耐震診断・補強・改修への助成	耐震化率93.8%(2017年9月) 耐震診断・補強・改修への助成を実施	耐震診断・補強・改修への助成		耐震化促進(2025年度末耐震化率100%)
13		民間社会福祉施設等(主に災害時要配慮者が利用する入所施設)及び私立の保育所の耐震化	耐震化率95.0%(2014年10月)	耐震診断への助成 耐震改修への助成	耐震化率95.8%(2016年3月) 耐震診断・耐震改修への助成を実施	耐震診断への助成 耐震改修への助成		耐震化率100%
14		私立の高校・幼稚園等の耐震化	耐震化率 幼稚園93.1% 高等学校94.2% (2017年4月)	耐震診断・補強・改修への助成	耐震化率 幼稚園93.9% 高等学校94.5% (2018年4月)	耐震診断・補強・改修への助成		耐震化率100%
超高層建築物等の長周期地震動対策								
15		都庁本庁舎の長周期地震動対策	155か所中、50か所の設置が完了	制振装置の設置(105か所)	155か所中、87か所の設置が完了	制振装置の設置(105か所)		対策完了
住宅の耐震化等								
16	新	大規模地下街の耐震化	—	1地下街完了	1地下街完了	耐震対策の完了 3地下街		4地下街完了(2018年度)
17	再	住宅の耐震化等<住宅>	戸建住宅の全戸訪問を行う区市町村の支援を2017年度から実施 分譲マンションの耐震化助成制度を拡充し、2017年度から実施 耐震化促進税制の実施(耐震住宅減免の2016年度適用件数:15,767件)	・戸建住宅の全戸訪問を行う区市町村を支援、相談体制の整備、耐震改修工法の情報提供等 ・整備地域内の住宅への耐震アドバイザー派遣 ・耐震診断・改修等への助成 ・マンションへの啓発活動の実施、耐震アドバイザー派遣、耐震診断・改修等への助成 耐震化促進税制の実施	【戸建住宅】 ・「安価で信頼できる木造住宅の耐震改修工法・装置」を公募・選定し、展示会で紹介するとともに、キャンペーンの他のイベントや防災訓練においてもパンフレットを配布 ・木造住宅耐震診断士(約900名)、非木造建築物耐震診断技術者の登録建築士(約2,150名)をホームページや区市町村の窓口で紹介 ・木造住宅密集地域における住宅の耐震化について、耐震診断助成・耐震改修等助成を区に対して実施、区市町村の助成制度についてホームページ等で紹介、アドバイザーを派遣 【マンション】 ・マンション啓発隊フォローアップにより、約1,300棟のマンションを再訪問 ・マンション耐震化促進事業を実施	・戸建住宅の全戸訪問を行う区市町村を支援、相談体制の整備、耐震改修工法の情報提供等 ・整備地域内の住宅への耐震アドバイザー派遣 ・耐震診断・改修等への助成 耐震化促進税制の実施	[税制改正の動向等を踏まえ、検討]	耐震化率95%以上
18		住宅の耐震化等<都営住宅>	耐震化率90.6%	耐震改修の実施	耐震化率93.2%	耐震改修の実施		耐震化率100%

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
19		都営住宅におけるエレベーターの停電時自動着床装置の設置	設置率 51.5%	装置付加 187基	装置付加 187基 (設置率57.3%)	装置付加・リニューアル 185基	装置付加・リニューアル 189基	194基	設置推進(2024年度85%以上)
木造住宅密集地域の不燃化と特定整備路線の整備									
木造住宅密集地域(整備地域内)の不燃化									
20	新	土地番情報など23区における固定資産情報のGIS化	—	1区でデータ整備実施	1区でデータ整備完了	9区	4区	5区	19区でGIS化完了
21		木造住宅密集地域(整備地域内)の不燃化	不燃領域率62%(2015年度時点参考値)	不燃化特区の整備プログラムの実施 戸別訪問等による働きかけ・意識啓発活動 防災生活道路整備・沿道不燃化促進	不燃領域率62%(2016年度時点)	不燃化特区の整備プログラムの実施 戸別訪問等による働きかけ・意識啓発活動 防災生活道路整備・沿道不燃化促進	不燃化特区の整備プログラムの実施 戸別訪問等による働きかけ・意識啓発活動 防災生活道路整備・沿道不燃化促進	不燃化特区の整備プログラムの実施 戸別訪問等による働きかけ・意識啓発活動 防災生活道路整備・沿道不燃化促進	不燃領域率70%
特定整備路線の整備									
22		特定整備路線の整備	28区間約25Kmで事業中 用地取得率 約3割 街路築造工事(3区間着手)	用地取得(5割) ・生活再建支援の実施 ・移転先の確保 街路築造工事(7区間着手)	用地取得(約4割) 街路築造工事(4区間着手)	用地取得(8割) ・生活再建支援の拡充 ・移転先確保の推進 街路築造工事(19区間着手)	用地取得(10割) ・生活再建支援の拡充 ・移転先確保の推進 街路築造工事(28区間着手)	街路築造工事	28区間約25km全線整備
都市施設の機能確保									
輸送機能の確保									
23	新	都県境(千葉県)の橋梁整備	—	関係機関との 共通認識を醸成	関係機関との共通認識を醸成	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	事業化に向けた説明会の実施(補助第143号線)	事業化に向けた説明会の実施(補助第143号線)
24		緊急輸送道路等の橋梁の耐震化	対象橋梁の2橋の耐震化工事を実施	耐震化(のぞみ橋・大井中央陸橋)	対象橋梁2橋の耐震化工事の実施(累計409橋完了済)	耐震化(のぞみ橋・大井中央陸橋)	耐震化(のぞみ橋・大井中央陸橋)	耐震化(のぞみ橋・大井中央陸橋)	411橋完了
25		緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	災害に強い橋梁の整備7か所事業中 目標7橋完成のうち実績1橋完成	1か所事業化	事業化準備	1か所事業化	2か所事業化	1か所事業化 2か所完成	等々力大橋(仮称)など 11か所整備推進
26		耐震強化岸壁の整備 (緊急物資輸送対応)	緊急物資輸送対応計13ハース完成(累計)	工事	緊急物資輸送対応計13ハース完成(累計) 5ハース整備中	工事	1ハース完成	1ハース完成	計15ハース完成
27		耐震強化岸壁の整備 (幹線貨物輸送対応)	幹線貨物輸送対応計4ハース完成(累計)	工事 1ハース完成	幹線貨物輸送対応計5ハース完成(累計) 1ハース完成、1ハース整備中	工事	1ハース完成	1ハース完成	計5ハース完成
28		防災船着場の整備(河川)	1か所(両国地区)詳細設計実施	2か所で整備	2か所(白鬚東地区など)詳細設計実施	2か所で整備	2か所で整備	2か所で整備	2か所完了 (2018年度)
29		防災船着場の整備(東京港)	関係機関と調整中	3か所で整備、マニュアル検証・改善	1か所完了	3か所で整備、マニュアル検証・改善	3か所で整備、マニュアル検証・改善	3か所で整備、マニュアル検証・改善	3か所完了
-		終了 鉄道施設の耐震化	鉄道施設の耐震化率約9割	耐震補強	耐震化率おおむね100%	耐震化率おおむね100%	耐震化率おおむね100%	耐震化率おおむね100%	耐震化率おおむね100% (2017年度末)
給水機能の確保									

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	
30		配水管の耐震継手率	配水管の耐震継手率42%	配水管等の耐震化 配水管の耐震継手率43% 首都中枢・救急医療機関、避難所(中学校)等の耐震継手率100%	配水管の耐震化 配水管の耐震継手率43% 首都中枢・救急医療機関、避難所(中学校)等の耐震継手率100%	配水管等の耐震化 配水管の耐震化 首都中枢・救急医療機関、避難所(中学校)等の耐震継手率100%	耐震化の推進 (2025年度61%)	
31		避難所等の給水管の耐震化率	避難所等の給水管耐震化率73%	給水管の耐震化 避難所等の給水管耐震化率83%	給水管の耐震化 避難所等の給水管耐震化率83%	給水管の耐震化 給水管の耐震化	耐震化率100% (2019年度完了)	
32		貯水池及び取水・導水施設の耐震化	6施設で調査・設計等を実施、1施設で工事を実施	貯水池及び取水・導水施設の耐震化 5施設で調査・設計等を実施、2施設で工事を実施	貯水池及び取水・導水施設の耐震化 5施設で調査・設計等を実施、2施設で工事を実施	貯水池及び取水・導水施設の耐震化 貯水池及び取水・導水施設の耐震化	5施設完了	
33		ろ過池の耐震施設率	ろ過池の耐震施設率76%	ろ過池の耐震化 ろ過池の耐震施設率83%	ろ過池の耐震化 ろ過池の耐震施設率83%	ろ過池の耐震化 ろ過池の耐震化	耐震施設率100% (2018年度完了)	
34		配水池の耐震施設率	配水池の耐震施設率71%	配水池の耐震化 配水池の耐震施設率71%	配水池の耐震化 配水池の耐震施設率71%	配水池の耐震化 配水池の耐震化	耐震施設率89%	
35		導水施設の二重化、送水管の二重化・ネットワーク化	導水施設 1施設で調査等を実施、2施設で工事を実施 送水管 4施設で工事を実施	導水施設の二重化 送水管の二重化 ・ネットワーク化の推進 導水施設 2施設で調査等を実施、2施設で工事を実施 送水管 1施設で調査等を実施、4施設で工事を実施	導水施設の二重化 送水管の二重化 ・ネットワーク化の推進 導水施設 2施設で調査等を実施、2施設で工事を実施 送水管 1施設で調査等を実施、4施設で工事を実施	導水施設の二重化 送水管の二重化・ネットワーク化の推進 導水施設の二重化 送水管の二重化・ネットワーク化の推進	導水施設1施設完了 送水管3施設完了	
下水道機能の確保								
36		下水道機能の確保 (避難所等の下水道管の耐震化)	避難所等の下水道管の耐震化3,458か所完了	下水道管の耐震化 206か所 下水道管の耐震化 234か所完了	下水道管の耐震化 234か所完了 下水道管の耐震化 234か所完了	下水道管の耐震化 205か所 185か所 170か所	4,155か所完了(累計)	
37		下水道機能の確保 (液状化によるマンホール浮上抑制対策)	液状化によるマンホール浮上抑制対策 1,150km完了	マンホール浮上抑制対策 40km マンホール浮上抑制対策 35km完了	マンホール浮上抑制対策 35km完了 マンホール浮上抑制対策 35km完了	マンホール浮上抑制対策 40km 40km 29km	1,250km完了(累計)	
38		下水道機能の確保 (水再生センター・ポンプ所の耐震対策)	水再生センター・ポンプ所の耐震対策 30施設完了	施設の耐震対策実施 11施設 施設の耐震対策の実施 11施設完了	施設の耐震対策の実施 11施設完了 施設の耐震対策の実施 11施設完了	施設の耐震対策実施 19施設 48施設	全108施設完了(2019年度)	
低地帯及び沿岸部における耐震・耐水対策								
東部低地帯における河川施設の地震・高潮対策の推進								
39		高潮防御施設の整備	高潮防御施設の整備159.4km完了(累計)	高潮防御施設の整備 0.5km 高潮防御施設の整備 159.4km完了(累計)	高潮防御施設の整備 0.5km 高潮防御施設の整備 159.4km完了(累計)	高潮防御施設の整備 0.5km 高潮防御施設の整備 0.5km	約159.9km完了(整備率95%)	
40		堤防の耐震対策	堤防の耐震対策24.3km完了(累計)	堤防の耐震対策工事の実施 47.6km 堤防の耐震対策30.4km完了(累計) うち特に緊急性の高い水門外側の堤防約40km(2019年度完了)	堤防の耐震対策工事の実施 堤防の耐震対策30.4km完了(累計) 堤防の耐震対策工事の実施 うち特に緊急性の高い水門外側の堤防約40km(2019年度完了)	堤防の耐震対策工事の実施 堤防の耐震対策工事の実施 うち特に緊急性の高い水門外側の堤防約40km(2019年度完了)	堤防約70km(整備率約8割)完了	
41		スーパー堤防等の整備	31地区概成(累計)	スーパー堤防等の整備(13地区) スーパー堤防等の整備(13地区)	34地区概成(累計) スーパー堤防等の整備(13地区)	スーパー堤防等の整備(13地区) スーパー堤防等の整備(13地区)	44地区概成(累計)	
42		水門・排水機場等の耐震・耐水対策	月島川水門など6施設完了(累計)	水門・排水機場等の耐震・耐水対策工事(16施設) 水門・排水機場等の耐震・耐水対策工事(16施設)	堅川水門など7施設完了(累計) 水門・排水機場等の耐震・耐水対策工事(16施設)	水門・排水機場等の耐震・耐水対策工事(16施設) 水門・排水機場等の耐震・耐水対策工事(16施設)	全22施設完了 (2019年度)	
43		江東内部河川の整備(東側河川)	20.0km整備完了(累計)	河道整備(3.6km) 約20.1km整備完了(累計)	河道整備(3.6km) 約20.1km整備完了(累計)	河道整備(3.6km) 河道整備(3.6km)	23.6km (整備率87%)	
44		江東内部河川の整備(西側河川)	18.2km整備完了(累計)	耐震護岸の整備(1.6km) 約18.4km整備完了(累計)	耐震護岸の整備(1.6km) 約18.4km整備完了(累計)	耐震護岸の整備(1.6km) 耐震護岸の整備(1.6km)	19.8km (整備率86%)	
東京港沿岸の地震・津波・高潮対策								

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	
45		防潮堤、内部護岸、水門・排水機場整備	防潮堤約8km完了(累計) 内部護岸約3km完了(累計) 水門6施設完了(累計)	防潮堤・水門：調査・設計・工事 内部護岸・排水機場：調査・設計・工事	防潮堤約2km完了(累計約10km完了) 内部護岸累計約3km完了 水門1施設完了(累計7施設完了)	防潮堤・水門：調査・設計・工事 内部護岸・排水機場：調査・設計・工事		防潮堤約17km完了 水門13施設完了 (2019年度) 内部護岸約20km完了 排水機場2施設完了
46		晴海五丁目防潮堤	約0.5km完了	晴海五丁目防潮堤工事	約0.5km完了(累計約1km完了)	晴海五丁目防潮堤工事		全延長約2km完了 (2019年度)
情報発信の強化								
47		高潮浸水想定区域図の作成及び高潮特別警戒水位の設定	作成中	高潮浸水想定区域図の作成・公表 高潮特別警戒水位の設定	高潮浸水想定区域図の作成・公表	高潮特別警戒水位の設定		完了 (2019年度)
2 自助・共助・公助の連携による防災力の向上								
万全な危機管理による安全・安心な東京2020大会の開催								
東京2020大会に向けた防災力の強化								
48	再	臨港消防署の整備・機能強化	庁舎の基本設計・実施設計を完了 陸上防潮堤の基本設計・実施設計を完了 港湾部分の実施設計・詳細設計を完了	臨港消防署庁舎改築工事	陸上防潮堤(100%)実施 庁舎建設工事(7%)実施 港湾部分の土木工事(70%)実施	臨港消防署庁舎改築工事	運用	庁舎運用開始
49		大会会場及び駅、宿泊施設等における防火安全対策	駅、宿泊施設など約16,000対象を推進対象として選定し、うち10,319対象(66%)について立入検査を実施	施工段階における審査・検査を通じた指導 立入検査実施 自衛消防訓練指導方針分析・検証	施工段階における審査・検査を通じた指導を実施 当初計画した推進対象である15,715対象すべてについて立入検査を完了 自衛消防訓練指導を推進	施工段階における審査・検査を通じた指導 違反是正推進 宿泊施設等への訓練指導の推進 大会会場への訓練指導の推進	直前立入検査 東京2020大会開催	大会会場及び駅、宿泊施設等の安全性の確保
大会期間中の安全・安心を確保する警戒体制の確立								
50		防災時即応体制の確立	大会時に実施する消防特別警戒の体制や方針を決定 警戒計画素案を策定	警戒計画策定 資器材・拠点・ヘリ整備 119番通報等の電話通訳試行	警戒計画概要の取りまとめを実施 警戒で活用する車両及び資器材等の確保方法、警戒員の輸送を含む警戒拠点に係る活用方針を検討 総合指令室及び多摩指令室において、外部委託による電話通訳を整備	訓練実施 テストイベントでの検証 資器材・拠点・ヘリ整備 119番通報等の電話通訳試行 検証	警戒実施 運用開始 拡充 東京2020大会開催	大会期間中の災害即応体制確立
自助・共助の促進による地域防災力の向上								
都民一人ひとりの防災力の強化								
51	新	消防アプリの開発	—	事業内容決定	事業内容決定	開発・導入	運用 検証	都民ニーズを反映させたコンテンツの拡大
52	新	都民生活事故情報のオープンデータ化	—	事前検討・準備	オープンデータ化に必要な要件の整理・確認・仕様書作成	システム化対応の調査・検討・検証	試行 システム開発・導入	オープンデータ化

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
53		防災情報の発信	東京都防災ホームページの中国語・韓国語の情報を充実 「東京都防災ガイドブック」、「防災ポケットガイド」及び「東京防災」の中・韓版を作成 「東京防災」の点字版・音声版の作成	アプリ作成	「東京都防災アプリ」を開発し、普及啓発コンテンツの提供や災害情報の配信等を開始	アプリによる情報発信	コンテンツ充実		防災情報の充実
54		家庭における備蓄	「家庭にある食糧等で、3日以上食事をとることが可能な方」62% 「家庭にある生活必需品で、3日以上生活可能な方」67.1%	区市町村の取組を紹介	「家庭にある食糧等で、3日以上食事をとることが可能な方」69% 「家庭にある生活必需品で、3日以上生活可能な方」76.7%	企業と連携	備蓄の進まない層への普及啓発		備蓄率90%以上
地域と連携した防災対策の充実									
55	新	地域水道キャラバン(一般向け)の開催	—	実施回数30回	30回実施	30回	50回	50回	累計160回開催
56		住民参加による防災訓練	季節に応じた年4回の住民参加型訓練(風水害・地震・火山及び津波・帰宅困難者対策訓練)を実施 防火防災訓練参加者数約242万人(累計約471万人)	訓練車両整備 訓練機会拡大	季節に応じた年4回の住民参加型訓練(風水害・地震・火山及び津波・帰宅困難者対策訓練)を実施 まらちど防災訓練車2台を試行運用 防火防災訓練参加者数約240万人(累計約711万人)	検証	東京2020大会に向けた訓練の推進		訓練参加者数1,200万人 訓練未実施地域解消
57		消防団員の確保	特別区消防団員充足率84.5%	効果的な入団促進 方策等の検討 生活や能力に応じた 活動環境検討	効果的な入団促進方策等の検討を実施 生活や能力に応じた活動環境の検討を実施 特別区消防団充足率83.0%	新たな広報展開による 入団促進 活動環境の整備	新たな募集広報等の推進及び生活や能力に応じた活動を行う団員の入団促進		特別区充足率90%以上
58		消防団の相互連携体制の整備	—	区市町村等と連携した 応援の検討	相互連携体制の整備に向け関係局等との検討を実施	区市町村等との調整	連携体制の整備・訓練	東京2020大会での相互連携	消防団相互連携体制整備完了
59		自主防災組織の活動活性化	希望する町会・自治会に対して東京防災学習セミナーの実施(2014年度～2016年度累計750回実施) 防災市民組織のリーダーや区市町村職員に対して、リーダー育成研修会の実施(2014年度～2016年度累計16回実施)	自主防災組織活動支援事業 10団体	自主防災組織活動支援事業を開始し、10団体へ派遣 区市町村の取組を支援する「サポートガイド」を作成し、配布	自主防災組織活動支援事業			60団体実施
60		都民等による応急手当実施の促進	救命講習修了者累計239万8,285人	救命講習の実施 20万人	救命講習修了者20万1,580人(累計259万9,265人)	20万人	救命講習の実施 20万人	20万人	280万人※以上(累計)の育成完了 ※15歳から69歳までの東京都の昼間人口の約20%
学校における防災教育の充実									
61		都立高校・特別支援学校の宿泊防災訓練	都立学校宿泊防災訓練累計8万4千人実施	都立高校・特別支援学校全校での実施	都立高校179校、宿泊防災訓練累計12万5,336名実施 全都立特別支援学校での実施により、累計5,200人実施	都立高校・特別支援学校全校での実施			累計26万人参加
民間との連携による防災対策の推進									
62	新	消防関係の申請等の電子化	—	対象手続きの決定 総合情報処理システム基本設計	電子申請で利用が見込まれる28手続きを導入対象として選定 基本設計を完了	詳細設計	開発	導入	電子申請の本格運用

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点		
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度	
63	新	AI技術等を活用した効果的な火災予防に資する分析調査	—	事業内容決定	事業内容決定	分析調査委託	分析結果を踏まえた検討	システム構築に向けた検討	システム構築に向けた検討	
64		帰宅困難者の安全確保	一時滞在施設約30.2万人分確保(2017年1月)	主要ターミナル駅周辺を中心とした一時滞在施設の確保 児童・生徒等の安否確認手段の周知 ICTを活用した情報通信提供体制の整備	「主要ターミナル駅周辺民間一時滞在施設緊急確保事業」の開始 「災害時の児童生徒の安否確認ハンドブック」の作成 ICTを活用した情報通信提供体制の整備に向けた調整	主要ターミナル駅周辺を中心とした一時滞在施設の確保 児童・生徒等の安否確認手段の周知 ICTを活用した情報通信提供体制の整備	システム構築に向けた検討 試行・運用	行き場のない帰宅困難者(92万人)の安全確保		
公助による防災対策の充実強化										
活動体制の充実強化										
65	新	救急需要予測システムを活用した救急隊の運用	—	救急隊の機動的運用に資する分析調査	救急隊の機動的運用に資する分析調査を実施し、試行的に構築した予測モデルを検証	救急需要予測システムの構築	検証	一部地域で運用開始	一部地域で運用開始	
66	再	処置範囲拡大救命士の養成・確保	処置範囲拡大救命士の養成・確保640人	約280人	275人(累計915人)	約360人	約360人	約360人	約2,000人(累計) (全救急隊に2名配置)	
67		初動体制の充実・強化	「首都直下地震等対処要領」改定等の初動体制の充実・強化しアラートへの接続(2014年6月)、防災行政無線大容量化(2011年～2012年で実施)	都災害対策本部見直し 受援体制の整備 新たな危機管理体制に対応したより機能的な防災センター改修	東京都災害対策本部の機能強化 「東京都災害時受援応援計画」の策定 防災センターの改修工事を実施	訓練等を通じた不断の検証・見直し 新たな危機管理体制に対応したより機能的な防災センター改修		都庁一丸となった実効性のある危機管理体制の構築		
68		防災関係機関相互の災害情報リアルタイム共有体制の構築	地震被害判読システム、早期災害情報システムの機能向上 東京消防庁保有システムの提供や、各機関が保有するシステム間のデータ連携等により、都及び区市町村と災害情報のリアルタイム共有体制を構築していくことで合意 課題が整理された東京消防庁保有の延焼シミュレーションシステムを、2017年度に東京都等に整備する方針に決定	調査分析	データ連携による災害情報の共有化に向け、技術面、セキュリティ面の課題解決を目的とした調査委託を実施 調査委託の結果を踏まえ、共有体制構築に向けたロードマップを作成 東京消防庁の延焼シミュレーションシステムを区市町村に整備	技術面やセキュリティ面を踏まえた設計	開発	関係機関相互の災害情報共有体制構築		
避難者等支援の充実強化										
69		備蓄及び物資調達体制の整備	熊本地震を踏まえた、備蓄・調達輸送体制の方向性の検討 東京都多摩広域防災倉庫における第Ⅰ期設備改修工事の実施 島しょにおける物資輸送体制の検討	体制の検討 マニュアル作成	マニュアル(案)策定、関係団体とのワーキンググループを設置 東京都多摩広域防災倉庫における第Ⅱ期設備改修工事の設計	関係団体との訓練・協議の実施による協定締結・修正		物資調達体制の確立		
70		住宅火災から高齢者等の安全を確保するための早期通報受信体制の整備	東京消防庁内で検討委員会を立ち上げて検討を開始し、早期通報受信体制の基本設計を構築	制度設計	新制度の試行に向けて、試行方策について検討し、制度の詳細設計を実施 関係機関に対し試行についての説明を実施し試行開始に向けた準備を完了	試行	検証	運用開始	早期の通報受信体制整備	
71		被災者支援のための海上公園の防災機能強化	11公園整備および3公園一部整備	東京2020大会 会場整備予定公園等の整備	2017年度は4公園にて一部整備を推進 11公園整備および4公園一部整備(累計)	東京2020大会会場整備予定公園等の整備	上記公園以外の整備	22公園整備		
72		防災機能強化のための公立小・中学校トイレ整備	公立小・中学校トイレ 洋式化率約57% (2017年4月)	区市町村へのトイレ整備支援事業 62区市町村	公立小・中学校トイレ 洋式化率約62% (2018年4月 速報値)	区市町村へのトイレ整備支援事業 62区市町村	62区市町村	62区市町村	トイレ洋式化率80%以上 災害用トイレの整備	

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	
震災に備えた事前復興への取組								
73		震災復興マニュアルの整備	2016年度に「区市町村震災復興標準マニュアル」を修正	区市町村におけるマニュアル修正・策定の促進	区市町村におけるマニュアル修正・策定の促進	区市町村におけるマニュアル修正・策定の促進	震災復興体制の基盤整備	
74		被災者生活再建支援システムの活用	区市町村における被災者生活再建支援の業務標準化を目的としたガイドライン原案の策定 区市町村への被災者生活再建支援システム導入を促進（14区2市1町）	ガイドライン充実 区市町村被災者支援業務システム化 50%	区市町村における被災者生活再建支援の業務標準化を目的としたガイドラインの策定・配付 区市町村への被災者生活再建支援システム導入を促進（17区14市3町）64%	区市町村被災者支援業務システム化 80% 100%（2019年度以降）	早期の被災者生活再建支援体制の整備	
3 豪雨・土砂災害対策								
多発する集中豪雨への対応								
ハード対策の強化								
75		50ミリ対策の継続推進	50ミリ対策の継続推進 治水安全度達成率80% 調節池1施設で新規着手 調節池4施設で新規稼働	1施設稼働	1施設稼働	護岸、調節池等の整備	治水安全度達成率82% 1施設新規着手 5施設新規稼働	
76		河川からの溢水防止（区部75ミリ、多摩部65ミリ対応の調節池等の整備）	河川からの溢水防止（区部75ミリ、多摩部65ミリ対応の調節池等の整備） 調節池4施設で新規着手	谷沢川分水路など 3施設で新規着手	2施設で新規着手	1施設稼働	7施設新規着手 1施設新規稼働	
77		下水道施設の整備（大規模地下街の時間75ミリ降雨対策）	下水道施設の整備（大規模地下街の時間75ミリ降雨対策（4地区））	5地区で対策継続	下水道施設の整備（大規模地下街の時間75ミリ降雨対策） 5地区で対策継続	1地区で対策完了 4地区で対策継続 2地区で対策完了 2地区で対策継続 2地区で対策継続	7地区対策完了（累計）	
ソフト対策の強化								
78	新	豪雨時の防災情報の発信強化	—	情報発信の強化に向けた検討	情報発信の強化に向けた内容の検討、システムの調査、とりまとめ	水防災総合情報システムの強化（多言語化、スマートデバイス対応、水位・雨量のオープンデータ化など）	情報発信の強化	
79	新	浸水被害予測シミュレーションシステムの開発	—	調査 関係機関ヒアリング	調査 関係機関及び学識経験者へヒアリング	基本設計 詳細設計・開発 運用開始	運用開始	
80		大規模地下街等での浸水対策	大規模地下街等での浸水対策計画を策定（2016年12月）	浸水対策計画に基づく情報訓練等を実施	浸水対策計画に基づく情報訓練等を実施	浸水対策計画に基づく情報訓練等を実施	地下街管理者等と連携し、浸水時の緊急連絡体制や利用者の避難誘導など、浸水対策を一層充実	
81		洪水浸水予想（想定）区域図の更新	2区域について検討実施	1区域	1区域（神田川流域）で区域図更新	5区域 3区域 3区域	12区域で更新	
総合的な土砂災害対策								
ソフト対策の強化								
82		土砂災害警戒区域等の指定（都内全域）	警戒区域等の指定 10,676か所	警戒区域、特別警戒区域の指定	警戒区域等の指定 12,341か所	警戒区域、特別警戒区域の指定	約15,000か所指定完了（2019年度）	
-		土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査（都内全域）	基礎調査	基礎調査	基礎調査完了		約15,000か所調査完了（2017年度）	
4 都市インフラの長寿命化・更新								

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
都市インフラの予防保全型管理及び計画的な更新									
予防保全型管理の拡大									
83	新	多摩山岳トンネルの断面の拡幅	—	検討準備	断面拡幅に関する検討準備実施	方針検討	設計	工事着手	1トンネル 工事着手
84	新	海岸保全施設の予防保全型管理	—	長寿命化計画策定	長寿命化計画内容検討・とりまとめ	設計・補修工事の実施			長寿命化計画に基づく 維持管理の推進
85	再	都立高校の予防保全的な改修	候補校の情報収集を実施	調査	施設の現状調査を実施		設計・工事の実施		1校整備完了 2校整備推進
86		橋梁の予防保全型管理 点検・調査	241橋実施	定期点検の実施	240橋で実施	定期点検の実施			1,203橋 (2020年度)
87		橋梁の予防保全型管理 長寿命化	66橋着手	設計・補修・補強工事の実施	77橋着手(累計)	設計・補修・補強工事の実施			121橋着手
88		トンネルの予防保全型管理 点検・調査	非破壊検査技術の採用に向けた検討	定期点検の実施	定期点検を実施 非破壊検査技術の採用に向けた検討	定期点検の実施			123トンネル (2018年度)
89		トンネルの予防保全型管理 長寿命化	4トンネル着手	設計・補修・補強工事の実施	7トンネル着手(累計)	設計・補修・補強工事の実施			17トンネル着手
90		分水路・地下調節池の予防保全型管理 (河川施設)	お茶の水分水路など、2施設着手	設計・補修工事の実施	飛鳥山分水路など3施設着手(累計5 施設)		設計・補修工事の実施		2019年度 7施設着手(累計)
91		砂防関係施設の予防保全型管理	ICT活用に関する調査・検討、実証実験 を実施	長寿命化計画策定	長寿命化計画内容検討・とりまとめ		設計・補修工事の実施		長寿命化計画に基づく 維持管理の推進
92		都営浅草線・三田線の長寿命化対策	都営浅草線・三田線の長寿命化対策を 順次実施	順次実施	順次実施	順次実施			地下鉄構造物の安全性向上 (継続)
93		都営浅草線・三田線のトンネルの止水対策	都営浅草線・三田線のトンネル止水対策 を順次実施	対策実施	対策実施	対策実施			完了 (2019年度)
94		新交通システム・都市モノレール施設大規模 修繕計画の策定、見直し	大規模修繕計画策定に向けた点検を 実施	日暮里・舎人ライナー (策定)	日暮里・舎人ライナーの大規模修繕計画 を策定	多摩都市モノレール (見直し)	ゆりかもめ (見直し)		策定、見直し
95		港湾施設等の予防保全型管理	東京港港湾施設等維持管理計画策定 に着手 港湾施設等の健全度調査を実施	定期点検の実施	定期点検の実施	定期点検の実施			予防保全基本計画に基づく 維持管理の推進
大規模施設の計画的な更新									
96		水道施設(代替浄水施設整備) 境浄水場再構築	境浄水場再構築の設計を実施	既存施設撤去工事・本体工事	境浄水場再構築の設計及び老朽化施 設の更新工事を実施	既存施設撤去工事・本体工事			再構築中
97		水道施設(代替浄水施設整備) 三郷浄水場増強	三郷浄水場において先行整備工事を 実施	先行整備工事・本体工事	三郷浄水場において先行整備工事を 実施	先行整備工事・本体工事			増強中
98		水道施設(代替浄水施設整備) 上流部浄水場(仮称)整備	上流部浄水場(仮称)整備に向けた用 地の確保	調査・設計	上流部浄水場(仮称)整備の基本計画 策定に向けた調査・検討を実施	調査・設計			整備中

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
99		下水道施設 都心4処理区の枝線再構築	都心4処理区の枝線再構築7,258ha完了	717ha完了	都心4処理区の枝線再構築 708ha完了	700ha完了	700ha完了	700ha完了	10,059ha完了(累計)
100		下水道施設 幹線再構築	幹線再構築約65kmの完了	7km完了	幹線再構築 5km完了	8km完了	7km完了	8km完了	96km完了(累計)
101		首都高速道路の大規模更新等	首都高速道路の大規模更新・大規模修繕を事業中 高速道路の老朽化対策については、国へ提案要求等を実施	大規模更新の事業促進・調査検討 (1号羽田線・3号渋谷線、都心環状線) 大規模修繕の事業促進 (都心環状線、3号渋谷線など55km)	首都高速道路の大規模更新・大規模修繕を事業中 高速道路の老朽化対策については、国へ提案要求等を実施	大規模更新の事業促進・調査検討 (1号羽田線・3号渋谷線、都心環状線)	大規模修繕の事業促進 (都心環状線、3号渋谷線など55km)		事業促進
都市インフラの維持管理の効率化・高度化									
最先端技術の活用									
102	新	道路の管理における新技術の活用検討	—	新技術の調査	道路施設点検へのドローン等の活用について実用性を検討		本格導入に向けた検討・試行		新技術の本格導入に向けた試行
5 まちの安全・安心の確保									
爆弾テロ等から都民の生命・財産を保護									
テロへの対応力を強化									
103		羽田空港における警戒警備の強化	庁舎の設計、地盤調査を実施	設計・工事	実施設計	工事	工事・完成		東京国際空港テロ対処部隊の拠点が完成
104		非常時映像伝送システムの運用	2016年3月1日から本運用を開始	3鉄道事業者と構築	3鉄道事業者(東京都交通局、株式会社ゆりかもめ、東京臨海高速鉄道株式会社)と構築完了	3鉄道事業者と運用開始	事業者の更なる拡大		多数の事業者と運用を開始
105		新たな消防活動体制の確立(部隊運用の構築)	爆破テロ災害に対する活動要領を制定	部隊運用調査分析	同時多発災害における消防部隊の運用等に関する外部委託調査を行い、現行の消防部隊の出場計画等の問題及び出場隊の制限等の対策効果を検証	システム構築・試行	運用開始	東京2020大会開催	新たな部隊運用の構築
106		新たな消防活動体制の確立(装備・資器材の活用)	爆破テロ災害に対する活動要領を制定	装備・資器材検討・整備	爆破テロ用救急資器材の各救急隊への整備、多数傷病者発生時に対応できる特殊救急車を整備するなど、必要な車両、装備・資器材等を整備		訓練・運用開始	東京2020大会開催	新たな装備・資器材の活用
107		警察官の語学力向上	警察目的の通訳業務が可能な警察官数580人 (2017年5月)	語学研修の実施 91人	警察目的の通訳業務が可能な警察官数累計668名	語学研修の実施 101人	102人		約900人が多言語による警察活動を実施
サイバー空間の脅威への対処									
サイバー攻撃から都民生活の安全・安心を守る									
108	再	サイバー攻撃等の発生に備えた官民共同訓練の実施	重要インフラ事業者や東京2020大会関連事業者を対象とした訓練を実施	都内信用金庫等職員を対象とした訓練	都内信用金庫等の32事業者を対象に、サイバー攻撃対処能力向上技術訓練を実施 (2017年11月)	効果検証 訓練対象者の検討	検証結果に基づく 訓練の実施	効果検証 訓練対象者の検討	事業者の対処能力が向上
109		サイバー攻撃等の発生に備えた官民共同訓練の実施	重要インフラ事業者や東京2020大会関連事業者を対象とした訓練を実施	重要インフラ事業者や東京2020大会関連事業者を対象とした訓練	重要インフラ事業者等を対象とした共同技術訓練及び分野別演習のほか、東京2020大会関連事業者を対象とした訓練を実施し、対処能力の向上に寄与	重要インフラ事業者や東京2020大会関連事業者を対象とした訓練			事業者の対処能力が向上
サイバー犯罪対処能力の強化									

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
110		サイバーセキュリティ意識を醸成する広報啓発活動の展開	中小企業を対象としたDVDの作成1,000枚作成(2016年10月)	零細企業を対象としたDVDの作成	都民の防犯意識・規範意識を高めることを目的としたDVDの作成1,000枚作成(2018年2月)	検証	都民を対象としたDVDの作成	検証	自主対策を行う機運が醸成
地域における身近な犯罪等への対策									
地域における安全・安心確保									
111	新	都立公園に防犯カメラを設置	—	事業内容等の検討	2公園の防犯カメラ設置箇所について検討	2公園 調査委託	2公園 拡大検討		4公園に先行設置(2019年度)
112		犯罪の起こりにくい環境の整備(都内全公立小学校の通学路に防犯カメラを設置)	累計912校	累計1,156校	累計 1,129校	全公立小学校			全公立小学校に設置
113		犯罪の起こりにくい環境の整備(防犯ポータルサイトのボランティア登録団体数)	累計752団体	30団体登録	累計 793 団体	30団体登録	30団体登録	30団体登録	900団体が登録
ストーカー・DV等の被害者の安全確保									
114	新	区市町村における配偶者暴力相談支援センター機能整備	—	整備団体数累計13団体	年間20団体を目標に訪問し、働きかけ		年間20団体を目標に訪問し、働きかけ		区市町村における配偶者暴力相談支援センター機能整備団体数20団体(2021年度)
消費者被害の防止に向けた取組の推進									
115	再	高齢者の消費者被害の防止のための見守りネットワークの構築など、高齢者の消費者被害を防止(区市町村における見守りネットワーク構築の支援)(事業者と連携した情報提供)	区市町村における見守りネットワーク構築の支援として、区市町村の自己評価チェックシートの取組を試行実施(事業者と連携した情報提供 リーフレット約147,000部配布)	構築自治体数累計12自治体 区市町村の到達目標実現に向けた取組促進 人材育成支援、情報提供 国の交付金等を活用した財政支援 順次拡大	構築自治体数累計12自治体 区市町村の到達目標実現に向けた取組促進 人材育成支援、情報提供 国の交付金等を活用した財政支援 順次拡大	3自治体 区市町村の到達目標実現に向けた取組促進 人材育成支援、情報提供 国の交付金等を活用した財政支援 順次拡大	5自治体 人材育成支援、情報提供 国の交付金等を活用した財政支援 順次拡大	5自治体	高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワーク構築自治体数25自治体 見守りネットワーク構築区市町村の増加など、高齢者の消費者被害防止に向けた取組を強化
危険ドラッグの撲滅									
116		危険ドラッグ対策の推進	知事指定延べ112薬物	条例に基づく迅速な規制 ・未規制薬物の知事指定、国等への情報提供 監視指導の強化 ・ソーシャルメディア解析等による実態把握、試買調査 等 普及啓発の実施 ・若者提案型の啓発資材や動画の作成、インターネット等による普及啓発、啓発イベント	知事指定延べ128薬物 条例に基づく迅速な規制、監視指導の強化、普及啓発の実施	条例に基づく迅速な規制 ・未規制薬物の知事指定、国等への情報提供 監視指導の強化 ・ソーシャルメディア解析等による実態把握 試買調査 普及啓発の実施			危険ドラッグの需要と供給の減少
6 まちの元気創出									
豊かな住生活と活力ある地域の実現									
良質な住宅ストックの形成									
117		長期優良住宅認定制度の普及啓発	新築住宅における長期優良住宅の割合4.7%	ホームページ等による普及啓発	ホームページ等による普及啓発		ホームページ等による普及啓発		新築住宅における長期優良住宅の割合20%

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画						4年後の到達点		
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	2020年度			
118		既存住宅流通の活性化に向けた取組	既存住宅流通の活性化に向けた取組(ガイドブック等による普及啓発、今後の取組の検討)	ガイドブック等による普及啓発、取組案の検討・実施	「指針」内容の検討、策定・公表 「ガイドブック」内容の検討、作成・配布 新たな制度(事業者グループ登録制度)の構築に向けた検討	ガイドブック等による普及啓発、取組案の検討・実施				質の向上と流通促進	
良質なマンションストックの形成											
119		管理不全の予防・改善	管理状況報告制度構築に向けた試行の実施	制度検討	制度構築に向け、学識経験者や関係団体から構成する検討会を開催		制度構築・実施			管理不全を予防・改善する制度の円滑な実施	
120		マンション再生まちづくり制度	マンション再生まちづくり制度を構築 3地区で先行モデル事業を実施	制度開始	先行モデル事業地区について地区指定 に向けた区市の取組を支援 新たな地区での制度活用に向けて制度を周知	1地区指定	2地区指定	3地区指定		6地区指定	
空き家の利活用											
再掲	新	地域における多世代交流拠点の整備	—	整備推進に向けた方針を検討	整備推進に向けた方針を検討		整備推進			全区市町村	
121		空き家の利活用	「空き家対策計画」の策定区市町村 17%	実態調査・計画作成・改修・除却工事及び相談体制整備の促進 空き家対策連絡協議会の実施 4回開催	実態調査・計画作成・改修・除却工事及び相談体制整備の促進 空き家対策連絡協議会の実施5回開催	実態調査・計画作成・改修・除却工事及び相談体制整備の促進	空き家対策連絡協議会の実施	4回開催	4回開催	4回開催	「空き家対策計画」の策定区市町村50%以上
住宅セーフティネット機能の強化											
122	新	居住支援協議会の設置推進	—	11区市にて設置	11区市にて設置	5区市	5区市	5区市		区市の50%以上にて設置	
123		東京都居住支援協議会の運営	区市町村協議会の設立促進・活動支援(セミナーの開催・パンフレットの作成・配布等) 6区3市で居住支援協議会が設置済み	居住支援協議会の活動支援 新たな支援策の検討	区市町村協議会の設立促進・活動支援(セミナーの開催・パンフレットの作成・配布等) 7区4市で居住支援協議会が設置済み 新たな住宅セーフティネット制度の構築	居住支援協議会の活動支援	支援策の実施			居住支援の促進	
124		都営住宅の建替えの推進	年間建替え戸数 3,855戸		年間建替え戸数 997戸	計画的な建替えの実施(年間建替え戸数 約3,800戸)				建替えの推進	
大規模住宅団地の再生											
125		大規模住宅団地の再生	実態調査の実施(大規模集合住宅団地・大規模戸建住宅団地の調査)	団地再生への技術的支援(ガイドブック、セミナー開催等) 団地活性化の取組等への支援策の検討・実施	・団地再生事例集を作成し、東京都ホームページに掲載 ・区市町村向け、都民向けに、団地再生セミナーを各1回開催 ・団地活性化に向けた支援策として、区市町村に対する補助事業(モデル事業)を計画	団地再生への技術的支援(ガイドブック、セミナー開催等)	団地活性化の取組等への支援策の検討・実施			再生の促進	
126		大規模住宅団地の再生<長房団地>	実施方針検討	実施方針公表	事業実施方針、募集要項等公表		事業の推進			まちづくりの推進	

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	
127		大規模住宅団地の再生 <桐ヶ丘、高砂、東大和向原、東京街道団地>	事業化検討	事業化検討	事業化検討		事業化検討	まちづくりの推進
魅力ある商店街づくり								
128		魅力ある商店街づくり (商店街がチャレンジする戦略的取組への支援)	商店街が行うイベント・活性化に向けた取組に対する支援を実施 商店街の空き店舗を活用した取組への支援を実施	商店街で行うイベント・活性化に向けた取組への支援 2,300件	商店街で行うイベント・活性化に向けた取組への支援 2,213件		商店街で行うイベント・活性化に向けた取組への支援 2,300件	商店街が活性化し、まちのにぎわいを創出
129		魅力ある商店街づくり (商店街の活性化)	商店街が行うイベント・活性化に向けた取組に対する支援を実施 商店街の空き店舗を活用した取組への支援を実施	商店街の空き店舗を活用した取組への支援 モデル事業を行い、その取組成果を波及	商店街の空き店舗を活用した取組への支援 モデル事業を行い、その取組成果を波及		商店街の空き店舗を活用した取組への支援 モデル事業を行い、その取組成果を波及	商店街が活性化し、まちのにぎわいを創出
町会・自治会等の活性化								
130	新	公衆浴場の活性化支援	—	公衆浴場活性化検討会における活性化策の検討	外部有識者による公衆浴場活性化検討会を9月に設置し、検討の上提案された活性化策を2018年2月に公表		活性化策に基づく、実証事業の実施	実証事業を踏まえた支援
131		町会・自治会への支援 (地域活動支援アドバイザー派遣等による活動支援)	地域活動支援アドバイザー派遣による活動支援24回	プロボノなど専門家派遣 効果検証	地域の課題解決プロボノプロジェクトによる活動支援 8団体 地域活動支援アドバイザー派遣による活動支援 32回		プロボノなど専門家派遣 効果検証	町会・自治会活動の活性化
誰もが快適に暮らせるまちへの再編								
132	再	集約型の地域構造への再編に向けた指針の策定	指針の作成検討	「都市づくりのグランドデザイン」の公表	「都市づくりのグランドデザイン」で示す都市像の実現に向け、集約型の地域構造への再編に向けた指針の検討を実施		指針の検討 公表	区市町村による計画策定への支援 公表 (2018年度)
7 多摩・島しょ地域のまちづくり								
多摩の拠点づくりの推進								
多摩の拠点づくりの推進								
133	新	多摩の拠点づくりに関する新たな取組の方針とりまとめ	—	取組の方針の骨子作成	イノベーション創出の鍵となる産学官連携の活動状況や、参考となる国内外の先進事例などの調査を実施		多摩の拠点づくりに関する新たな取組の方針とりまとめ 実現に向けた取組	多摩の拠点づくりに関する新たな取組の方針とりまとめ (2018年度)
多摩・島しょ地域の防災								
地震・津波・噴火への対策								
134	再	津波避難施設の整備	5港で事業実施中 津波誘導標識の設置完了	工事(大島岡田港、新島港、新島若郷漁港、神津島港、神津島三浦漁港) 調査・設計・工事(大島波浮港、大島元町漁港、大島岡田漁港、三宅島三池港)	3港で工事実施(大島岡田港、新島若郷漁港、神津島三浦漁港) 4港で調査・設計実施(大島波浮港、大島元町漁港、大島岡田漁港、三宅島三池港)		工事 (大島岡田港、新島港、新島若郷漁港、神津島港、神津島三浦漁港) 調査・設計・工事	4島9港で整備完了
135		堤防のかさ上げ等安全対策	19海岸完了	安全対策検討	19海岸完了(累計)		事業実施	全22海岸完了
136		津波避難計画等の作成推進	津波避難計画等の作成支援	津波避難計画の作成支援	津波避難計画等の作成支援		津波避難計画の作成支援	計画策定推進
137		火山避難計画の策定	火山防災協議会を設置、避難計画等の検討開始	避難計画策定 ハザードマップ作成	伊豆大島・三宅島の避難計画を策定 八丈島・青ヶ島のハザードマップを策定		ハザードマップ作成 噴火警戒レベル導入	6火山における警戒避難体制整備
ライフラインの確保								

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
138		災害時の代替ルート等となる道路整備	梅ヶ谷トンネル(仮称)など整備推進	泉津2期など 1.9km完成	泉津2期など1.9km完成	1.5km完成 0.8km事業化	1.1km完成 7.6km事業化	3.1km完成 2.1km事業化	大島循環線(泉津2期)など 約7km完成 約10km事業化
139		緊急輸送道路の拡幅整備	川崎街道(日野3・4・3)など整備推進	川崎街道(日野3・4・3号線)等の 用地取得・工事	川崎街道(日野3・4・3号線)等の用地 取得・工事				約4km整備推進
140		緊急輸送用岸壁の整備	0港完了	調査・設計・工事 (利島港、式根島野伏漁港、神津島 港、三宅島阿古漁港、八丈島八重根 漁港、父島二見港)	2港で一部設計完了 (三宅島阿古漁港、父島二見港(桟橋 部))	(利島港、式根島野伏漁港、神津島港、三宅島阿古漁港、八丈島八重根 漁港、父島二見港)	調査・設計・工事		6港で整備推進
多摩ニュータウンの再生									
多摩ニュータウンの再生									
141		多摩ニュータウンの再生の促進	「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン(仮称)」中間のまとめを作成	多摩ニュータウン地域再生ガ イドライン(仮称)策定	「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン」を策定・公表	ガイドラインの取組を具体化する検討調査を実施し、市への技術支援等、魅力や再生の取組の情報発信			再生の促進
142		多摩ニュータウンの再生 <都営住宅の建替えの推進>	建替えの推進	設計・工事(諏訪団地) 設計・工事(和田・東寺方・愛宕団地)	設計・工事(諏訪団地) 設計・工事(和田・東寺方・愛宕団地)	設計・工事(諏訪団地) 設計・工事(和田・東寺方・愛宕団地)			整備の推進 (諏訪団地一部竣工)
島しょ地域の更なる魅力の創出									
超高速ブロードバンドの全島展開									
143		海底光ファイバケーブルの整備	神津島、御蔵島の2島への海底光ファイバケーブルの整備を完了	4島(新島、式根島、利島、青ヶ島)における海底光ファイバケーブルの整備推進	新島、式根島の2島への海底光ファイバケーブルの整備を完了	4島(新島、式根島、利島、青ヶ島)における海底光ファイバケーブルの整備推進			5村6島で超高速ブロードバンドサービス提供開始
島しょ地域の活性化									
144		島の高校における生徒受入	神津島・神津高校で生徒1名受入開始	神津島 八丈島	神津島・神津高校で生徒3名受入(計4名受入) 八丈島・八丈高校で生徒1名受入	受入実施に向けた検討	2島拡充	1島拡充	島しょ地域の都立高校5校で島外生徒の受入を実施
島しょ地域における航路改善と港湾・漁港等の整備									
145	新	老朽化した船客待合所の建替え	—	2か所で整備推進	大島岡田港の工事実施 式根島野伏漁港工事準備実施	工事(大島岡田港・式根島野伏漁港) 調査・設計・工事(三宅島三池港)			2か所完了 (2019年度) 1か所整備推進
146	新	環境に配慮した安全で美しい海岸の創造	6海岸で整備中	6海岸で整備推進 (新島港・若郷漁港・神津島港・三池港・阿古漁港・神湊港海岸)	6海岸で整備中	新島港海岸、新島若郷漁港海岸、神津島港海岸、三宅島阿古漁港海岸、八丈島洞輪沢漁港海岸で整備推進 大島波浮港海岸、三宅島三池港海岸、八丈島神湊港海岸で整備推進			5海岸で整備完了 3海岸で整備推進
147		定期船の就航率向上	二見港の防波堤改良工事などを実施	大島元町港 他11港 岸壁・防波堤等工事	利島港など11港で 岸壁・防波堤等工事実施	大島元町港 他11港 岸壁・防波堤等工事			大島、小笠原(二見・沖)で就航率97.5%以上
ダイバーシティ 誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京									
1		子供を安心して産み育てられるまち							
		保育サービスの拡充による待機児童の解消							
		多様な保育サービスの拡充							

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画						4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	2020年度	
148	再	保育サービスの拡充 (利用児童数)	利用児童数277,708人(2017年4月)	18,000人分増	16,059人増	21,000人分増	21,000人分増	実態を踏まえて検討	2019年度末6万人分増 (2017年4月277,708人から 3年間で増)
保育人材等の確保・育成及び定着支援									
149		保育人材の確保等 (就職相談会、職場体験、キャリアアップ補助、 就職相談会、職場体験、キャリアアップ補助、 宿舎借り上げ等)	就職相談会、職場体験、キャリアアップ補助、 宿舎借り上げ等により人材の確保等を支援 東京都福祉人材対策推進機構を設立するとともに、 一般大学の学生に対して保育所でのインターンシップを実施 福祉人材情報バンクシステム(仮称)構築に向けた取組を実施	保育人材の確保・育成・定着	就職相談会、職場体験、キャリアアップ補助、 宿舎借り上げ等により、保育人材の確保・育成・定着への支援を実施	保育人材の確保・育成・定着への支援			保育人材の確保・育成・定着が推進
子供と子育て家庭を支援する環境の整備									
結婚・妊娠から子育てまで切れ目ない支援の充実									
150		妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の整備(実施自治体数)	実施自治体数39区市町村(2016年4月)		実施自治体数47区市町村(2017年4月)		62区市町村	62区市町村	実施自治体数62区市町村
子供の安全・安心な居場所づくり									
151	再	放課後等における子供の安全・安心な居場所づくり(学童クラブ登録児童数)	学童クラブ登録児童数 95,741人(2016年5月)		学童クラブ登録児童数100,869人(2017年5月) (2014年度から累計11,542人分増)	19,000人分増		実態を踏まえて検討	2019年度末1万9千人分増 (2014年5月89,327人から 6年間で増)
152		放課後子供教室の設置	放課後子供教室の設置1,145小学校区	1,186小学校区	1,178小学校区	1,204小学校区	1,282小学校区	1,282小学校区	全小学校区で実施
社会全体で子育てしやすい環境整備の推進									
153	再	子育て支援住宅認定制度に基づく認定住宅の戸数	認定280戸	子育て支援住宅認定数 700戸	認定 160戸 (累計 440戸)	東京都子育て支援住宅認定制度の普及促進			2025年度までに10,000戸
特別な支援を要する子供と家庭への対応の強化									
家庭で暮らせない子供の健やかな育成と自立に向けた環境整備									
154		社会的養護施策の推進 (民間団体を活用した養育家庭等への支援)	家庭的養護の推進に向けた取組の実施	家庭的養護の推進 ・養育家庭等への委託促進 ・グループホーム・ファミリーホームの設置促進	家庭的養護の推進に向けた取組の実施 ・グループホーム 147ホーム設置 ・ファミリーホーム 19ホーム設置	家庭的養護の推進 ・養育家庭等への委託促進 ・グループホーム・ファミリーホームの設置促進			社会的養護の下で育つ子供への支援が充実
155		社会的養護施策の推進 (専門機能強化型児童養護施設の設置)	施設の機能強化に向けた取組の実施	児童養護施設・乳児院の機能強化 ・施設の養育単位の小規模化 ・専門的ケアの充実	児童養護施設・乳児院の機能強化に向けた取組の実施 ・専門機能強化児童養護施設 44施設で実施	児童養護施設・乳児院の機能強化 ・施設の養育単位の小規模化 ・専門的ケアの充実			社会的養護の下で育つ子供への支援が充実
156		社会的養護施策の推進 (自立支援コーディネーターの配置等)	退所後の自立に向けた支援の実施	退所後の自立に向けた支援 ・自立支援コーディネーター、 ジョブ・トレーナーの配置	退所後の自立に向けた支援の実施 ・ジョブ・トレーナー 14ホームに配置 ・自立支援コーディネーター 49施設に配置	退所後の自立に向けた支援 ・自立支援コーディネーター、 ジョブ・トレーナーの配置			社会的養護の下で育つ子供への支援が充実
2 高齢者が安心して暮らせる社会									
高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現									
住み慣れた地域での継続した生活を支える地域包括ケアシステムの構築									

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点			
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度		
157		区市町村における介護予防の強化	46区市町(2016年9月報告数)	介護予防推進支援センター開設 (人材育成、リハビリ専門職の派遣、相談支援)	46区市町で住民主体の介護予防の取組を実施 介護予防推進支援センター開設 (人材育成、リハビリ専門職の派遣、相談支援)	介護予防推進支援センター開設 (人材育成、リハビリ専門職の派遣、相談支援)				全区市町村で住民主体の介護予防の取組を実施	
高齢者の多様なニーズに応じた施設やすまいの整備											
再掲	新	居住支援協議会の設置推進	—	11区市にて設置	(番号122と同じ)	5区市	5区市	5区市	5区市	5区市	区市の50%以上にて設置
158	再	サービス付き高齢者向け住宅等の整備	18,653戸	2,000戸を整備	19,714戸	※事業を検証の上、計画戸数を再設定 1,200戸	1,200戸	1,200戸	1,200戸	1,200戸	整備の促進(2025年度末までに2万8千戸を整備)
159	再	特別養護老人ホームの整備	45,916人分	第6期計画 入所者 49,588人	定員数47,048人分を整備	第7期東京都高齢者保健福祉計画 第7期計画の達成に向けた取組					整備の促進(2025年度末までに定員6万2千人分を整備)
160		介護老人保健施設の整備	21,125人分	第6期計画 入所者 25,155人	定員数21,597人分を整備	第7期東京都高齢者保健福祉計画 第7期計画の達成に向けた取組					整備の促進(2025年度末までに定員3万人分を整備)
161		認知症高齢者グループホームの整備	10,260人分	第6期計画 入居者 12,087人	定員数10,661人分を整備	第7期東京都高齢者保健福祉計画 第7期計画の達成に向けた取組					整備の促進(2025年度末までに定員2万人分を整備)
認知症に関する総合的な施策の推進											
地域における関係機関による連携体制の推進と専門医療の提供											
162		認知症疾患医療センターの整備	47か所	専門相談・専門医療の提供、 地域連携の推進、人材育成 53か所	専門相談・専門医療の提供、地域連携 の推進、人材育成を実施 52か所	専門相談・専門医療の提供、地域連携の推進、人材育成					全区市町村で認知症の人の地域生活を支える医療・介護の連携体制を構築
認知症の人の地域生活や家族の支援を強化											
163	新	認知症ケアの質の向上を図る日本版BPSD (行動・心理症状)ケアプログラムの普及	—	3区市でモデル実施	3区市でモデル実施	区市町村、東京都医学総合研究所と協働した取組の推進					2025年度末都内全域
サービスの担い手の確保											
介護人材の確保・育成・定着に向けた取組の推進											
164	再	介護人材の確保等(キャリアパス導入支援、 宿舍借り上げ、若年層やシニア層の参入促進、 次世代介護機器の活用支援、ICTの活用等)	「多様な人材の参入促進」「資質の向上」 「労働環境の改善」の視点から総合的に推進	介護人材の確保・育成・定着への支援	多様な人材の参入促進、資質の向上、 労働環境の改善の視点から、介護人材の 確保・育成・定着への支援を総合的に推進	介護人材の確保・育成・定着への支援					介護人材の確保・育成・定着が推進
3 医療が充実し健康に暮らせるまち											
超高齢社会に対応した医療提供体制の整備											
高齢化に対応した救急医療提供体制を構築											
再掲	新	救急需要予測システムを活用した救急隊の運用	—	救急隊の機動的運用に資する分析調査	救急隊の機動的運用に資する分析調査を実施し、 試行的に構築した予測モデルを検証	救急需要予測システムの構築	検証	一部地域で運用開始			一部地域で運用開始
再掲	再	処置範囲拡大救命士の養成・確保	処置範囲拡大救命士の養成・確保 640人	約280人	275人(累計915人)	約360人	約360人	約360人	約360人	約360人	約2,000人(累計) (全救急隊に2名配置)

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
再掲		都民等による応急手当実施の促進	救命講習修了者累計239万8,285人	救命講習の実施 20万人	救命講習修了者20万1,580人(累計259万9,265人)	救命講習の実施 20万人	救命講習の実施 20万人	20万人	280万人※以上(累計)の育成完了 ※15歳から69歳までの東京都の昼間人口の約20%
病床の機能分化・連携の推進と在宅療養環境の整備促進									
165		地域の在宅療養環境整備を支援	在宅療養の推進に取り組んでいる区市町村数54	地域の在宅療養支援体制の整備	地域の在宅療養支援体制の整備 在宅療養の推進に取り組んでいる区市町村数 55	地域の在宅療養支援体制の整備	地域の在宅療養支援体制の整備	地域の在宅療養支援体制の整備	地域の在宅療養支援体制整備が進展
166		都立・公社病院患者支援センターの充実強化	円滑な転退院に向け、入院サポートや就労支援等の様々な支援を拡充 公開講座の開催や地域関係機関への技術支援研修会を実施 墨東病院での法律相談試行実施	患者支援の充実強化	円滑な転退院に向けて要支援者を早期発見・介入する支援体制を整備 入院サポート、就労支援、法律相談等の様々な支援を拡充 公開講座の開催や地域関係機関への技術支援研修会を実施	患者支援の充実強化	患者支援の充実強化	患者支援の充実強化	患者・家族への一貫した支援の充実
167		医療機関における在宅移行の推進	在宅療養移行支援事業実施医療機関31 在宅療養移行体制強化事業実施病院数73 退院支援強化研修・退院支援人材育成研修参加病院284	医療機関における在宅移行の推進	医療機関における在宅移行の推進 在宅療養移行体制強化事業実施病院数 93 退院支援強化研修・退院支援人材育成研修参加病院 332	医療機関における在宅移行の推進	医療機関における在宅移行の推進	医療機関における在宅移行の推進	中小病院の在宅移行支援機能が向上
救急・災害時の医療救護体制の強化									
災害時の医療連携体制の強化									
168		東京ERIにおける重症救急患者の診療体制の強化	墨東病院でのハイブリッド手術室の整備・運用開始 各病院での東京ER機能強化に向けた検討	各病院で診察体制強化 ER初療室等の改修(広尾)	ER初療室等改修工事完了(広尾) 各病院での東京ER機能強化に向けた検討	各病院で診察体制強化	各病院で診察体制強化	各病院で診察体制強化	各病院における東京ERの機能が充実
169		災害拠点病院におけるBCPの策定(BCP策定率)	BCP策定率91.3%	策定の促進 100%達成	BCP策定率100%達成	(防災訓練等を踏まえたBCPの検証、必要に応じた見直し)	(防災訓練等を踏まえたBCPの検証、必要に応じた見直し)	(防災訓練等を踏まえたBCPの検証、必要に応じた見直し)	BCP策定率100%維持
医療人材の確保・育成									
医療人材の確保・育成の推進									
170		医療人材の確保・育成(総合診療能力を有する医師を育成するための研修プログラム)	国や専門医機構の動向を踏まえ、2018年度の研修開始に向け、研修体系の再構築や研修プログラムの作成等を継続中	研修医募集	新専門医制度に係る研修プログラム運用開始に向け、都内公的医療機関との連携を含む研修プログラムの申請を行い、研修医を募集。また、災害医療研修に加え、災害実践研修を実施	研修開始	研修開始	研修開始	総合診療能力を有する医師を育成
生活習慣病対策等の推進									
生活習慣の改善やがんなどの生活習慣病等への対策の充実									
171	新	がん検診精密検査受診率の向上(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん)	—	胃がん:70.6% 肺がん:66.2% 大腸がん:54.6% 子宮頸がん:58.6% 乳がん:77.4% (2015年度)	胃がん:70.6% 肺がん:66.2% 大腸がん:54.6% 子宮頸がん:58.6% 乳がん:77.4% (2015年度)	がん検診精密検査受診率の向上に向けた区市町村・関係団体等と連携した取組の推進	がん検診精密検査受診率の向上に向けた区市町村・関係団体等と連携した取組の推進	がん検診精密検査受診率の向上に向けた区市町村・関係団体等と連携した取組の推進	がん検診精密検査受診率 90% (2023年度)
172	再	がんの医療提供体制の整備(がん診療連携拠点病院等)	がん診療連携拠点病院数25か所 東京都がん診療連携拠点病院数8か所	集学的治療・緩和ケアの提供、相談支援の実施、地域における医療連携体制の整備	がん診療連携拠点病院数25か所 東京都がん診療連携拠点病院数8か所 集学的治療・緩和ケアの提供、相談支援の実施、地域における医療連携体制の整備を実施	集学的治療・緩和ケアの提供、相談支援の実施、地域における医療連携体制の整備	集学的治療・緩和ケアの提供、相談支援の実施、地域における医療連携体制の整備	集学的治療・緩和ケアの提供、相談支援の実施、地域における医療連携体制の整備 AYA世代等がん患者に対する支援の検討	質の高いがん医療の提供、地域のがん医療水準の向上

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	
180	新	精神科病院からの地域生活への移行 (入院後6か月時点の退院率)	—	—	入院後6か月時点の退院率80.7% (2015年6月)	入院中の精神障害者に対する働きかけや生活体験の実施、 安定した地域生活のための関係機関との連携強化等	84%以上	
181	再	地域居住の場(グループホーム)の整備	定員8,374人	定員8,374人分 (2016年度末)	2014年度末から定員1,856人増	地域居住の場(グループホーム)の整備を推進	2017年度末から定員2,000人増	
182	再	日中活動の場(通所施設等)の整備	定員46,805人	定員46,805人分 (2016年度末)	2014年度末から定員5,992人増	日中活動の場(通所施設等)の整備を推進	2017年度末から定員6,000人増	
183	再	在宅サービス(短期入所)の充実	定員963人	定員963人分 (2016年度末)	2014年度末から定員174人増	在宅サービス(短期入所)の整備を推進	2017年度末から定員180人増	
184	再	福祉施設入所者の地域生活への移行	地域生活移行者数(2013年度末から) 累計287人	地域生活移行者(2013年度末から)累計 287人(2016年度末)	集計中(2019年1月頃確定予定)	障害者への働きかけや、生活体験の実施、 相談支援事業者や区市町村との連携強化等	2016年度末から9%(670人) が地域生活へ移行	
185	再	精神科病院からの地域生活への移行 (入院後3か月時点の退院率)	入院後3か月時点の退院率54.4%(2015 年6月)【暫定値】	54.4% (2015年6月末)	入院後3か月時点の退院率60.7% (2015年6月末)	入院中の精神障害者に対する働きかけや生活体験の実施、	69%以上	
186	再	精神科病院からの地域生活への移行 (入院後1年時点の退院率)	入院後1年時点の退院率87.5%(2015年 6月)【暫定値】	87.5% (2015年6月末)	入院後1年時点の退院率88.5% (2015年6月末)	入院中の精神障害者に対する働きかけや生活体験の実施、 安定した地域生活のための関係機関との連携強化等	90%以上	
187	再	精神科病院からの地域生活への移行 (長期在院者数(入院期間1年以上))	長期在院者数(入院期間1年以上) 10,937人(2015年6月)【暫定値】	65歳以上 7,930人 65歳未満 4,958人 (2014年)	65歳以上 7,930人 65歳未満 4,958人 (2014年)	入院中の精神障害者に対する働きかけや生活体験の実施、 安定した地域生活のための関係機関との連携強化等	65歳以上 7,214人 65歳未満 4,158人	
障害者の雇用・就労等の促進								
企業における雇用の促進								
188		障害者雇用の促進 (実務講座の実施)	5回実施	実務講座の実施 5回	実務講座 5回実施	実務講座の実施 6回	企業における障害者雇用を 促進	
189		障害者雇用の促進 (精神障害者の雇用に対する支援)	新規30企業	採用から雇用管理まで一貫した支援 30社	採用から雇用管理まで一貫した支援の 実施 新規企業 31社支援	採用から雇用管理まで一貫した支援 30社	企業における障害者雇用を 促進	
障害者の一般就労の促進								
190	新	福祉施設から一般就労への移行	—	一般就労者1,745人 (2016年度)	集計中(2019年2月中旬頃 東京都障 害者就労支援協議会にて公表予定)	福祉施設から一般就労への移行の推進	2016年度の 1.5倍以上	
191	再	区市町村障害者就労支援事業の利用による 一般就労	一般就労者1,913人	一般就労者1,913人 (2016年度)	一般就労者2,139人	障害者に対する就労面と生活面の一体的な支援	一般就労者 2,500人	
192		障害者就労支援センター(又は障害者就労 支援窓口)の設置の推進	53区市町村	53区市町村	53区市町村	56区市町村 59区市町村 62区市町村	全ての区市町村において、身近 な地域での就労面と生活面の 一体的な支援体制が整備	
193		障害者に対する就労・職場定着支援 (職業訓練の実施)	東京障害者職業能力開発校(全科目) 定員260名 入校162名	東京障害者職業能力開発校等 における職業訓練の実施	東京障害者職業能力開発校(全科目) 定員260名 入校137名	東京障害者職業能力開発校等における職業訓練の実施	技能等の習得による就労 の促進	
194		障害者に対する就労・職場定着支援 (東京ジョブコーチ)	支援数756人	東京ジョブコーチによる 職場定着支援 600人	東京ジョブコーチによる職場定着支援 の実施 781人	東京ジョブコーチによる職場定着支援 600人 600人 600人	支援数累計2,400人	
195		障害者に対する就労・職場定着支援 (職場内障害者サポーターの養成)	支援数320人	養成研修の受講者 300人	職場内障害者サポーターの養成講座 受講者 323人	養成研修の受講者 300人 300人	実績を踏まえて 支援を検討 職場内支援者の養成	
障害のある子供たちの多様なニーズに応える教育の実現								
都立特別支援学校における教育環境の充実								

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画						4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	2020年度	
196		普通教室の整備	普通教室の整備1,251教室分		普通教室の整備1,291教室分	改築2校	新築1校 改築1校	新築1校 改築3校	8校を整備
197		肢体不自由特別支援学校スクールバス乗車時間	肢体不自由特別支援学校スクールバス乗車時間平均60分以内	バスの小型化、増車による乗車時間の短縮	乗車時間が60分以内のバスが全体の70.4%	バスの小型化、増車による乗車時間の短縮			全員の乗車時間が60分以内
多様な学びの場の整備									
198		特別支援教室の導入	(小学校)39区市町村602校に設置済(中学校)4区市でモデル事業(2016年度・2017年度)を実施	(小学校) 約400校 (中学校)	小学校:384校に設置(累計982校に設置済) 中学校:4区市でモデル事業を実施。導入ガイドライン作成・公表	全校導入完了 約280校 順次導入			小学校で全校導入完了
199		学校設定教科・科目	学校設定教科・科目4校で研究・開発	一部先行実施4校	先行実施校4校において、「マイ・ライフ・デザイン」を活用した自主学習の授業を施行	必要な学校で導入			各都立高校の実態に応じて導入
個性や可能性を伸ばす教育の充実									
200		職能開発科の設置	職能開発科の設置2校(足立・港)	設置準備	2018年度江東特別支援学校高等部職能開発科設置に向けた準備	新設	設置検討	設置準備	3校設置
共生社会の実現に向けた取組の推進									
障害者の理解促進や社会参加の推進									
201	新	障害者への理解促進及び差別解消のための取組の推進	—	障害者への理解促進及び差別解消のための条例の検討	条例制定に向けた検討の実施、パブリックコメントの実施 「東京都障害者差別解消支援地域協議会」の開催(年3回) 「条例検討部会」の開催(年8回)	条例の施行			東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例の施行
再掲		企業CSR活動と障害者団体等の連携促進	事業実施に向けた準備	コーディネーターの配置 企業・障害関係者を含めた運営連絡会の開催	障害分野と企業分野に精通したコーディネーターを配置 企業・障害福祉関係者などによる運営連絡会を開催	コーディネーターの配置 企業・障害関係者を含めた運営連絡会の開催	連携の定着		障害者の社会参加の促進
5 誰もが活躍できるまち									
ライフ・ワーク・バランスの充実									
男女ともに家庭と仕事を両立させるライフ・ワーク・バランスの推進									
202		生活と仕事の両立支援(講座の実施)	男性参画のための講座を開催(全6回)「イクメンサミット」を開催	男性の家事・育児参加促進シンポジウム 1回	夫婦のパートナーシップが良好になるためのセミナーを開催(全3回)「パパママサミット」を開催	男性の家事・育児参加促進シンポジウム 1回	1回	1回	ライフ・ワーク・バランスの充実
子育て・介護等と仕事を両立できる環境づくりを支援									
203		育児や介護の両立支援制度の整備を奨励	育児や介護の両立支援制度の整備を奨励201社	育児や介護の両立体制の整備に関わる助成 300社	育児や介護の両立支援制度の整備を奨励252社	育児や介護の両立体制の整備に関わる助成 300社	実績を踏まえて支援を検討		ライフ・ワーク・バランスの充実
働き方の改革									

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	
204	新	テレワークの推進	—	企業 (従業員30人以上) におけるテレワーク 導入率6.8%	—	テレワーク推進センター、ライフ・ワーク・バランス推進窓口の運営 → テレワーク体験型セミナー 260社 → 260社 → 260社 ワークスタイル変革コンサルティング 250社 → 250社 → 250社 テレワーク気運醸成イベント 1回 → 1回 サテライトオフィス設置等補助 10か所 → 10か所 → 10か所	企業(従業員30人以上)におけるテレワーク導入率35%	
205	再	TOKYO働き方改革宣言企業	TOKYO働き方改革宣言企業1,003社	TOKYO働き方改革宣言企業 1,000社	TOKYO働き方改革宣言企業1,021社	TOKYO働き方改革宣言企業 1,000社 → 1,000社 → 1,000社	TOKYO働き方改革宣言企業数 5,000社(2016～2020年度: 1,000社/年)	
女性の活躍推進								
職場等における女性の活躍を推進								
206	新	女性活躍推進のための研修	—	検討	検討	600社 → 600社 → 500社	企業等で女性が活躍	
207	新	建設業における女性の活躍推進事業	—	建設業の現場における働きやすさ向上策 や魅力発信策の検討	建設業の現場における働きやすさ向上 策や魅力発信策の検討	建設業の現場における 働きやすさ向上策や魅力発信策の実施 → 検証	建設業における 女性のより一層の活躍	
208		職場等における女性の活躍 (シンポジウムの実施)	「東京都女性活躍推進白書」を語る東 京シンポジウムを開催	知事自ら発信するシンポジウムの開催 1回 → 「女性が輝くTOKYO懇話会」を開催	知事自ら発信するシンポジウムの開催 1回 → 1回 → 1回	企業等で女性が活躍		
-	終了	女性従業員の交流会	女性従業員交流会実施を検討	女性従業員の交流会 200人 → 38人			企業等で女性が活躍	
女性の再就職支援や就業拡大								
209		サポートプログラム・セミナーの実施	受講者 1,676人	再就職サポートプログラム・子育て女 性向けセミナー等による就業支援 1,840人 → 受講者 1,615人	再就職サポートプログラム・子育て女性向け セミナー等による就業支援 1,840人 → 1,840人 → 1,840人	働く意欲のある女性の再就職を 実現		
高齢者の多様な働き方の支援								
高齢者の就業支援								
210	新	生涯現役都市の実現に向けた取組 (Premium College(仮称))	—	(首都大学東京) 検討 → 開講に向け検討 2018年4月より事務組織を立ち上げる 準備	開講準備 → Premium College(仮称) →	生涯現役都市の構築を推進		
211	新	生涯現役都市の実現に向けた取組 (シニアスタートアッププログラム(仮称))	—	(産業技術大学院大学) 検討 → 開講に向けた準備・検討	開講準備 → シニアスタートアッププログラム(仮称) →	生涯現役都市の構築を推進		
212		セミナーの実施	セミナーの実施	高齢者の就業に向けたセミナーの実施 1,800人 → 1,820人	高齢者の就業に向けたセミナーの実施 1,800人 → 1,800人 → 1,800人	高齢者就業の拡大		
地域の課題解決に向けた高齢者の活躍の促進								
213		シルバー人材センターによる就業促進	シルバー人材センターによる就業促進	シルバー人材センターを活用した 保育人材等の確保支援 3区市町村 → 2区市に対して支援を実施	シルバー人材センターを活用した保育人材等 の確保支援 3区市町村 → 3区市町村	実績を踏まえて 支援を検討	シルバー人材センターを活用した 就業機会及び保育人材等の 確保	
若者の就業促進								

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点		
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度	
就業意識の醸成や職業理解の促進										
214		就業意識の醸成に向けたセミナーの実施	受講者 3,489人	高校生向け就業意識醸成セミナー 5,600人	受講者 4,903人	高校生向け就業意識醸成セミナー 5,600人	5,600人	5,600人	5,600人	高校生の就業意識が醸成
求人・求職ニーズのミスマッチの解消										
215		職業訓練の実施	ジョブセレクト科・わかもの人財養成科 (2017年度よりエンジニア基礎養成科) 定員110名 入校56名	ジョブセレクト科 ・エンジニア基礎養成科	ジョブセレクト科・エンジニア基礎養成科 定員110名 入校53名	ジョブセレクト科・エンジニア基礎養成科				技能等の習得による 就労の促進
専門的な知識やスキル等の習得支援										
216		情報セキュリティ技術者育成プログラム	情報セキュリティ技術者育成プログラム を実施(本科3年生)	(産技高専・本科)プログラム実施 (産技高専・専攻科)検討	情報セキュリティ技術者育成プログラム を実施(本科3、4年生) 本科4年生に対するインターシップの開始 2018年度履修生の選抜	(産技高専・本科)プログラム実施 プログラム実施				本科で30名以上の プログラム修了生を輩出
217		航空技術者育成プログラム	航空技術者育成プログラムを実施(本 科2年生)	(産技高専・本科)プログラム実施	航空技術者育成プログラムを実施(本 科2、3年生) 2018年度履修生の選抜	(産技高専・本科)プログラム実施				本科で10名以上の プログラム修了生を輩出
ソーシャルファームの推進										
ソーシャルファームの推進										
218		表彰制度	制度を検討し、2017年度より創設	障害者雇用の特色ある優れた取 組を表彰 年1回	表彰式 1回実施	障害者雇用の特色ある優れた取組を表彰 年1回	年1回	年1回	年1回	障害者が職場において 活躍できる環境が整備
219		企業CSR活動と障害者団体等の連携を促進 する仕組みの検討	事業実施に向けた準備	コーディネーターの配置 企業・障害関係者を含めた 運営連絡会の開催	障害分野と企業分野に精通したコー ディネーターを配置 企業・障害福祉関係者などによる運営 連絡会を開催	コーディネーター の配置 連携の定着				障害者の社会参加の促進
非正規雇用対策や地域の状況を踏まえた雇用就業対策										
非正規雇用対策										
220	新	社内の正規雇用転換・定着促進に向けた職 場環境整備	—	非正規雇用対策 の実施	—	3,000事業所	3,000事業所	3,000事業所	3,000事業所	非正規雇用対策の推進
221	新	都の非正規雇用対策による正社員就職者	—	非正規雇用対策 の実施	—	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	非正規雇用対策の推進
-	終了	非正規雇用対策の実施	16,402人が正規雇用化	中高年の正規雇用化の支援プロ グラムを実施 1,150人 企業内実習等による就業支援 800人 若者の正社員採用を支援 250人 正規雇用転換を支援 8,000人 東京しごとセンター等における 正社員就職支援	・中高年の正規雇用化の支援プロ グラムを実施(正社員就職者510人) ・企業内実習等による就業支援 (正社員就職者373人) ・若者の正社員採用を支援 (正社員就職者63人) ・正規雇用転換を支援 (正社員就職者16,332人) ・東京しごとセンター等における正社員 就職支援	東京しごとセンター等における正社員就職支援				2017年度までに15,000人が 正規雇用化

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
		地域の状況を踏まえた雇用対策							
222		多摩地域における雇用就業対策の拠点整備	基本設計を実施、実施設計に着手	設計・工事	実施設計を完了	設計・工事		新築工事の実施	
		低所得者等の生活の安定に向けた支援							
		低所得者等の実情に応じた支援の展開							
再掲	新	居住支援協議会の設置推進	—	11区市にて設置	11区市にて設置	5区市	5区市	5区市	区市の50%以上にて設置
223	再	生活困窮者への総合的な支援体制の整備	任意事業実施体制整備区市数48区市	総合的な支援体制の整備に向けた仕組みの検討	総合的な支援体制の整備に向けた仕組みの検討	都内全域における体制整備・強化支援			都内全域で総合的な支援体制の整備が進展
224		住居喪失不安定就労者に対する支援	支援により生活が改善 86%	TOKYOチャレンジネットを通じた生活相談、居住支援等の実施	支援により生活が改善93%(2017年度) TOKYOチャレンジネットを通じた生活相談、居住支援等の実施	TOKYOチャレンジネットを通じた生活相談、居住支援等の実施			支援により生活が改善90%以上
225		ホームレスに対する自立等の支援	ホームレス数1,397人(2017年1月)	都区共同による自立支援や巡回	ホームレス数1,242人(2018年1月) 都区共同による自立支援や巡回相談の実施	都区共同による自立支援や巡回相談			自立の意思を持つホームレスの地域生活への移行の促進
		快適通勤に向けた取組の推進							
		快適通勤に向けた対策の検討							
226	再	快適通勤に向けた取組の推進	快適通勤に向けた取組を推進するにあたって、2017年度実施事項の決定	時差Bizの実施	・時差Bizの実施(2017年7月11日～2017年7月25日) ・快適通勤プロモーション協議会の実施(第1回～第3回) ・時差Biz参加企業338社 ・民間企業調査で認知度7割達成	時差Bizの実施 企業や鉄道事業者等との連携			時差Bizの定着
6		誰もが優しさを感じられるまち							
		東京2020大会の会場等のバリアフリー化							
		「ガイドライン」を踏まえた大会会場の整備							
227		東京2020大会の会場のバリアフリー化	「Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン」や「アクセシビリティ・ワークショップの意見」等を踏まえたバリアフリー化の実施(設計への反映等)	「ガイドライン」を踏まえた整備	各施設でアクセシビリティ・ガイドラインやアクセシビリティ・ワークショップの意見等を踏まえた施設整備を実施 【整備完了】 ・武蔵野の森総合スポーツプラザ 【整備中】 ・オリンピックアクアティクスセンター ・有明アリーナ ・海の森水上競技場 ・カヌー・スラローム会場 ・大井ホッケー競技場 ・アーチェリー会場(夢の島公園) ・有明テニスの森 ・東京体育館 ・東京辰巳国際水泳場 ・東京スタジアム	「ガイドライン」を踏まえた整備 テストイベント	東京2020大会開催	「ガイドライン」を踏まえたバリアフリー化を完了	
		ユニバーサルデザインのまちづくりの一層の推進							
228		アクセシブル・ツーリズムの充実 宿泊施設のバリアフリー化支援	—(参考:2002年度～2016年度 累計226件)	30件	5件(交付決定ベース)	60件	60件		安全・安心に都内観光を楽しむ環境の整備により、アクセシブル・ツーリズムが定着
		道路等のバリアフリー化							

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
道路のバリアフリー化の推進									
229	新	臨港道路等のバリアフリー化	—	約1km整備	0km完了	設計・工事 約6km整備	約4km整備	東京2020 大会開催	約10km完了 (2019年度)
230	新	障害者団体等と連携した道路のバリアフリー化の検討	—	事業内容の検討	事業内容の検討	路線決定、測量、 意見交換会	設計、意見交換会	工事、意見交換会、 取りまとめ	完了
231		競技会場周辺等の都道のバリアフリー化	約18km完了	設計・工事 26km整備	約15km完了	設計・工事 32km整備	13km整備	東京2020 大会開催	約90km完了 (各競技会場を中心におおむね 半径1km圏域の都道等) (2019年度)
232		駅や生活関連施設等を結ぶ都道のバリアフリー化	約9km完了	設計・工事 12km整備	約6km完了	設計・工事 7km整備	14km整備	13km整備	約56km完了
233		競技会場周辺等の道路のバリアフリーに向けた区市に対する財政支援	区市に対する財政支援制度要綱の作成	設計・工事 3km整備	約3km完了	設計・工事 6km整備	19km整備	東京2020 大会開催	約28km完了 面的・一体的な整備推進 (2019年度)
信号機及び規制標識・道路標示のバリアフリー化の推進									
234	再	東京2020大会の競技会場周辺の交差点等におけるエスコートゾーン等の整備検討実施	東京2020大会開催に伴うエスコートゾーン等の整備検討実施	14か所完了	14か所完了	14か所完了	14か所完了		42か所完了 (2019年度)
都立公園等におけるトイレのバリアフリー化の推進									
235	新	船客待合所等におけるトイレの洋式化(東京港・島しょ)	—	2施設で整備推進	1施設で洋式化完了(東京港) 1施設で整備推進(島しょ)	(東京港)竹芝客船ターミナル、有明客船ターミナルで整備推進 (島しょ)利島港船客待合所、新島若郷漁港船客待合所、			5施設完了
236	再	海上公園におけるトイレのバリアフリー化	1公園で工事着手	(競技会場) 設計・工事実施 (その他) 調査・設計・工事実施	2公園で工事に着手(累計3公園で整備着手)	(競技会場) 設計・工事実施 (その他) 調査・設計・工事実施			15公園完了 (2020年)
237		都立公園におけるトイレのバリアフリー化	5公園で設計、2公園で整備を実施	(競技会場) 設計・工事実施 (その他) 設計・工事実施	6公園完了	(競技会場) 工事実施 (その他) 設計・工事実施	工事実施		22公園完了 (2020年)
鉄道駅・都営交通のバリアフリー化									
ホームドア整備									
238	新	ホームドアの整備	都営三田線完了 〃 大江戸線完了	都営三田線完了 〃 大江戸線完了	都営浅草線において整備推進	都営浅草線	東京2020 大会開催		先行整備4駅完了 (2020年)
239	新	ホームドアの整備	東京メトロ丸ノ内線完了 〃 有楽町線完了 〃 副都心線完了 〃 南北線完了	東京メトロ丸ノ内線完了 〃 有楽町線完了 〃 副都心線完了 〃 南北線完了	東京メトロ半蔵門線において整備促進	東京メトロ半蔵門線			完了 (2023年度)

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
240	新	ホームドアの整備	東京メトロ丸ノ内線完了 〃 有楽町線完了 〃 副都心線完了 〃 南北線完了	東京メトロ丸ノ内線完了 〃 有楽町線完了 〃 副都心線完了 〃 南北線完了	東京メトロ東西線において整備促進	東京メトロ東西線		完了 (2025年度)	
241	再	ホームドアの整備	東京メトロ丸ノ内線完了 〃 有楽町線完了 〃 副都心線完了 〃 南北線完了 東京メトロ千代田線において整備促進	東京メトロ丸ノ内線完了 〃 有楽町線完了 〃 副都心線完了 〃 南北線完了	東京メトロ千代田線において整備促進	東京メトロ千代田線		完了 (2019年度)	
242	再	ホームドアの整備	都営新宿線において整備推進 都営三田線完了 〃 大江戸線完了	都営三田線完了 〃 大江戸線完了	都営新宿線において整備推進	都営新宿線		完了 (2019年秋)	
243		ホームドアの整備	山手線おおむね完了 都営三田線完了 同大江戸線完了 東京メトロ丸ノ内線 完了 同有楽町線完了 同副都心線完 了 同南北線完了 競技会場周辺の主要駅1駅に対して補 助を実施中(うち整備完了は0駅)	競技会場周辺等の主要駅、 空港アクセス駅 6駅実施予定	7駅に対して補助を実施(うち整備完 了は1駅)	競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅 8駅実施予定	8駅実施予定	東京2020 大会開催 完了	
244		ホームドアの整備	東京メトロ銀座線において整備促進	東京メトロ銀座線	東京メトロ銀座線において整備促進	東京メトロ銀座線		完了 (2018年度上期)	
245		ホームドアの整備	東京メトロ日比谷線において整備促進	東京メトロ日比谷線	東京メトロ日比谷線において整備促進	東京メトロ日比谷線		完了 (2022年度)	
246		ホームドアの整備	JR・私鉄の1日当たりの利用者数10万 人以上の駅6駅に対して補助を実施中 (うち整備完了は0駅)	JR・私鉄の1日当たりの 利用者数10万人以上の駅 全79駅	JR・私鉄の1日当たりの利用者数10万 人以上の駅15駅に対して補助を実施中 (うち整備完了は5駅)	JR・私鉄の1日当たりの利用者数10万人以上の駅 全79駅		完了 (2023年度)	
エレベーター等整備									
247	新	都営交通におけるバリアフリー化の推進	—	乗換駅等でのエレベーター整備推進	乗換駅等でのエレベーター整備推進 (1駅完了)	整備推進			15駅完了
248		エレベーター等の整備(1ルートの確保 <地下鉄駅でのエレベーター整備による1 ルートの確保>	地下鉄駅でのエレベーター整備による1 ルートの確保87.6%完了	全28駅予定	地下鉄駅でのエレベーター整備による1 ルートの確保89.3%完了	全28駅予定			完了 (2019年度)
249		エレベーター等の整備(1ルートの確保 <3千人以上/日の駅(JR・私鉄)>	5駅に対して補助を実施(うち整備完了 は2駅)	1日当たりの利用者数が 3,000人以上の全ての駅	9駅に対して補助を実施(うち整備完了 は3駅)	1日当たりの利用者数が3,000人以上の全ての駅			完了 (2024年度)
トイレの洋式化改修									
250		競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅 の整備	2017年度より新規実施	整備促進	3駅実施・完了	整備促進			完了 (2019年度)
251		都営地下鉄駅	都営地下鉄駅約4割	整備推進	整備推進 (都営地下鉄駅約5割)	整備推進			完了 (2021年度)
都営交通におけるバリアフリー化の推進									
252	新	フルフラットバスの導入	—	フルフラットバスの 発注	フルフラットバスの発注	2018年までに29両導入	検証・拡大		導入・拡大

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
253		音声案内装置の整備	音声案内装置の整備(対象駅約8割完了)	整備推進	整備推進 (対象駅約9割完了)	整備推進			完了 (2019年度)
254		浅草線新型車両への更新	浅草線新型車両を発注	車両の更新	車両の更新	車両の更新			約8割更新
-		終了 触知案内図の整備	触知案内図の整備(新宿線以外設置済)	整備推進	整備完了(2018年4月)				完了 (2017年度)
情報バリアフリーや思いやりの心の醸成などソフト面の取組の推進									
思いやりの心を醸成する心のバリアフリーの推進									
255		心と情報のバリアフリー化の推進	ガイドラインを活用するなどした取組の実施を、区市町村に働きかけ心のバリアフリー累計35区市町村で実施	ガイドラインの活用などにより、学校や地域でのユニバーサルデザイン教育等の取組を都内全域で実施 心のバリアフリー 10区市町村(累計30) 情報のバリアフリー 5区市町村	ガイドラインの活用などにより、学校や地域でのユニバーサルデザイン教育等の取組を都内全域で実施 心のバリアフリー 13区市町村(累計48) 情報のバリアフリー 5区市町村(累計40)	ガイドラインの活用などにより、学校や地域でのユニバーサルデザイン教育等の取組を都内全域で実施 16区市町村(累計46) 16区市町村(累計62) 5区市町村 5区市町村			区市町村における心と情報のバリアフリーの推進
256		住民参加による点検及び点検後の整備支援	2017年度からの実施に向けて、区市町村に事業内容を説明	区市町村への補助事業の実施 点検20 整備10 区市町村	区市町村への補助事業の実施 点検8 整備2 区市町村	区市町村への補助事業の実施 点検25 整備20 区市町村	点検5 整備20 区市町村	東京2020大会開催	全ての人が使いやすい施設となるよう、利用者目線に立ったバリアフリー化が促進
誰でも都政情報などに手軽にアクセスできる環境の整備									
257	新	税務分野の相談におけるAIの活用に向けた取組	—	AI活用の検討	AI活用の検討	AI活用に向けた調査・検討	調査・実証結果を踏まえた検討		納税者サービスの向上
ボランティアの着実な育成と共助社会の実現									
質の高い都市ボランティアの育成									
258		質の高い都市ボランティアの育成	「東京2020大会に向けたボランティア戦略」を策定 ボランティアへの参加気運の醸成に向け、シンポジウムの開催及びウェブサイトのコンテンツ拡充	ラグビーワールドカップ2019™に向けた先行募集・選考	東京2020大会の都市ボランティア募集要項案を公表 東京2020大会に向けたボランティアシンポジウム開催及びウェブサイトのコンテンツ拡充 東京2020大会の都市ボランティアの募集に向け「ボランティア募集・管理システム」の設計・構築	ラグビーワールドカップ2019™に向けた先行募集・選考 ↓ 研修 ラグビーワールドカップ2019™開催 東京2020大会ボランティア募集・選考 ↓ 研修		東京2020大会開催	必要なスキル・能力を身に付けた質の高い都市ボランティアを育成
各種ボランティアの着実な育成									
259		各種ボランティアの着実な育成(外国人おもてなし語学ボランティアの育成)	外国人おもてなし語学ボランティアの育成 累計13,990人	育成講座の実施 15,000人	外国人おもてなし語学ボランティアの育成 累計30,279人	育成講座の実施 15,000人	7,000人		合計50,000人を育成(累計)
260		各種ボランティアの着実な育成(観光ボランティアの活用)	観光ボランティアの登録累計2,496人	累計3,000人	観光ボランティアの登録 累計3,022人	累計3,000人	累計3,000人	累計3,000人	累計3,000人を活用
261		各種ボランティアの着実な育成(おもてなし親善大使の育成)	おもてなし親善大使の育成累計562人	250人	おもてなし親善大使の育成 累計805人	250人			累計1,000人を育成
共助社会づくりの推進									
262	新	共助社会づくり・多文化共生を推進する都民活動を新たな体制により支援	—	新たな体制の調査・検討に向けた準備開始	新たな体制の調査・検討に向けた準備開始	新たな体制の調査・検討		事業開始	新たな体制にて事業開始

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	
263	新	地域における多世代交流拠点の整備	—	整備推進に向けた方針を検討	整備推進に向けた方針を検討		整備推進	全区市町村
264	再	共助社会づくりの推進 (ボランティア・ムーブメントの拡大)	ボランティア行動者率22.9%	体験型イベントやPRの実施	ボランティア行動者率 24.8%		体験型イベントやPRの実施	ボランティア行動者率40%
共生社会の実現								
人権啓発拠点の機能強化及び人権啓発イベントの開催								
265	再	東京都人権プラザ	東京都人権プラザの港区での移転オープンを実現(2月16日から3月末までの延べ来館者数852人) 図書資料室への図書システムの導入 東京都人権プラザの新ホームページの開設 都民講座「インターカルチュラルシティ TOKYO 2017」開催(受講者数65人) 企画展「写真展『人権という希望』」第1期開催	展示、セミナー等の充実(次世代を主な対象とする啓発事業等) 利用者拡大に向けた多様な関係機関との連携	事業実施回数:19回 企画展示「読む人権 じんけんのほん 2017-2018」(人権に関する複数のテーマを知り学ぶための基本書を展示) 都民講座「音楽から人権を考える」(音楽をテーマに連続講座を開催) 子供人権教室「港区芝周辺の“ことばの地図”をつくろう!」(夏休みの自由研究にも役立つ体験プログラムを提供)		展示、セミナー等の充実(次世代を主な対象とする啓発事業等) 利用者拡大に向けた多様な関係機関との連携	「多様性と調和」の理念の浸透(事業実施回数:80回程度(2017年度から4年間))
266		ヒューマンライツ・フェスタ東京	「ヒューマンライツ・フェスタ東京2016」開催(2016年11月) 来場者数12,100人 「オリンピック・パラリンピックと人権・東京都シンポジウム」開催(2017年2月) 来場者数500人(満席)	「ヒューマンライツ・フェスタ」の開催	「ヒューマンライツ・フェスタ東京2017」開催(2017年10月・11月) 来場者数13,200人		「ヒューマンライツ・フェスタ」の開催	人権啓発イベントの来場者数15,000人
「東京都多文化共生推進指針」に基づく事業の推進								
再掲	新	共助社会づくり・多文化共生を推進する都民活動を新たな体制により支援	—	新たな体制の調査・検討に向けた準備開始	新たな体制の調査・検討に向けた準備開始		新たな体制の調査・検討	事業開始
動物愛護の取組の推進								
動物の引取数の減少や譲渡機会の拡大に向けた取組の推進								
267		動物の殺処分ゼロに向けた取組	殺処分数94頭(犬 ゼロ、猫 94)	引取数減少 ・適正飼養・終生飼養の普及啓発、飼い主のいない猫対策 譲渡機会の拡大 ・譲渡事業PRイベント、東京都動物情報サイトの設置、離乳前子猫の育成と譲渡 動物愛護相談センターの機能の強化	殺処分数16頭(犬 ゼロ、猫 16) 引取数減少 譲渡機会の拡大 東京都動物情報サイトの開設 離乳前子猫の育成・譲渡(100頭)		引取数減少 ・適正飼養・終生飼養の普及啓発、飼い主のいない猫対策 譲渡機会の拡大 ・譲渡事業PRイベント、東京都動物情報サイトの充実、離乳前子猫の育成と譲渡、負傷動物の譲渡 動物愛護相談センターの機能の強化	動物の殺処分がゼロ(2019年度)
7 未来を担う人材の育成								
全ての子供が学び成長し続けられる教育の実現								
基礎・基本を確実に習得させる取組の推進								
268	再	地域未来塾の実施	15自治体(約20%)で実施	19自治体	21自治体		32自治体	順次拡大
269	再	校内寺子屋の実施	校内寺子屋の実施 都立高校10校	10校	10校で継続実施		30校	
								各区市町村での取組の拡大・充実
								高校生の義務教育段階の基礎学力が十分定着

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点		
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度	
270		習熟度別授業ガイドラインに基づく指導の実施 ・小学校(算数) ・中学校(数学・英語)	小学校(算数)全校 中学校(数学・英語)でガイドラインに沿った指導を展開	実施	小学校(算数)全校 中学校(数学・英語)でガイドラインに沿った指導を展開	実施				全公立小・中学校での習熟度別等授業の実施
271		都立高校学カスタンダードに基づく学習指導	都立高校学カスタンダードに基づく学習指導 都立高校172校で実施	都立高校172校で実施し、学力調査で効果測定	172校で学カスタンダードに基づく学習指導の実施	都立高校172校で実施し、学力調査で効果測定				都立高校生の学力が伸長
272		ゆめナビプロジェクト	校内寺子屋の実施 都立高校10校	10校指定	・学校の進路指導等に関する満足度向上 ⇒学校評価アンケート等による学校の満足度80%以上 ・学力不振による中退者0人 ・生徒の個別指導体制の構築 ⇒個人カルテ作成100%	10校指定		成果検証・拡充検討		高校生の義務教育段階の基礎学力が十分定着
一人ひとりの子供に応じたきめ細かい教育の推進										
273		「東京ベーシック・ドリル」電子版	「東京ベーシック・ドリル」電子版の配布	活用方法等の研修会を通じ、区市町村へ浸透	活用方法等の研修会を開催	活用方法等の研修会を通じ、区市町村へ浸透				中学生の基礎学力が定着
教師力・学校力の強化										
274		学校マネジメント強化	学校マネジメント強化	モデル事業開始 検証	12校(小学校6校、中学校6校)でのモデル検証を実施	対象校を拡大(120校)し、モデル検証		拡充検討		多様な専門家と連携・協働する新しい学校観への転換
新しい価値を創造する力を育む教育の推進										
文・理の境を越えた総合的な価値創造力を鍛える教育の推進										
275		アクティブ・ラーニング推進校	アクティブ・ラーニング推進校指定 (Ⅰ期:15校、Ⅱ期:15校)	(Ⅰ期)15校継続指定 (Ⅱ期)15校指定	アクティブ・ラーニング推進校指定(Ⅰ期:15校、Ⅱ期:15校、Ⅲ期:15校)	(Ⅰ期)15校継続指定 (Ⅱ期)15校指定 (Ⅲ期)15校指定				指定校教員の8割はアクティブ・ラーニングの手法を活用した授業が可能
276		知的探究イノベーター推進校	知的探究イノベーター推進校(仮称)の指定	新教科「探究と創造(仮称)」を研究開発	指定校において、探究的な学習等を用いた学習内容及び教育課程を編成 探究的な学習等を用いた学習教材「探究と創造」を作成	学年進行で実施				課題解決力・創造性を発揮する人材を育成
科学的探究力を育成するための理数教育の推進										
277		理数アカデミー校 (富士高校・附属中学校)	理数アカデミー校 富士高校・附属中学校(2016年度指定)	学年進行で実施	大学との連携事業が17件から23件に増加し、探究活動に関心を持つ生徒が48%から54%に増加 理系教科の選択者が増加	学年進行で実施				将来科学技術の分野への進路を目指す生徒が増加
278		チーム・メディカル (戸山高校)	戸山高校にチーム・メディカルを結成 個人面談や個別学習管理などの進路指導のほか、最先端医療に関する講演会、医学部・病院等での体験活動、医療関係者との交流など、医療への理解を深め、医師になる志を育む3年間一貫したプログラムを開始	学年進行で実施	2017年度参加者42名(1年生25名・2年生17名)。参加を希望する生徒が増加	学年進行で実施				国公立大学医学部への合格実績の向上

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画						4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	2020年度	
279		理数研究校	理数研究校24校指定(単年度指定)	24校指定	科学の甲子園東京都大会に14校参加 科学の祭典研究発表会ポスター発表に24校28テーマ 科学の甲子園東京都大会実技競技で1位と3位に理数研究校が入賞	24校指定	24校指定	24校指定	指定校で理数に関する特色ある教育活動を実施
280		理数研究ラボ	理数研究ラボ	3講座(90人)	[通年型] ・5つの研究テーマ、全8回で実施 ・9校25名の生徒が参加 [集中型] ・筑波学園都市において、2泊3日で実施 ・19校33名の生徒が参加	2講座(90人)	効果検証・拡充		理数に関する指定校以外の高校生に研究の機会を提供
持続可能な社会づくりを目指す態度・能力の育成									
281		持続可能な社会づくりに向けた教育推進校	持続可能な社会づくりに向けた教育推進校	実施 小・中27校、高・特支3校	全推進校において、研究発表会や授業公開等により取組の成果を発信 都内の全公立学校に、推進校の取組をまとめたリーフレットを送付	実施 小・中27校、高・特支3校	検証の上実施		教育推進校の取組の成果が全校へ普及
282		スクールアクション「もったいない」大作戦	スクールアクション「もったいない」大作戦	全校で推進	全公立学校に普及・啓発ポスターを配布	全校で推進			子供たちが日常生活の中で3Rなどの環境に配慮した行動を実践
283		環境教育教材	環境教育教材	都内全公立学校	都内全公立学校に、4種類のテーマの環境教育教材を配布	都内全公立学校			子供たちが日常生活の中で3Rなどの環境に配慮した行動を実践
情報活用能力を育成する教育の推進									
284	新	東京スマートスクール構想の推進	—	取組の検討	取組の検討 BYOD研究指定校10校の指定	指定校でWi-Fi環境整備 予備調査	実証研究計画策定	実証研究	スマートスクール実証研究計画(仮称)の策定・実施
285		ICTパイロット校でのタブレットPC配備	ICTパイロット校でのタブレットPC配備	指定2校で順次配備	指定校2校で順次タブレットPCを配備 基礎学力の定着や学力伸長のため、オンライン学習クラウドサービスを活用 2校で授業公開及び成果検証会を実施	指定2校で順次配備		検証の上実施	学力の向上 情報活用能力の育成
世界で活躍できる人材の育成 「生きた英語」を学ぶ環境の充実									
286		小学校の英語教科化推進地域(10地区指定)	小学校の英語教科化 推進地域を10地区指定	指導資料配布	10地区の取組成果を「英語教育推進地域事業報告書」として冊子にまとめ、都内公立小学校等に配布するとともに、成果報告会を実施し、成果を全都に普及	移行準備		全面実施	公立小学校において教科「外国語(英語)」を全面実施
287		都立高校におけるJET人材の配置	延べ400人配置	220人	220人	240人			累計1,280人を配置
288		東京イングリッシュ・エンパワメント・プロジェクト	東京イングリッシュ・エンパワメント・プロジェクト	プログラム開発 高校:20校	プログラム開発 高校:20校	プログラム開発 高校:20校	連携 順次拡大		日常的に英語に触れる環境を創出
289		東京グローバル10(10校指定)	東京グローバル10 10校指定	継続	継続	継続実施			グローバル人材の育成が進展

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
290		TOKYO GLOBAL GATEWAY	株式会社 TOKYO GLOBAL GATEWAY に決定	開設準備	開設準備	開設	順次充実	英語学習の意欲向上	
291		英語科教員等の海外派遣	280人	140人	140人	140人	140人	140人	累計840人を派遣
日本人としての自覚と誇りのかん養									
292		伝統・文化教育推進校 (小・中・特支200校、高校50校)	伝統・文化教育推進校 小・中・特支 200校 高校50校	継続指定(2年間)	都内の全公立学校に、推進校の取組をまとめたリーフレットを送付	成果を普及			教育推進校の取組の成果が全校へ普及
国際感覚の醸成									
293		都立高校生の海外留学	都立高校生累計636人	200人	都立高校生留学修了者: 累計834人	200人	200人	200人	累計約1,200人の海外留学を支援
294		私立高校生の海外留学	私立高校生 累計1,385人	250人	私立高校生 累計1,943人	250人	250人	250人	累計約2,000人の海外留学を支援
295		産技高専生の海外留学	産技高専生208人	70人	産技高専生70人(累計278人)	70人	70人	70人	累計約450人の海外留学を支援
296		首都大生の海外留学	首都大生580人	217人	首都大生245人(累計825人)	217人	217人	217人	累計約1,400人の海外留学を支援
297		都立国際高校IBコースにおけるDPIによる授業	都立国際高校IBコースでDPIによる授業を実施	(一期生)フルディプロマ取得	(一期生)フルディプロマ取得率89.5%	海外大学進学	(二期生以降)順次フルディプロマを取得し、海外大学進学		海外大学進学を目指す生徒全員がフルディプロマを取得
298		小中高一貫教育校	基本計画策定(2017年4月)	12年間の教育課程の検討 基本設計	基本設計及び12年間の教育課程の検討を着実に実施	12年間の教育課程の検討 基本設計 実施設計		新築工事	設置に向けて着実に準備を推進
299		白鷗高校・附属中学校における教育課程等の検討	新たな教育課程等を検討し、報告書を策定	教育内容等の準備	新たな教育内容の準備 海外帰国・在京外国人生徒募集を実施	実施			特色ある教育の更なる充実
社会的自立に必要な力を育む教育の推進									
道徳教育の推進									
300		道徳授業地区公開講座	都内全公立小・中学校等において公開講座実施	全公立小・中・特支等で継続実施	都内全公立小・中学校等及び一部の特別支援学校において公開講座実施 授業参観者478,360人 意見交換会参加者108,695人	全公立小・中・特支等で継続実施			子供たちの豊かな心が育成
301		道徳教育推進拠点校 (小・中学校111校)	全区市町村に拠点校106校を設置	継続	2017年度の拠点校の研究成果を「研究成果報告書」として冊子にまとめ、全校に配布 全ての拠点校が域内の学校に対し、研究発表会の実施や研究紀要の配布等を通して研究成果を普及	小学校道徳教育モデル校3校 中学校継続	中学校道徳教育モデル校		子供たちの豊かな心が育成
キャリア教育の推進									

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画						4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	2020年度		
302		「人間と社会」 全都立高校で本格実施	「人間と社会」全都立高校で本格実施	継続実施	全都立校で実施 推進者研修2回実施 生徒の学習前後の変容を把握するアンケート実施 実施状況調査		継続実施		児童・生徒の自立意識が醸成	
303		家庭・福祉高校(仮称)の設置	基本計画策定	設置に向けた調整	設置に向けた調整	設置に向けた調整	実施設計	工事	開設に向けた準備が完了	
体を鍛え健康に生活する力を培う教育の推進										
304		アクティブライフ研究実践校 (小学校20校)	アクティブライフ研究実践校 小学校20校	実施	アクティブライフ研究実践校として指定した20校で中間報告を実施 開発した健康教育の優れた取組を実践事例集にまとめて全公立学校に配布	研究発表会	全校展開		児童・生徒の体力 (小学生)都道府県上位	
305		スーパーアクティブスクール (中学校62校)	スーパーアクティブスクールの指定 中学校62校	実施	スーパーアクティブスクールとして指定した62校において授業公開を含む中間報告会を実施 開発した体力向上に向けた取組を実践事例集にまとめて全公立学校に配布	研究発表会	全校展開		児童・生徒の体力 (中・高生)全国平均	
悩みや課題を抱える子供に対するサポートの充実										
学校における、いじめ、暴力行為、自殺等の防止対策の強化										
306		スクールカウンセラーによる全員面接	2015年度スクールカウンセラーによる全員面接 (2016年度集計中。問題行動等調査により、10月頃公表予定)	引き続き実施(対象:小5、中1、高1)	2016年度スクールカウンセラーによる全員面接 (2017年度集計中。問題行動等調査により、10月頃公表予定)		引き続き実施(対象:小5、中1、高1)		実施率毎年100%	
307		いじめに関する授業 (公立高校における実施率)	2015年度いじめに関する授業 公立学校における実施率100% (2016年度集計中。問題行動等調査により、10月頃公表予定)	いじめに関する授業の実施	2016年度いじめに関する授業 公立学校における実施率100% (2017年度集計中。問題行動等調査により、10月頃公表予定)		いじめに関する授業の実施		実施率毎年100%	
不登校の子供や中途退学者などへのサポート体制の充実化										
308	新	都立学校における不登校・中途退学等の対策の充実	—	自立支援チーム派遣の継続実施	継続派遣校 2,885人 要請派遣校 170人	支援体制整備方針の策定	ユースソーシャルワーカー(主任)の配置・拡大		支援対策の充実	
309		新たな不登校を生まないための手引	2017年度・2018年度の2か年で手引を作成することについて方針を決定し、2017年度分の予算を確保	調査委託	手引(試案)・取組事例集・アセスメント手法開発	検討・作成	全小・中学校で活用		不登校支援施策の充実	
310		チャレンジスクール新設(足立地区)	基本計画検討委員会を設置し、基本計画を検討		基本計画検討委員会において、基本計画を取りまとめ		実施設計		開校に向けた準備の大部分が完了	
311		チャレンジスクール新設(立川地区)	基本計画検討委員会を設置し、基本計画を検討	既存建物解体設計	基本計画検討委員会において、基本計画を取りまとめた。また、既存建物解体設計を実施	既存建物解体工事	基本設計	実施設計	新築工事	開校に向けた準備の大部分が完了
青少年の自立等支援及び健全育成										
青少年の社会的自立等の支援										
312		区市町村と連携した若者の自立等支援の検討	区市町村と連携した若者の自立等支援の検討	5自治体	7自治体	8自治体	8自治体	9自治体	30自治体と連携した若者自立等支援を実施	
子供・若者の健全育成の推進										

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点		
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度	
313		生徒自身によるネット・スマートフォン等に関する自主ルールづくり	11校	10校	10校	10校	10校	10校	私立学校等50校でルールが完成	
オリンピック・パラリンピック教育の推進										
全ての学校でのオリンピック・パラリンピック教育の推進										
314		オリンピック・パラリンピック教育の全公立学校での実施	オリンピック・パラリンピック教育推進事業(全公立学校)	4テーマ×4アクションに基づく取組の展開 (コーディネート事業で各学校の自主的な取組を支援)	オリンピック・パラリンピック教育推進事業(全公立学校)	4テーマ×4アクションに基づく取組の展開 (コーディネート事業で各学校の自主的な取組を支援)				4テーマ×4アクションの取組が定着
315		オリンピック・パラリンピック教育アワード校	オリンピック・パラリンピック教育重点校(100校)	150校	136校	150校	150校			4テーマ×4アクションの取組が定着
316		東京ユースボランティア・バンク	「東京ユースボランティア・バンク」の仕組みを構築	実施 2,500人	登録実績 523校延べ約17.6万人 (学校単位での登録制度として開設)	2,500人	2,500人	2,500人		中・高校生計10,000人が登録
317		アスリート等の派遣	アスリート学校派遣事業 夢・未来プロジェクトの実施332校	300校	アスリート学校派遣事業 夢・未来プロジェクトの実施累計632校	300校	300校	300校		多くの公立学校で派遣実施
B 誰もがスポーツに親しめる社会										
東京2020大会等の着実な開催準備と開催気運の醸成										
大会会場等の着実な整備										
318		大会会場等の着実な整備	競技施設の整備	順次、競技施設の実施設計・工事	【整備完了】 ・武蔵野の森総合スポーツプラザ 【整備中】 ・オリンピックアクアティクスセンター ・有明アリーナ ・海の森水上競技場 ・カヌー・スラローム会場 ・大井ホッケー競技場 ・アーチェリー会場(夢の島公園) ・有明テニスの森 ・東京体育館 ・東京辰巳国際水泳場 ・東京スタジアム	順次、競技施設の実施設計・工事				東京2020大会に向け着実に整備完了
開催気運の醸成										
319	新	東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」の実施	—	43区市町(累計)	43区市町(累計)		都内各所で実施			全区市町村

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
320		開催気運の醸成	東京2020ライブサイトin2016 TOKYO2020 JAPAN HOUSE 東京2020オリンピックカウントダウンイベント みんなのTokyo2020 4 Years to Go! 東京2020パラリンピックカウントダウンイベント みんなのTokyo2020 4 Years to Go! 東京2020オリンピック・パラリンピック フラグツアー 東京都パラリンピック体験プログラム NO LIMITS CHALLENGE	平昌大会ライブサイト 開催3年前イベント 開催1000日前イベント フラッグツアーを都内全区市町村及び全国で展開	東京2020ライブサイトin2018 TOKYO 2020 JAPAN HOUSE 東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアーフェスティバル みんなのTokyo 2020 3 Years to Go! 東京2020オリンピックカウントダウンイベント みんなのTokyo 2020 1000 Days to Go! 東京2020パラリンピックカウントダウンイベント みんなのTokyo 2020 3 Years to Go! 東京2020パラリンピックカウントダウンイベント みんなのTokyo 2020 1000 Days to Go! 東京2020オリンピック・パラリンピック フラグツアー 東京都パラリンピック体験プログラム NO LIMITS CHALLENGE	開催2年前イベント フラッグツアーを都内全区市町村及び全国で展開	開催500日前イベント 開催1年前イベント	ライブサイト 開催100日前イベント シティドレッシング	東京2020大会に合わせ、オールジャパンで盛り上げ
大会開催を通じた東日本大震災をはじめとする被災地復興支援									
321		大会開催を通じた東日本大震災をはじめとする被災地復興支援	アスリート派遣事業10回	被災地の状況を踏まえ、効果的にアスリートを派遣	アスリート派遣事業10回	被災地の状況を踏まえ、効果的にアスリートを派遣		被災地の復興を後押し	
ラグビーワールドカップ2019™の開催準備									
322		ラグビーワールドカップ2019™の開催準備	ラグビーの試合や都主催イベントでの開催都市PR テストマッチ等において交通輸送調査を実施 ホームページを刷新し、ラグビー情報を発信	運営計画策定、開催都市PR	大会開催2年前イベントや、ラグビーテストマッチにあわせたイベント等でのPR 交通輸送基本計画の策定 ホームページやSNSを活用した情報発信	運営計画策定、開催都市PR		2019年大会に向け、着実に準備	
東京のアスリートの競技力向上									
アスリートの発掘・育成・強化									
323		ジュニア選手の発掘・育成	ジュニア選手の発掘・育成 修了者162人(～7期生)	30人修了	ジュニア選手の発掘・育成 修了者187人(～8期生)	30人修了	30人修了	30人修了	修了者が更に活躍
324		競技力向上(オリンピック競技、国体競技の強化)	競技力向上 オリンピック30競技、国体41競技の強化	オリンピック3競技追加	競技力向上 オリンピック31競技、国体41競技の強化	強化事業の推進			各種競技を強化
325		パラリンピック選手発掘	パラリンピック選手発掘18競技241人参加	競技の体験・実践プログラムを実施	パラリンピック選手発掘16競技180人参加	競技の体験・実践プログラムを実施			発掘選手が活躍
326		東京アスリート認定	東京アスリート認定選手301名を認定し、強化費等を支援	250名認定	東京アスリート認定選手309名を認定し、強化費等を支援	250名認定	250名認定	250名認定	認定選手が活躍
327		国際的トップコーチ招へい	国際的トップコーチ招へい5競技団体	都競技団体の強化練習会等に招へい	国際的トップコーチ招へい6競技団体	都競技団体の強化練習会等に招へい			選手の競技レベル向上
328		アスリートサポートによるアスリートの就職	アスリートサポートにより就職したアスリート数15人	就職に向けた情報提供や普及啓発	アスリートサポートにより就職したアスリート数41人	就職に向けた情報提供や普及啓発			都の支援により就職
スポーツ国際交流・次世代育成									

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	
329		スポーツ国際交流・次世代育成	ジュニアスポーツアジア交流大会障害者選手招へい5都市	ジュニアスポーツアジア交流大会を障害者と健常者が共に参加する国際大会として本格実施	ジュニアスポーツアジア交流大会障害者選手招へい12都市	ジュニアスポーツアジア交流大会を障害者と健常者が共に参加する国際大会として本格実施		国際交流と選手の競技力向上
		スポーツしやすい環境整備						
		身近なスポーツ環境の創出						
330		都立公園のスポーツ施設における利用時間及び利用日の拡大	—	拡大の検討 (通年の夜間利用: 5公園5施設 年末における利用: 未実施)	拡大の検討 (通年の夜間利用:5公園5施設 年末における利用:未実施)	夜間利用の通年化 (17公園28施設) 及び年末利用日の拡大 (31公園56施設)	引き続き実施	都民のスポーツ施設の利用機会の向上 通年の夜間利用: 17公園28施設 年末における利用: 31公園56施設
331		海上公園内サイクリングルートの整備	基本設計および一部実施設計完了	実施設計・工事	約2km整備完了	実施設計・工事	工事	7.5km整備 (2019年度)
332		地域スポーツクラブの設置	地域スポーツクラブの設置54区市町村	未設置区市町村における設置支援	地域スポーツクラブの設置56区市町村	未設置区市町村における設置支援		全区市町村に設置
333		区市町村立スポーツ施設の整備促進	区市町村立スポーツ施設の整備25区市町村43事業に補助	区市町村立スポーツ施設の競技スペースや利用機会の拡大、バリアフリー化等の工事を支援	区市町村立スポーツ施設の整備32区市町村58事業に補助	区市町村立スポーツ施設の競技スペースや利用機会の拡大、バリアフリー化等の工事を支援		都民のスポーツ活動の場の拡大
		世代別アプローチによる裾野拡大						
334	再	スポーツTOKYOインフォメーションのページビュー	スポーツTOKYOインフォメーションのページビュー月平均54,084件(2016年度)	月平均55,000件 (2016年度)	月平均57,088件 (2017年度)	積極的・タイムリーなスポーツ情報の発信 区市町村スポーツ情報の拡充 世代別・障害者のスポーツ情報の充実	62,500件	月平均62,500件
335		スポーツ特別強化校指定	スポーツ特別強化校指定50部	第1期指定	第2期スポーツ特別強化校40校58部指定	第2期指定		100部
336		東京都スポーツ推進企業認定	東京都スポーツ推進企業認定128社 モデル10社(累計23社)	認定200社 モデル10社	認定195社 モデル11社(累計34社)	認定250社 モデル10社	認定300社 モデル10社	認定350社 モデル60社(累計)
337		シニアスポーツ振興事業の実施	シニアスポーツ振興事業の実施55区市町村	説明会の開催、事務手引きの整理によりきめ細かい支援と依頼を実施	シニアスポーツ振興事業の実施55区市町村	説明会の開催、事務手引きの整理によりきめ細かい支援と依頼を実施		全区市町村で実施
		障害者スポーツの裾野拡大						
338		障害者スポーツ事業の実施	障害者スポーツ事業の実施54区市町村	区市町村の事業実施を支援 区市町村等への相談・助言、指導員派遣等	障害者スポーツ事業の実施54区市町村	区市町村の事業実施を支援 区市町村等への相談・助言、指導員派遣等		全区市町村で実施
339		障害者スポーツコンシェルジュ相談	障害者スポーツコンシェルジュ相談窓口設置、運営	相談窓口運営	相談窓口運営、企業×障害者スポーツ競技団体等の交流会実施	相談窓口運営	相談窓口運営	相談窓口運営
340		障害者総合スポーツセンターの改修	障害者総合スポーツセンターの改修改修工事着手	改修工事	改修及び増築工事中	改修工事		改修完了
341		多摩障害者スポーツセンターの改修	多摩障害者スポーツセンターの改修実施設計着手	実施設計 → 改修工事	改修工事中	改修工事		改修完了
342		特別支援学校の体育施設の活用促進	特別支援学校の体育施設の活用促進5校実施	10校で実施	特別支援学校の体育施設の活用促進10校実施	順次拡大		実施校の拡大

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	
343		スポーツ教育推進校指定	スポーツ教育推進校20校を指定事業実施し、成果報告書の収集	30校	スポーツ教育推進校30校を指定事業実施し、成果報告書の収集	全校		全特別支援学校を拠点化
344		「障がい者スポーツ指導員」の資格を持つスポーツ推進委員の配置	「障がい者スポーツ指導員」の資格を持つスポーツ推進委員の配置49地区	講習会の実施による資格取得者の拡大	「障がい者スポーツ指導員」の資格を持つスポーツ推進委員の配置49地区	講習会の実施による資格取得者の拡大		都内全59地区に配置
スマートシティ 世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京								
1 スマートエネルギー都市								
照明のLED化推進								
家庭におけるLED照明化の推進								
345	再	普及状況調査	普及状況の予備調査	普及調査 集合住宅調査	普及調査 集合住宅調査			家庭での普及
346	再	都内一般家庭LED照明の普及	都内一般家庭LED電球普及率58% (2014年度)	LED普及事業	LED普及事業	LED普及事業 集合住宅における普及啓発		家庭での普及
347		区市町村事業支援(直管形LEDに加え、LEDランプ等も対象に追加)	区市町村事業支援(直管系LEDのみ)	実施	区市町村事業支援	実施		家庭での普及
ビル・工場等におけるLED照明化の推進								
348		C&T制度等による照明のLED化の促進	普及状況の予備調査、C&T制度等による照明のLED化の推進	普及調査	普及調査	制度等による促進		制度での定着
349		研修会・省エネ診断等による普及啓発	研修会・省エネ診断等による普及啓発	研修・診断による支援 グリーンリース普及事業による支援 医療・福祉施設等の支援	研修・診断による支援 グリーンリース普及事業による支援 医療・福祉施設等の支援	研修・診断による支援 グリーンリース普及事業による支援 医療・福祉施設等の支援		中小企業等での普及
350		中小企業による節電対策(LED照明導入)支援	中小企業による節電対策(LED照明導入)支援	中小企業の支援	中小企業への支援を実施	中小企業の支援		中小企業等での普及
都によるLED照明の率先導入								
351		都有施設におけるLED照明の導入	新築・改築、大規模改修時にLED照明を導入	LED照明の率先導入	約26% LED照明の率先導入	LED照明の率先導入		おおむね100%

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
352		東京2020大会都立競技施設の整備等	東京2020大会都立競技施設ごとに設計や工事	LED照明の導入	<ul style="list-style-type: none"> ○整備完了 <ul style="list-style-type: none"> ・武蔵野の森総合スポーツプラザ ○整備中 <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピックアクアティクスセンター ・有明アリーナ ・海の森水上競技場 ・カヌー・スラローム会場 ・大井ホッケー競技場 ・アーチェリー会場(夢の島公園) ・有明テニスの森 ・東京体育館 ・東京辰巳国際水泳場 ・東京スタジアム 	LED照明の導入			完了
省エネルギー対策の推進									
家庭における省エネルギー対策の推進									
353	再	業界団体、ハウスメーカーと連携した普及啓発	業界団体、ハウスメーカーと連携した普及啓発	広報材料作成・配布	広報材料作成・配布 普及促進	普及促進		エコハウスの普及	
354	再	家庭の省エネアドバイザーによる支援、普及啓発	家庭の省エネアドバイザーによる支援、普及啓発		家庭の省エネアドバイザーによる支援、普及啓発			省エネ対策の定着	
355		創エネ・省エネ設備機器等の導入支援	創エネ・省エネ設備機器等の導入支援	既存住宅の高断熱窓改修支援 燃料電池、蓄電池システム等の導入支援	既存住宅の高断熱窓改修支援 燃料電池、蓄電池システム等の導入支援	既存住宅の高断熱窓改修支援 燃料電池、蓄電池システム等の導入		エコハウスの普及	
356		エコハウス建築・改修に係る誘導策の検討	エコハウス建築・改修に係る誘導策の検討	関係団体協議、誘導策の実施 手法調査	手法調査	関係団体協議、誘導策の実施		エコハウスの普及	
ビル・工場等における省エネルギー対策の推進									
357	新	東京ゼロカーボン4デイズ in 2020	—		—	CO ₂ クレジットを活用したゼロカーボンに向けた取組を実施	開会式・閉会式の4日間、東京のCO ₂ 排出をゼロ	更なるCO ₂ 排出量削減	
358	再	中小規模事業所における省エネルギー対策の推進	中小規模事業所における省エネルギー対策の推進	地球温暖化対策報告書制度の運用 事業者支援	地球温暖化対策報告書制度の運用 事業者支援	地球温暖化対策報告書制度の運用 事業者支援	国内外の旅行者等に対する環境配慮行動の促進	更なるCO ₂ 排出量削減	
359		大規模事業所C&T制度の運用(第2計画期間)	大規模事業所C&T制度の運用(第2計画期間:対象事業所の総CO ₂ 排出量基準年度比)26%削減(2015年度)	第2計画期間(削減義務率17%又は15%削減)	大規模事業所C&T制度の運用(第2計画期間:対象事業所の総CO ₂ 排出量基準年度比)26%削減(2016年度)	第2計画期間(削減義務率17%又は15%削減)	第3計画期間	更なるCO ₂ 排出量削減	
360		フロン対策	フロン対策	フロン類の適正管理の徹底、ノンフロン・低GWP機器の導入促進	フロン類の適正管理の徹底、ノンフロン・低GWP機器の導入促進	フロン類の適正管理の徹底、ノンフロン・低GWP機器の導入促進		代替フロン(HFCs)排出量2014年度以下	
建築物における省エネルギー対策の推進									

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
361		建築物環境計画制度の運用	建築物環境計画制度の運用	制度運用 ZEB化に向け再構築検討	ZEB化に向け再構築検討	制度運用 新制度準備	制度周知	新制度開始	新築建築物等の省エネ対策の推進
362		中小医療・福祉施設等、マンションのエネルギーマネジメントの支援	中小医療・福祉施設等、マンションのエネルギーマネジメントの支援	事業者支援	事業者支援	事業者支援			エネルギーマネジメントの推進
地域におけるエネルギー利用のスマート化の推進									
363		CGS等の導入支援	CGS等の導入支援	CGS等の導入支援					エネルギーの面的利用の普及
364		都市開発の機会を捉えたエネルギーの面的利用の促進	都市開発諸制度活用方針の改定	都市開発の機会を捉えたエネルギーの面的利用の促進 活用方針改定	都市開発諸制度活用方針の改定に向けた検討を実施	都市開発の機会を捉えたエネルギーの面的利用の促進	活用方針改定		エネルギーの面的利用の普及
交通・輸送における省エネルギー対策の推進									
365	新	環境に優しい小型船の普及推進	—	実証実験に向けた準備の推進(設計、建造)	実証実験に向けた準備の推進(設計、建造)		視察・見学等		環境に優しい小型船の技術検証への貢献、東京臨海部の発展
366	再	次世代自動車等の普及	次世代自動車等(2015年度) (乗用車)14.0% (貨物車)0.4%	次世代自動車等の導入促進	次世代自動車等(2016年度) (乗用車)16.0% (貨物車)0.5%	次世代自動車等の導入促進	EV等充電設備、電動自動二輪車等の導入支援	今後の施策に反映	(乗用車)40% (貨物車)1.5%
367		広域的な自転車シェアリング(シェアサイクル)の展開	6区で相互利用実施	7区	7区で相互利用実施		更に拡大		エリア拡大
368		UDタクシー導入支援	補助実績3台	導入支援	補助実績累計80台		導入支援		1万台
369		エコドライブ、モーダルシフト等の推進	国連エコドライブカンファレンスを通じて国際的な啓発を展開		事業者等が研修等で活用できるカリキュラムを新たに作成				交通・輸送の省エネルギー化
都の率先行動									
370		都庁舎エネルギー使用量 4.8億MJ/年(2015年度)	第一・第二本庁舎は84フロア中、33フロアで完了 議会議場はすべて完了	改修工事 (12フロア)	第一・第二本庁舎は84フロア中、38フロアで完了 議会議場はすべて完了	改修工事 (13フロア)	改修工事 (14フロア)	改修工事 (12フロア)	4.6億MJ/年 (全84フロア完了)
371		知事部局等温室効果ガス排出量の削減	知事部局等温室効果ガス排出量(2015年度) 約21%削減(2000年度比)	スマエネ都庁行動計画の進行管理	知事部局等温室効果ガス(2016年度) 排出量約20%削減(2000年度比)	スマエネ都庁行動計画の進行管理	25%削減	次期計画期間	更なる削減
372		都有施設ZEB化に向けた実証建築	東京都公文書館の実施設計完了	実証建築	東京都公文書館の工事契約を締結	実証建築		検証、ZEB化推進	都有施設ZEB化の推進
373		グリーンボンドの発行	2016年12月に東京環境サポーター債を発行し、100億円が完売	発行 事業検証	グリーンボンドを計200億円発行 ・10月:機関投資家向け100億円 ・12月:個人向け100億円	発行 事業検証	発行	事業継続	国内資金を環境対策に生かす流れを創出
再生可能エネルギーの導入促進 住宅・事業所等への導入推進									

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	
374	新	都有施設における再生可能エネルギーの新技術活用	—		—	調査	→ 今後の施策に反映	→ 都有施設での活用
375	再	太陽光発電設備の導入推進	シティチャージ5か所	バス停留所ソーラーパネル設置促進 自立型ソーラースタンドの導入支援	50万2,028kW(2016年度) バス停留所ソーラーパネル設置促進 自立型ソーラースタンドの導入支援	バス停留所ソーラーパネル設置促進	→	→ 再生可能エネルギー電力利用割合15%程度(2015年度約11.1%)
376		地産地消型再生可能エネルギー導入支援	地産地消型再生可能エネルギー導入支援		地産地消型再生可能エネルギー導入支援		→	→ 再生可能エネルギー電力利用割合15%程度(2015年度約11.1%)
島しょ地域への導入推進								
377	新	ゼロエミッションアイランドの実現に向けた検討	—		—	調査	→ 今後の施策に反映	→ 再生可能エネルギー電力利用割合15%程度(2015年度約11.1%)
378		八丈島地熱発電の利用拡大	八丈島地熱発電の利用拡大		八丈島地熱発電の利用拡大		→	→ 再生可能エネルギー電力利用割合15%程度(2015年度約11.1%)
379		再生可能エネルギー利用促進の支援	再生可能エネルギー利用促進の支援		再生可能エネルギー利用促進の支援		→	→ 再生可能エネルギー電力利用割合15%程度(2015年度約11.1%)
普及啓発や情報発信による導入の推進								
380	新	再生可能エネルギー由来電気の活用促進	—	公社施設に供給	公社施設に供給		→ 都有施設等に供給拡大 → 公社と連携した都民等への普及啓発を実施	→ 再生可能エネルギー電力利用割合15%程度(2015年度約11.1%)
381		東京ソーラー屋根台帳等による情報発信	東京ソーラー屋根台帳等による情報発信		東京ソーラー屋根台帳等による情報発信		→	→ 再生可能エネルギー電力利用割合15%程度(2015年度約11.1%)
都有施設への導入推進								
382		太陽光発電設備	太陽光発電設備約1.37万kW(2015年度末)	再生可能エネルギーの導入拡大	太陽光発電設備約2.11万kW(2016年度末)	再生可能エネルギーの導入拡大	→	→ 2.2万kW
水素社会実現に向けた取組の推進								
水素ステーションの整備促進								
383		水素ステーションの整備支援	水素ステーション12か所	整備支援等	水素ステーション累計14か所	整備支援等	→	→ 35か所
燃料電池自動車・バス等の普及拡大								
384	新	燃料電池船	—		—	商用運航に向けた支援	→ 商用運航の推進	→ 都内での活用
385		燃料電池自動車・バスの普及	燃料電池自動車144台※(2015年度末)、バス2台 ※自動車検査登録情報協会による都内台数	普及	燃料電池自動車累計340台※(2016年度末)、バス累計5台 ※自動車検査登録情報協会による都内台数	普及	→	→ 車 6,000台 バス 100台
家庭用燃料電池や業務・産業用燃料電池の普及								

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	
386		家庭用燃料電池の普及	家庭用燃料電池約3.8万台	普及	家庭用燃料電池累計約4.6万台	普及		15万台
都民を広く対象とした普及啓発								
387	新	Tokyoスイソ推進チーム	—	発足	発足	官民一体ムーブメントの醸成		都民への浸透
388		水素情報館「東京スイソミル」の活用	水素情報館「東京スイソミル」開設	普及イベントやセミナーの開催	普及イベントやセミナーの開催	普及イベントやセミナーの開催		都民への浸透
389		水素社会を重点テーマとした広報展開	水素エネルギーPR映像の作成、映像を活用したイベントの展開	局HPの改良	局HPの改良	普及啓発		都民への浸透
CO ₂ フリー水素の活用促進								
390		CO ₂ フリー水素の利活用	CO ₂ フリー水素の利活用に向けた四者協定を締結し、共同研究等を開始	四者協定による利活用に向けた共同研究・イベント等で	四者協定による利活用に向けた共同研究・イベント等での利用	四者協定による利活用に向けた共同研究・イベント等での利用	都内での利用推進	都内での利用
2 快適な都市環境の創出								
暑さ対策の推進								
真夏でも快適に街歩きができるエリアの形成								
391		競技会場周辺でのクールエリアの創出	競技会場周辺でのクールエリアの創出検討	設備整備 2エリア	設備整備2エリア	順次展開		6エリア程度創出
緑の創出・保全								
再掲		都立公園の新規開園	25.1ha(累計)の開園	事業認可取得・用地取得・整備	開園 32.1ha(累計)	事業認可取得・用地取得・整備		新規開園95ha
再掲		民有地の緑の確保	約270ha確保(2016年10月)	「緑確保の総合的な方針」に基づいた民有地の緑の確保	約300ha確保(2017年4月1日現在)農の風景育成地区指定3か所	「緑確保の総合的な方針」に基づいた民有地の緑の確保		樹林地、農地の緑を確保
路面温度上昇及び人工排熱の抑制								
392	新	臨海部における道路の遮熱性舗装の整備	—	調査・検証	遮熱性舗装実施に向けた調査・検証を実施	約2.5km整備	効果検証等	約2.5km
393		都道の遮熱性舗装・保水性舗装整備	累計106km整備完了	遮熱性舗装・保水性舗装の整備 約10km	累計116km整備完了	遮熱性舗装・保水性舗装の整備 約20km		約136km(累計)を整備
暑さ対策の社会への定着促進								
394		暑さ対策の気運醸成	暑さ対策の普及イベント(打ち水等)を3件実施	普及啓発イベントの実施 4件	暑さ対策の普及イベント(打ち水等)を4件実施	普及啓発イベントの実施 4件程度	4件程度	暑さ対策が社会へ定着
快適な水環境の創出								
東京の健全な水循環の創出								
395	新	水道スマートメータによる見える化・見守りサービスの導入(晴海五丁目地区)	—	自動検針システムの基本設計	自動検針システムの要件定義書作成	自動検針システムの設計等	自動検針運用開始	見える化・見守りサービスの導入に向けた自動検針の実施
快適な水辺の創出につながる下水道対策の推進								

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
396		貯留容量の増強	貯留容量114.6万m ³ 完了	降雨初期の特に汚れた下水の貯留施設の整備 5万m ³ 累計119万m ³	降雨初期の特に汚れた下水の貯留施設の整備 1.6万m ³ 累計116.2万m ³	降雨初期の特に汚れた下水の貯留施設の整備	21万m ³ 累計140万m ³	140万m ³ に増強	
397		水再生センターへの高速ろ過施設の導入	水再生センター4施設で高速ろ過施設を整備中	水再生センターへの高速ろ過施設の導入 2施設着手 4施設継続	水再生センターへの高速ろ過施設の導入 2施設着手 4施設継続	水再生センターへの高速ろ過施設の導入 5施設継続 1施設完了	5施設完了 累計6施設完了	合流式の水再生センターのうち6か所で整備	
398		高度処理及び準高度処理施設の整備	処理能力310万m ³ /日完了	高度処理及び準高度処理施設の整備 46万m ³ /日 累計350万m ³	高度処理及び準高度処理施設の整備 44万m ³ /日 累計354万m ³	高度処理及び準高度処理施設の整備 30万m ³ /日 累計380万m ³	31万m ³ /日 累計411万m ³	19万m ³ /日 累計430万m ³	430万m ³ /日に増強
399		単独処理区の編入	八王子水再生センターで施設整備を推進	八王子市、立川市及び三鷹市の編入に向け調整	八王子水再生センター及び北多摩二水再生センターで施設整備等を推進	八王子市、立川市及び三鷹市の編入に向け調整		八王子市単独処理区の全量を流域下水道に編入	
都民に身近な水辺の水質改善									
400		河川等で計画的にしゅんせつを実施	隅田川、新河岸川、日本橋川でしゅんせつを実施	外濠でしゅんせつ実施 計画的に河川でしゅんせつ実施	隅田川、新河岸川、外濠でしゅんせつを実施	外濠でしゅんせつ実施 計画的に河川でしゅんせつ実施		隅田川など5河川、外濠で実施	
401		運河で計画的にしゅんせつを実施	2015、2016年度に4運河でしゅんせつ・覆砂を実施	汚泥のしゅんせつ、覆砂の実施	4運河でしゅんせつ・覆砂を実施(累計8運河で実施)	汚泥のしゅんせつ、覆砂の実施		15か所の運河で実施	
大気環境の改善									
発生源対策による大気環境の更なる改善									
402	再	光化学オキシダント対策	光化学スモッグ注意報発令日数5日	モデル事業実施 VOC排出削減の技術支援(アドバイザー、セミナー等)	光化学スモッグ注意報発令日数6日	事業効果検証 VOC排出削減の技術支援(アドバイザー、セミナー等)		光化学スモッグ注意報の発令日数をゼロ	
403		PM2.5対策	PM2.5の環境基準達成率一般局98%、自排局86%(長期基準:一般局98%、自排局91%)	周辺自治体との連携等 大気中微小粒子状物質検討会	PM2.5の環境基準達成率一般局87%、自排局79%(長期基準:一般局98%、自排局91%)	周辺自治体との連携等 大気中微小粒子状物質検討会		PM2.5の環境基準(長期基準)を達成	
"もったいない"(持続可能な資源利用)意識の推進									
資源ロス削減の促進									
404	再	食品ロスの削減	持続可能な資源利用に向けたモデル事業のうち、資源ロスの削減の促進関連のモデル事業2事業実施	「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」における食品ロス削減策の検討、具体的施策の展開 実態調査 防災備蓄食品の有効活用に向けた仕組みづくり 「食わずに捨てるなんてもったいない(仮称)」キャンペーンの実施 消費者行動の見直しを促す取組の実施	「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」における食品ロス削減策の検討、具体的施策の展開 「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」を設置、計3回開催 累計170万食を超える防災備蓄食品の配布 取組先進企業との連携したイベントの実施 資源ロス削減の促進関連のモデル事業4事業を実施	「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」における食品ロス削減策の検討、具体的施策の展開 実態調査 防災備蓄食品の有効活用に向けた仕組みづくり 「食わずに捨てるなんてもったいない(仮称)」キャンペーンの実施 消費者行動の見直しを促す取組の実施	パートナーシップ会議へのフィードバック	2030年までに食品ロス半減を達成するための「食品ロス削減・東京方式」の確立	

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	
405	再	レジ袋の削減	区市町村との連携による検討	レジ袋削減に向けた意見交換会	レジ袋削減に向けた意見交換会を計2回開催	推進協議会(仮称)の設置、具体的取組の展開 キャンペーン・普及啓発の実施		レジ袋の無償配布ゼロ
廃棄物の循環利用の更なる促進								
406	再	廃棄物の循環利用の更なる促進	持続可能な資源利用に向けたモデル事業のうち、廃棄物の循環利用の更なる促進関連のモデル事業4事業実施	モデル事業実施 事業系廃棄物の3Rルールづくり	モデル事業1事業を実施	事業効果検証 事業系廃棄物の3Rルールづくり		「持続可能な資源利用」に取り組む企業、団体が増加
3 豊かな自然環境の創出・保全								
緑の創出・保全								
緑の創出								
407	再	都立公園の再整備	1公園で再整備を実施	再生整備(上野恩賜公園) 文化財に係る調整(日比谷公園) 検討・計画・設計・整備(井の頭恩賜公園)	1公園で再整備を実施	再生整備(上野恩賜公園) 文化財に係る調整(日比谷公園) 検討・計画・設計・整備(井の頭恩賜公園)		3公園の再整備を推進
408		都立公園の新規開園	25.1ha(累計)の開園	事業認可取得・用地取得・整備 約69ha整備 武蔵野公園整備計画策定	開園 32.1ha(累計)	事業認可取得・用地取得・整備 約69ha整備 練馬城跡公園整備計画策定	高井戸公園新設	新規開園95ha
409		花と緑の東京募金	花と緑の東京募金(7,998,904円)	募金の運営	花と緑の東京募金(累計22,274,247円)	募金の運営		花と緑による緑化を推進
410		花の都プロジェクト	花の都プロジェクト要綱作成	モデル事業の実施	台東区、葛飾区にて事業実施	モデル事業の実施	各地域で実施	花と緑による緑化を推進
水と緑のネットワークの充実								
411		海の森公園の整備	2016年度に2haの整備を行い、累計47haの整備工事が完了	設計・整備	園路整備等を実施(累計47haで整備完了)	設計・整備		新規開園に向けた整備推進
412		海上公園の新規整備	有明親水海浜公園の基本設計・一部実施設計を完了	設計・整備(有明親水海浜公園)	有明親水海浜公園の2.3haを整備	設計・整備(有明親水海浜公園)		新規開園に向けた整備推進
413		海上公園の再整備	3公園で再整備・改修の設計に着手	設計・整備	4公園で設計、3公園で工事に着手	設計・整備		7公園の再整備・改修を推進
414		河川の緑化	河川を約3.9ha緑化	整備	河川を約7.1ha緑化(累計)	整備		新たに約12haの河川を緑化
415		公園樹林・樹木の維持管理・再生	91施設で維持管理を実施	維持管理・再生(91施設)	維持管理・再生(91施設)	維持管理・再生(91施設)		91施設で維持管理を継続実施
緑の保全								
416	新	雨水浸透型の植樹帯の調査・検討	—	調査内容の検討	調査内容の検討	調査・検討 試験施行	モニタリング	モニタリング課題の整理及び構造基準の制定

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点		
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度	
417		民有地の緑の確保	約270ha確保(2016年10月)	「緑確保の総合的な方針」に基づいた民有地の緑の確保	約300ha確保(2017年4月1日現在)農の風景育成地区指定3か所	「緑確保の総合的な方針」に基づいた民有地の緑の確保		樹林地、農地の緑を確保		
418		自然体験活動の推進	延べ7,437人が参加	体験活動の実施 約3,400人	延べ12,416人参加	体験活動の実施 約3,400人	約3,400人	約3,400人	延べ20,000人が参加	
419		多摩川水源森林隊による保全活動	多摩川水源森林隊による保全活動を実施149回	保全活動の実施 150回	延べ3,998人が参加 多摩川水源森林隊による保全活動を実施150回	保全活動の実施 150回	150回	150回	150回	延べ9,000人が参加
生物多様性の保全										
多様な生物と共生できる都市空間の形成										
420	新	干潟等の保全と利活用の推進	—	調査・検討	調査・検討を実施	ラムサール条約 湿地登録	保全と利活用の推進		保全と利活用の一層の推進 都のプレゼンス向上	
421		生態系に配慮した都立公園の整備	拠点となる31都立公園のうち5公園で環境整備	2公園	7公園で整備完了	環境整備の実施 3公園	5公園	4公園	18公園(累計)で環境整備	
422		生態系に配慮した海上公園の整備	城南島海浜公園養浜整備 東京港野鳥公園干潟造成一部整備	整備 東京港野鳥公園	東京港野鳥公園の整備を実施	モニタリング			2か所で干潟・海浜・磯場整備	
都に残る動植物の生息・生育環境の保全										
423		保全地域における希少種対策の強化	保全地域(12地域)で希少種対策を強化	4地域程度	保全地域(累計16地域)で希少種対策を強化	4地域程度	5地域程度	5地域程度	30地域(累計)で希少種対策を強化	
生物多様性保全に向けた気運の醸成										
424		動植物園での生物多様性保全の推進	恩賜上野動物園:子ども動物園ゾーンの整備 多摩動物公園:アジアゾウ展示施設の整備 井の頭自然文化園:老朽化施設等改修・改築方針策定 葛西臨海水族園:再整備計画検討 神代植物公園:大温室改修工事完了 夢の島熱帯植物館:建物改修基本設計を実施	恩賜上野動物園:子ども動物園ゾーンの整備 多摩動物公園:アジアゾウ展示施設の整備 井の頭自然文化園:老朽化施設等改修・改築方針策定 葛西臨海水族園:都立水族館の持続可能な発展に向け、有識者検討を設置し、あり方を検討	恩賜上野動物園:子ども動物園ゾーンの整備完了 井の頭自然文化園:老朽化施設等改修・改築方針策定 多摩動物公園:アジアゾウ展示施設の整備実施 葛西臨海水族園:有識者検討会を設置し、都立水族園のあり方の検討を開始	設計・改修・整備			全動植物園で再整備着手	
425		「東京の自然公園ビジョン」に基づく施策の展開	中間のまとめを公表	「自然公園ビジョン」策定	東京の自然公園ビジョンを策定(2017年5月)	調査検討・事業実施			自然公園の保護と利用を促進	
4 国際金融・経済都市										
特区制度等活用による国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化										
アジアナンバーワンの国際金融都市の実現										
426		国際金融都市の実現に向けた新たな構想の策定・推進	2016年11月「海外金融系企業の誘致促進等に関する検討会」を設置(都、金融庁及び民間の実務者等で構成) 同年12月「海外金融系企業の誘致促進等に向けた当面の対応」を取りまとめ	懇談会における検討 構想策定	「国際金融都市・東京のあり方懇談会」を開催(2017年4月～10月の5回) 2017年11月10日「国際金融都市・東京」構想を策定	構想に基づく取組の推進 魅力的なビジネス面、生活面の環境整備 東京市場に参加するプレーヤーの育成 金融による社会的課題解決への貢献			アジアナンバーワンの国際金融都市の実現	
国家戦略特区制度等の活用による外国企業誘致の加速化										

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画						4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	2020年度		
427		都による金融系外国企業誘致	2016年12月の「海外金融系企業の誘致促進等に向けた当面の対応」に基づき、海外の資産運用業やフィンテックなどの企業誘致に向けた取組を検討	10社	10社	10社	10社	10社	10社	40社誘致
428		都によるIoT分野等の外国企業誘致	2012年度から2016年度までに50社誘致	10社	10社	10社	10社	10社	10社	40社誘致
429		都による外国企業と都内中小企業の引き合わせ件数	マッチング商談会を試行(2回)	250社	277社	250社	250社	250社	250社	1,000件実施
430		東京都誘致分も含めた外国企業誘致	2012年度から2016年度までに506社誘致	100社	2018年度調査予定	100社	100社	100社	100社	400社誘致
成長に向けた新たなイノベーションの創出										
IoT・AIといった先端技術を活用した産業の活性化										
431		都内中小企業のIoT化推進	開発支援手法検討	IoT機器・ソフト等の開発支援(単年度支援) 4社	IoT機器・ソフト等の開発支援(単年度支援)4社	IoT機器・ソフト等の開発支援(単年度支援) 4社	IoT機器・ソフト等の開発支援(単年度支援) 4社	IoT機器・ソフト等の開発支援(単年度支援) 4社	IoT機器・ソフト等の開発支援(単年度支援) 4社	中小工場、事業所等のIoT活用やIoT製品開発が促進(モデル事例創出)
432		都内中小企業のIoT化推進	開発支援手法検討	中小工場等のIoT化推進のためのシステム開発支援(3年間支援) 4社	中小工場等のIoT化推進のためのシステム開発支援(3年間支援)4社	中小工場等のIoT化推進のためのシステム開発支援(3年間支援) 4社	中小工場等のIoT化推進のためのシステム開発支援(3年間支援) 4社	中小工場等のIoT化推進のためのシステム開発支援(3年間支援) 4社	中小工場等のIoT化推進のためのシステム開発支援(3年間支援) 4社	中小工場、事業所等のIoT活用やIoT製品開発が促進(モデル事例創出)
433		オープンデータの推進	「東京都オープンデータ推進庁内ガイドライン」及び「東京都オープンデータカタログサイト」を公開	カタログサイト運用・データ公開 一部区市町村とのデータ連携開始	カタログサイトに6,117件のCSVデータを掲載 カタログサイトによる都内自治体との連携を開始	カタログサイト運用・データ公開 連携団体を順次拡大	カタログサイト運用・データ公開 連携団体を順次拡大	カタログサイト運用・データ公開 連携団体を順次拡大	カタログサイト運用・データ公開 連携団体を順次拡大	4万件の公共データのオープンデータ化
434		ICT利活用の推進(都政策へICT導入)	「ICT先進都市・東京のあり方懇談会」を設置し、ICTの様々な分野の専門家から意見を聴取	導入検討 モデル事業実施	各局ICT施策推進を支援	モデル事業実施	モデル事業実施	モデル事業実施	都庁共通プラットフォームの構築	各政策におけるICT導入による課題解決
435	再	ICT利活用の推進(ICT戦略)	「ICT先進都市・東京のあり方懇談会」を設置し、ICTの様々な分野の専門家から意見を聴取	東京都ICT戦略の策定 民間企業への実証フィールドの提供 試行	「ICT先進都市・東京のあり方懇談会」の提言を踏まえ、「東京都ICT戦略」を策定 都庁舎サービスロボット実証実験を実施 2020年の活用に向けた実証実験の検討を実施	民間企業への実証フィールドの提供 本格実施	民間企業への実証フィールドの提供 本格実施	民間企業への実証フィールドの提供 本格実施	民間企業への実証フィールドの提供 本格実施	都内情報通信産業の成長・活性化
成長産業の戦略的な育成と中小企業の参入										
436		都市課題関連産業分野	イノベーションマップを作成	イノベーションマップの更新	イノベーションマップの更新	イノベーションマップの更新	イノベーションマップの更新	イノベーションマップの更新	イノベーションマップの更新	都市課題関連産業分野で中小企業が活躍
437		都市課題関連産業分野	イノベーションマップを作成	開発経費助成 12件	開発経費助成15件採択	開発経費助成 12件	開発経費助成 12件	開発経費助成 12件	開発経費助成 12件	都市課題関連産業分野で中小企業が活躍

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点		
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度	
438		多摩地域の更なるイノベーションの活性化	企業間連携による事業化を創出	新技術創出交流会 1回/年	新技術創出交流会1回/年	1回/年	新技術創出交流会 1回/年	1回/年	1回/年	企業間ネットワークが形成され、中小企業のIoTへの理解が深化
439		多摩地域の更なるイノベーションの活性化	企業間連携による事業化を創出	テーマ別研究会(IoT部会など) 通年	テーマ別研究会(IoT部会など)通年	通年	テーマ別研究会(IoT部会など) 通年	通年	通年	企業間ネットワークが形成され、中小企業のIoTへの理解が深化
440		ロボット産業分野	ロボット産業支援プラザ開設(2016年4月)	研究開発・事業化 8件公募	研究開発・事業化8件公募	研究開発・事業化 8件公募	研究開発・事業化 8件公募			ロボット産業分野で中小企業が活躍
441		医療機器産業分野	東京都医工連携イノベーションセンター開所(2016年11月)	クラスター研究会の実施	クラスター研究会の実施	クラスター研究会の実施	クラスター研究会の実施			医療機器産業分野で中小企業が活躍
442		医療機器産業分野	東京都医工連携イノベーションセンター開所(2016年11月)	医工連携人材育成講座の開催 3コース	医工連携人材育成講座の開催 3コース	3コース	医工連携人材育成講座の開催 3コース	3コース	3コース	医療機器産業分野で中小企業が活躍
高付加価値化など競争力の向上										
443	再	ものづくり中小企業グループの支援	計10グループを支援	新技術・新製品開発に対する経営支援 5グループ	新技術・新製品開発に対する経営支援 3グループ	新技術・新製品開発に対する経営支援	新技術・新製品開発に対する経営支援			基盤技術の高度化が進み、市場競争力が向上
444		知的財産の活用支援	大企業と中小企業のマッチングを強化	セミナーやマッチングによる支援 100社	セミナーやマッチングによる支援157社	100社	セミナーやマッチングによる支援 100社	100社	100社	開放特許を活用した製品化への取組が拡大
東京2020大会等を契機とした成長機会の獲得										
445		中小企業のビジネスチャンスの拡大	ビジネスチャンス・ナビ2020を開設(2016年4月) 世界発信コンペティションを実施	受注機会拡大・販路開拓支援	受注機会拡大・販路開拓支援を実施	受注機会拡大・販路開拓支援	受注機会拡大・販路開拓支援			様々なビジネスチャンスが全国の中小企業に波及
世界に羽ばたくベンチャー企業の創出										
世界に通用するベンチャー企業の創出										
446		海外展開を目指すベンチャー企業の支援	支援手法の検討	海外の大企業やVCとの業務提携、マッチング等 50件	海外の大企業やVCとの業務提携、マッチング等2件	海外の大企業やVCとの業務提携、マッチング等	海外の大企業やVCとの業務提携、マッチング等 50件			東京発のベンチャー企業が海外で活躍
447		産業界の旗手となり得る起業家の輩出(ビジネスプランコンテストの実施)	ビジネスプランコンテストを実施	起業 コンテスト	起業 コンテスト	起業 コンテスト	成果発信 起業 コンテスト	成果発信 起業 コンテスト	成果発信 起業	毎年30名程度の次世代を担う若手起業家を輩出
448		リーディングカンパニーへの成長支援(青山創業促進センターにおける支援)	青山創業促進センターを開設(2015年11月) アクセラレーションプログラムを提供	短期集中アクセラレーションプログラムの提供 20社 先輩起業家等へのオフィス提供	短期集中アクセラレーションプログラムの提供17社 先輩起業家等へのオフィス提供	短期集中アクセラレーションプログラムの提供 20社	短期集中アクセラレーションプログラムの提供 20社 先輩起業家等へのオフィス提供	20社	20社	リーディングカンパニーへと成長するベンチャー企業が出現
若者・女性・高齢者など幅広い層が起業に取り組みやすい環境づくり										
449	再	創業支援拠点の運営	丸の内に「TOKYO創業ステーション」を開設(2017年1月)	「TOKYO創業ステーション」の利用会員数 2,000名	「TOKYO創業ステーション」の利用会員数14,581名	「TOKYO創業ステーション」の利用会員数 2,250名	「TOKYO創業ステーション」の利用会員数 2,375名	「TOKYO創業ステーション」の利用会員数 2,500名		会員数2,500名(うち、女性750名)が起業に向けて活動

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
450		女性起業家の支援	支援手法の検討	女性専用創業支援プログラムを提供(一部を海外派遣) 20名(うち10名)	女性専用創業支援プログラムを提供(一部を海外派遣)20名(うち10名)	女性専用創業支援プログラムを提供(一部を海外派遣) 20名(うち10名)	女性専用創業支援プログラムを提供(一部を海外派遣) 20名(うち10名)	東京発の女性ベンチャーが活躍	
451		民間等のインキュベーション施設の拡充	優れたインキュベーション施設を支援	施設整備補助・運営費補助(3年間支援) 15施設	施設整備補助・運営費補助(最長3年間支援)11施設	施設整備補助・運営費補助(3年間支援) 18施設	施設整備補助・運営費補助(3年間支援) 16施設	民間等の優れたインキュベーション施設からベンチャー企業が誕生	
海外需要の取り込みと東京の産業の魅力発信									
海外需要の取り込み									
452		アジア地域への展開促進	タイに現地支援拠点を開所(2015年12月)	現地拠点での相談支援	現地拠点での相談支援	現地拠点での相談支援	現地拠点での相談支援	アジア地域を中心とした、中小企業の海外展開を促進	
453		アジア地域への展開促進	タイに現地支援拠点を開所(2015年12月)	現地ネットワーク形成支援(交流会等)	現地ネットワーク形成支援(交流会等)	現地ネットワーク形成支援(交流会等)	現地ネットワーク形成支援(交流会等)	アジア地域を中心とした、中小企業の海外展開を促進	
454		海外展示会等への出展支援	展示会等への出展支援 90小間	海外展示会等への出展支援 105小間 20小間(他事業と統合)	海外展示会等への出展支援105小間7小間(他事業と統合)	海外展示会等への出展支援 105小間	海外展示会等への出展支援 105小間	アジア地域を中心とした、中小企業の海外展開を促進	
455		知的財産対策への支援	知的財産戦略の導入助成等を実施408件	知的財産戦略の導入助成等 140件	知的財産戦略の導入助成等240件	知的財産戦略の導入助成等 160件	知的財産戦略の導入助成等 160件	160件	アジア地域を中心とした、中小企業の海外展開を促進
東京の産業の魅力発信									
456	再	江戸東京きらりプロジェクト	2016年11月に委員会を設置、2回(12月、2月)開催。プロジェクトの方向性、取組内容について検討	モデル事業の選定 5事業	モデル事業を5事業選定(9月)	5事業	5事業	5事業	東京ブランドの確立 インバウンド増加 伝統の技の継承 ものづくりの本場・東京の再興
457	再	江戸東京きらりプロジェクト	2016年11月に委員会を設置、2回(12月、2月)開催。プロジェクトの方向性、取組内容について検討	モデル事業の付加価値向上、発信 5事業	・動画制作、国際線機内上映 ・発信イベント開催(11月) ・事業者ごとに支援チームを組成し、付加価値向上策を検討	モデル事業の付加価値向上、発信 10事業	モデル事業の付加価値向上、発信 15事業	10事業	東京ブランドの確立 インバウンド増加 伝統の技の継承 ものづくりの本場・東京の再興
458	再	江戸東京きらりプロジェクト	2016年11月に委員会を設置、2回(12月、2月)開催。プロジェクトの方向性、取組内容について検討	伝統の技の継承 手法の検討	伝統ある産業と東京ブランドの持続的発展に向けた提言を取りまとめ、発表(3月)	手法の構築・実施	手法の実施	手法の実施	東京ブランドの確立 インバウンド増加 伝統の技の継承 ものづくりの本場・東京の再興
459		クールジャパン産業の推進	【伝統工芸品】展示会へ出展(国内に加え、パリ・ロンドン・フランクフルト等)	【伝統工芸品分野】 海外展示会出展支援 2回(独仏)	【伝統工芸品分野】 海外展示会出展支援1回(仏)	【伝統工芸品分野】海外展示会出展支援 2回(独仏)	【伝統工芸品分野】海外展示会出展支援 2回(独仏)	2回(独仏)	東京の産業ブランド力の強化に伴う、国際競争力の向上

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
460		クールジャパン産業の推進	【コンテンツ】展示会へ出展(アヌシー)	【コンテンツ分野】 海外見本市出展支援 1回(仏)	【コンテンツ分野】 海外見本市出展支援1回(仏)	1回(仏)	1回(仏)	1回(仏)	東京の産業ブランド力の強化に伴う、国際競争力の向上
461		クールジャパン産業の推進	【ファッション】展示会へ出展(パリ)	【ファッション分野】 海外展示会出展支援 仏・伊等	【ファッション分野】 海外展示会出展支援 仏・伊等	【ファッション分野】海外展示会出展支援 仏・伊等			東京の産業ブランド力の強化に伴う、国際競争力の向上
地域経済の維持・発展									
地域産業の維持・発展									
再掲		商店街がチャレンジする戦略的取組への支援	商店街が行うイベント・活性化に向けた取組に対する支援を実施 商店街の空き店舗を活用した取組への支援を実施	商店街で行うイベント・活性化に向けた取組への支援 2,300件	商店街で行うイベント・活性化に向けた取組への支援2,213件	商店街で行うイベント・活性化に向けた取組への支援 2,300件	2,300件	2,300件	商店街が活性化し、まちのにぎわいを創出
再掲		商店街の活性化	商店街が行うイベント・活性化に向けた取組に対する支援を実施	商店街の空き店舗を活用した取組への支援 モデル事業を行い、その取組成果を波及	商店街の空き店舗を活用した取組への支援 モデル事業を行い、その取組成果を波及	商店街の空き店舗を活用した取組への支援 モデル事業を行い、その取組成果を波及			商店街が活性化し、まちのにぎわいを創出
462		地域産業の担い手のネットワークを構築	区市町村事業計画を承認・支援12区市	区市町村の地域産業活性化計画の承認・承認区市町村への支援(最長3年)	区市町村の地域産業活性化計画の承認・承認区市町村への支援(最長3年)	区市町村の地域産業活性化計画の承認・承認区市町村への支援(最長3年)			地域産業が活性化
事業承継・事業継続									
463	再	小規模事業者の事業承継等支援	小規模事業者に対する支援拠点を運営6か所	専門家派遣 600社	専門家派遣701社	700社	700社	700社	小規模事業者の事業継続と持続的な発展を促進
464		円滑な事業承継に向けた支援	事業承継セミナー・企業継続支援を実施	事業承継セミナー 8回	事業承継セミナー10回	12回	12回	12回	事業承継に対する意識が向上 事業承継への準備が進展
465		円滑な事業承継に向けた支援	事業承継セミナー・企業継続支援を実施	企業継続支援(年度毎に採択された企業を最大3年間継続して支援) 10社	企業継続支援(年度毎に採択された企業を最大3年間継続して支援)7社	企業継続支援(年度毎に採択された企業を最大3年間継続して支援) 20社	20社	20社	事業承継に対する意識が向上 事業承継への準備が進展
人材確保・育成、技能振興									
中小企業の人材確保・育成と技能の振興									

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
466		中小企業の人材確保・育成の支援	中小企業の人材確保・育成の支援を実施	多様な人材の採用に関する コンサルティング 200社	211社	多様な人材の採用に関するコンサルティング 300社	300社	実績を踏まえて 支援を検討	中小企業の多様な人材の 活用を促進
農林水産業の活性化									
都市農業の維持・発展									
467		担い手の確保・育成	先進農家による研修の実施29回	先進農家による研修の実施 24回	先進農家による研修の実施10回	先進農家による研修の実施 40回	40回	40回	新規就農者が自立営農を実現
468		農地の保全	区市と連携した保全策の実施11区市	都市農地の保全策の実施 14区市	都市農地の保全策の実施15区市	都市農地の保全策の実施 14区市	14区市	14区市	都市農地が保全され、多面的 機能を発揮
農林水産業の競争力の向上と経営基盤の強化									
469		担い手の確保・育成	新規就労者を対象とした研修の検討	新規就労者向け研修の実施 2名	新規就労者向け研修の実施 4名参加	新規就労者向け研修の実施 4名	6名	7名	基礎的な林業技術を習得した 技術者が増加
470		森林循環の促進	スギ林等の伐採の実施累計116ha／多 摩産材の出荷量18,943m ³	スギ林等の伐採の実施 60ha	スギ林等の伐採の実施累計174ha／多 摩産材の出荷量26,119m ³	スギ林等の伐採の実施 60ha	70ha	70ha	多摩産材の出荷量30,000m ³ (年 間)が実現
ブランド化の推進と魅力の発信									
471	新	都内農林水産事業者等による国際認証等の 取得推進	取得件数 13件	取得件数 累計32件	取得件数 累計42件	国際認証等取得件数			累計327件
472		江戸東京野菜の生産流通拡大	江戸東京野菜の栽培指針の作成や流 通拡大に向けた検討	栽培指針の作成 5品目	栽培指針(暫定版)の作成5品目	栽培指針の作成 5品目	5品目	5品目	栽培技術が確立するとともに、 認知度が向上
473		江戸東京野菜の生産流通拡大	江戸東京野菜の栽培指針の作成や流 通拡大に向けた検討		—	実証展示園の設置			栽培技術が確立するとともに、 認知度が向上
474		江戸東京野菜の生産流通拡大	江戸東京野菜の栽培指針の作成や流 通拡大に向けた検討	PRイベントの実施 2回	PRイベントの実施2回	PRイベントの実施 2回	2回	2回	栽培技術が確立するとともに、 認知度が向上
5 交通・物流ネットワークの形成									
道路ネットワークの形成									
三環状道路をはじめとする高速道路ネットワーク									
475	再	外環道(関越道～東名高速)の整備	(関越道～東名高速) 用地取得率80%(2016年11月) 東名JCTからシールドマシンが発進す るなど、各JCTで工事が本格化	早期開通を国に要望 用地取得の支援 (関越道～東名高速)	用地取得率86%(2018年2月) 大泉JCTでシールドマシンの組立が進 められるなど、各JCTで工事が本格化	早期開通を国に要望 用地取得の支援(関越道～東名高速)			整備促進
476		三環状道路の整備	整備率約79%	三環状道路の整備促進	整備率約82%(2018年7月)	三環状道路の整備促進			約9割開通
477		外環道(東名高速～湾岸道路)の整備	計画の早期具体化に向けた検討・調整 (東名高速～湾岸道路)	計画の早期具体化 (東名高速～湾岸道路)	計画の早期具体化に向けた検討・調整 (東名高速～湾岸道路)	計画の早期具体化(東名高速～湾岸道路)			計画具体化を推進
478		圏央道の整備	整備率約90%	圏央道の整備促進	整備率約90%	圏央道の整備促進			約9割開通

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
479		中央道の渋滞対策	中央道の渋滞対策として、調布付近で付加車線を設置(調布IC～三鷹バス停手前)	調布付近の事業促進 小仏トンネル付近等の事業促進	付加車線設置による渋滞緩和の効果を確認	調布付近の事業促進 小仏トンネル付近等の事業促進	ラグビーワールドカップ2019™開催	調布付近の渋滞緩和	
幹線道路ネットワーク									
480		三環状関連の幹線道路の整備	調査・設計・用地取得・工事を推進	放5、放7 用地・工事 三鷹3・4・12他 測量・設計・用地	放5、放7 用地取得・工事推進 三鷹3・4・12他 測量・設計・用地取得を実施		3か所事業化	19か所で整備促進 優先整備路線 7か所中3か所事業化	
481		区部環状道路・放射道路の整備	区部環状道路93% 放射道路94%	12路線22kmで整備推進 環4(夏目坂)事業化	12路線22kmで整備推進 環4(夏目坂)事業化	環状6(上目黒他)完成	1か所事業化	環状95% 放射96% 2か所事業化	
482		多摩南北道路・東西道路の整備	多摩南北道路76% 東西道路69%	7路線29kmで整備推進	7路線29kmで整備推進	1か所事業化	府中所沢鎌倉街道線(本町田)完成	南北89% 東西74% 2か所事業化	
483		都県境を越えた道路の検討・事業着手	事業化に向け検討・調整	西東京3・3・14 他1か所事業化	西東京3・3・14 他1か所事業化	2か所事業化	2か所完成	19か所で整備促進 2か所完成 優先整備路線 13か所中4か所事業化	
484		南多摩尾根幹線の整備	南多摩尾根幹線の整備推進	南多摩尾根幹線の検討や整備推進	南多摩尾根幹線の検討や整備推進			整備推進	
485		多摩地域の拠点駅周辺道路の整備	多摩地域の拠点駅周辺道路の用地取得・工事	立川3・2・38等で整備推進	立川3・2・38等で整備推進			整備推進	
486		地域内の幹線道路の整備	地域内の幹線道路の用地取得・工事	1か所事業化 4か所完成	1か所事業化 2か所完成	1か所事業化 6か所完成	4か所事業化 5か所完成	7か所事業化 8か所完成	13か所事業化 23か所完成
487		国道357号、東京港トンネルなど	国道357号東京港トンネル(東行き)シールドトンネル貫通(2017年1月)	東京港トンネル(東行き)の整備促進 国道20号八王子南バイパス、多摩川トンネルなどの整備促進	東京港トンネル(東行き)の整備促進 日野バイパス(延伸)(Ⅱ期)の事業着手(2017年4月)	東京港トンネル(東行き)の整備促進	国道20号八王子南バイパス、多摩川トンネルなどの整備促進	2018年度東京港トンネル(東行き)開通	
連続立体交差事業の推進									
488		連続立体交差事業	連続立体交差事業で395か所(累計)の踏切を除却	都施行路線 4路線5か所で整備推進	都施行路線 4路線5か所で整備推進		西武新宿線 7か所の踏切除却	404か所の踏切除却(累計)	
489		連続立体交差事業	連続立体交差事業で395か所(累計)の踏切を除却	区施行路線1路線 2か所で整備促進	区施行路線1路線2か所で整備促進		東武伊勢崎線 2か所の踏切除却	404か所の踏切除却(累計)	

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
490		連続立体交差事業	JR埼京線(十条駅付近)などで事業化準備	JR埼京線(十条駅付近)、京急本線(品川～北品川)西武新宿線(野方～井荻)、西武新宿線(井荻～東伏見)で事業化準備	JR埼京線(十条駅付近)、京急本線(品川～北品川)西武新宿線(野方～井荻)、西武新宿線(井荻～東伏見)などで事業化準備	JR埼京線(十条駅付近)、京急本線(品川～北品川)西武新宿線(野方～井荻)、西武新宿線(井荻～東伏見)で事業化準備		事業化推進	
491		連続立体交差事業	西武池袋線(石神井公園駅付近)の鉄道高架下空間において区の観光案内所が開業	鉄道の高架下空間等に駐輪場や保育所等の整備が進展	鉄道の高架下空間等に駐輪場や保育所等の整備が進展	鉄道の高架下空間等に駐輪場や保育所等の整備が進展		高架下空間等の整備推進	
渋滞対策などの交通円滑化									
492		交差点改良	22か所(累計)で完成・一部完成	1か所 (計23か所)	23か所(累計)で完成・一部完成	7か所	7か所	9か所	46か所(累計)で完成・一部完成
493		需要予測信号制御の導入	2016年度15か所導入	15か所	14か所	15か所	10か所		競技会場周辺導入完了(2019年度)
494		信号機の多現示化	信号機の多現示化導入検討実施	5か所	5か所	5か所	5か所		競技会場周辺導入完了(2019年度)
495		光ビーコンの整備	光ビーコン整備14か所	16か所	11か所	20か所	20か所	20か所	96か所完了
496		PTPSの整備	PTPS20か所	20か所	12か所	20か所	20か所	20か所	100か所完了
歩行者空間の整備									
497	再	ゾーン30の整備	ゾーン30 260か所に導入	298か所に導入(累計)	298か所に導入(累計)	21か所完了	ゾーン30の整備推進 21か所完了	20か所完了	360か所完了
公共交通の更なる充実と次世代交通システム等の導入									
鉄道ネットワークの充実									
498		鉄道ネットワークの充実	「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」にて検討などを進めるべきとされた路線を中心に検討開始	事業スキーム等の検討	事業スキーム等の検討 鉄道新線建設等準備基金の創設		事業スキーム等の検討 関係者間の調整		誰もが快適に利用でき、環境負荷の少なく、信頼性の高い交通ネットワーク形成が促進
499		鉄道駅での乗換環境等の充実<勝どき駅の整備>	勝どき駅の整備(土木工事、建築・設備工事を実施)	ホーム増設及びコンコース拡張	ホーム増設及びコンコース拡張(土木工事、建築・設備工事を実施)	ホーム増設及びコンコース拡張	エスカレーター増設及び既設ホーム改修		2018年度末供用開始
鉄道駅での乗換環境等の充実									
500	新	地下鉄駅の顔づくり・フィーダー交通の導入	—	交通結節点(鉄道駅)の現況調査を実施	交通結節点(鉄道駅)の現況調査を実施		基礎調査の実施、関係機関との調整等		都市づくりへの展開を開始
都心と臨海副都心とを結ぶBRTの整備									
501		駅前広場整備(東京テレポート駅、国際展示場駅)	—	改修工事着手	改修工事着手(東京テレポート駅)		整備		完了(2019年)

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
502		都心と臨海副都心とを結ぶBRTの整備	2016年4月「都心と臨海副都心とを結ぶBRTに関する事業計画」、2016年6月「東京都臨海部地域公共交通網形成計画」の策定	BRTの運行開始に向けた準備・施設整備	需要予測調査、停留施設・ターミナルの検討及び設計を実施	BRTの運行開始に向けた準備・施設整備			環状第2号線の整備状況に合わせて順次運行開始
自動運転技術の活用に向けた取組									
503	新	最先端の自動運転技術を国内外に発信	—	ワンストップセンターの設置・支援	東京自動走行ワンストップセンターを設置 相談件数延べ158件、26団体の利用実績により、実証実験を7件支援	ワンストップセンターによる支援 試乗会の実施 共同利用設備について基礎調査 ビジネスモデル実証実験の実施	試乗会の実施 共同利用設備の検討・整備 ビジネスモデル実証実験の実施	試乗会の実施 共同利用設備の検討・整備 ビジネスモデル実証実験の実施	レベル4相当の実証実験を実施
504		自動運転技術を活用した都市づくりへの展開	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」次世代都市交通WGに参加し、国と連携	自動運転技術が普及した社会を見据えた基礎調査	自動運転技術の動向、都民へのアンケートや有識者へのヒアリング、道路空間に及ぼす影響等の基礎調査を実施	課題・対応策の詳細調査	継続的な調査	継続的な調査	自動運転技術が普及した社会を見据え、都市づくりへの展開を開始
東京港の物流機能強化									
ふ頭機能の強化									
505		中防外コンテナふ頭の整備	中防外コンテナふ頭岸壁1バース完成(累計)	中防外コンテナふ頭を整備推進 1バース完成	岸壁2バース完成(累計) 岸壁1バース完成、1バース整備中	中防外コンテナふ頭を整備推進			2バース完成(累計)
506		ユニットロードふ頭の整備	ユニットロードふ頭岸壁2バース完成(累計)	品川ユニットロードふ頭等を整備	岸壁2バース完成(累計) 岸壁3バース整備中	品川ユニットロードふ頭等を整備推進		1バース完成	3バース完成(累計)
交通混雑対策									
507		ストックヤードの実証実験	ストックヤード実証実験を開始(2017年3月17日～)	ストックヤード実証実験の実施	ストックヤード実証実験の年間平均利用率 82%	ストックヤード実証実験の実施			ゲート前混雑の平準化を促進
508		臨港道路南北線等のトンネル・橋梁工事	臨港道路南北線等基礎工事の着手 仮橋等設置工事を契約	工事	橋りょう工事を実施	工事			完成(2019年度)
首都圏の空港機能強化									
首都圏の空港機能強化									
509		羽田空港の機能強化	国際線発着枠年間9万回	羽田空港の機能強化による効果	羽田空港の機能強化の効果等について、都としての情報提供の内容及び手法の検討を実施	羽田空港の機能強化による効果等について調査 アウトプット 都民への情報提供 (羽田空港の機能強化の効果) 国による地元への情報提供に協力	更なる機能強化のあり方検討		2020年までに国際線発着枠を年間約3.9万回拡大し、12.9万回に増加
横浜基地の軍民共用化									
510		横浜基地の軍民共用化	国等との協議・調整の実施	国等との協議・調整	国等との協議・調整の実施	国等との協議・調整			日米協議の進展
自転車利用環境の充実									
自転車走行空間の整備									

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
511		自転車走行空間の整備 (優先整備区間等)	自転車走行空間優先整備区間等 172km整備完了(累計)	17km	約20km整備完了(累計192km)	26km	17km	(大会開催後) (14km)	東京2020大会までに 232km整備完了
512		自転車走行空間の整備 (臨港道路等)	基本設計及び詳細設計を実施	約5km	約0km完了	約6km	約21km	(大会開催後) (2km)	東京2020大会までに 32km整備完了
513		自転車推奨ルート64km整備完了(累計)	自転車推奨ルート64km整備完了(累計)	32km	8km整備完了(累計73km)	57km	47km	1km	東京2020大会までに約200km 整備完了 (優先整備区間及び臨港道路等 との重複区間約60kmを含む)
自転車シェアリング(シェアサイクル)									
再掲		広域的な自転車シェアリング(シェアサイクル)の展開	6区で相互利用実施	7区	7区で相互利用実施		更に拡大		エリア拡大
自転車利用者の安全確保									
514		自転車ナビマーク・ナビラインの整備 (駅周辺重点地区)	48地区で整備完了	2019年度までに52地区で実施	2017年度は20地区において整備した結果、累計整備地区数は68地区(2019年度までに累計100地区で完了予定)	32地区で実施			100地区で完了 (2019年度)
水上交通ネットワークの充実									
東京の魅力を高める舟運の活性化									
515		東京の魅力を高める舟運の活性化	運航に関する社会実験の実施	運航に関する社会実験の実施、案内サインの検討等	・通年型の運航に関する社会実験の実施 ・イベント等と連携した企画便の運航を実施 ・船着場に係る案内サインの検討、試行設置、指針の策定	航路の拡充、案内サインの検討等			都心・臨海部・羽田を結ぶ航路等が身近な観光・交通手段として定着
516		防災船着場の整備・利活用(河川)	1か所(両国地区)詳細設計実施	2か所で整備 利活用検討	2か所(白鬮東地区など)詳細設計実施	2か所で整備 利活用検討			2か所完了 (2018年度) 検討結果をふまえ実施
517		船着場の増設検討(東京港)	1か所で増設に向けた調査等を実施	設計・整備	1か所完了	設計・整備			3か所増設
6 多様な機能を集積したまちづくり									
東京2020大会後の未来を見据えた都市づくりの推進									
都市づくりのグランドデザインの策定									
518	新	都市開発諸制度活用方針の改定	—	「都市づくりのグランドデザイン」の公表	「都市づくりのグランドデザイン」で示す都市像の実現に向け、都市開発諸制度活用方針の改定に向けた検討を実施	改定に向けた検討 公表	新制度の運用		公表 (2018年度)
再掲	新	集約型の地域構造への再編に向けた指針の策定	—	「都市づくりのグランドデザイン」の公表	「都市づくりのグランドデザイン」で示す都市像の実現に向け、集約型の地域構造への再編に向けた指針の検討を実施	指針の検討 公表			公表 (2018年度)
519	新	用途地域等に関する指定方針及び指定基準の改定	—	「都市づくりのグランドデザイン」の公表	・東京都都市計画審議会に諮問 ・第一回土地利用調査特別委員会を開催	改定に向けた検討 公表	新制度の運用		公表 (2019年度)

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画						4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	2020年度	
520	新	都市計画区域マスタープランの改定	—	「都市づくりのグランドデザイン」の公表	「都市づくりのグランドデザイン」で示す都市像の実現に向け、都市計画区域マスタープランの改定に向けた検討を実施	改定に向けた検討	都市計画手続き 公表	公表 (2020年度)	
—	終了	「都市づくりのグランドデザイン」の策定	東京都都市計画審議会の答申(2040年代の東京の都市像とその実現に向けた道筋について)を踏まえ、「都市づくりのグランドデザイン」の策定に向けた庁内検討の実施	「都市づくりのグランドデザイン」検討・公表	「都市づくりのグランドデザイン」を公表		実現に向けた取組	2017年度に「都市づくりのグランドデザイン」を公表	
拠点機能の充実・強化									
東京駅周辺									
521		拠点機能の充実・強化 ＜東京駅周辺＞	丸の内地下広場接続部工事完了	東西自由通路の整備促進	基本協定、施行協定を締結 東西自由通路概略設計を実施	東西自由通路の整備促進		整備促進	
新宿駅周辺									
522	再	新宿歩行者専用道の整備 (第2号線Ⅲ期区間1工区)	南口地区基盤整備事業完了	工事	工事実施	工事		整備推進	
523		拠点機能の充実・強化 ＜新宿駅周辺＞	南口地区基盤整備事業完了	東西自由通路の整備 周辺開発と連携した駅前広場等の整備に向けた検討・調整	東西自由通路の整備 周辺開発と連携した駅前広場等の整備に向けた検討・調整を実施	東西自由通路の整備 周辺開発と連携した駅前広場等の整備に向けた検討・調整		東西自由通路供用開始	
渋谷駅周辺									
524		拠点機能の充実・強化 ＜渋谷駅周辺＞	西口駅前広場工事着手済(仮設工)	駅周辺基盤整備の推進 (東西駅前広場整備工事、 渋谷川移設・撤去、 東京メトロ銀座線橋梁移設等)	東口駅前地下広場工事(仮設工、土工、躯体工)を実施 西口駅前広場工事(仮設工、土工、躯体工)を実施 渋谷川撤去工事を実施 東京メトロ銀座線橋梁移設工事を実施	駅周辺基盤整備の推進 (東西駅前広場整備工事、渋谷川移設・撤去、 東京メトロ銀座線橋梁移設等)		基盤施設整備概成	
品川駅周辺									
525		拠点機能の充実・強化 ＜品川駅周辺＞	まちづくり・ガイドライン整備 関連都市計画の遂行 関連会議体の立ち上げ・運営	まちづくりガイドラインに基づく 計画監理・調整 (品川駅北周辺地区等の 開発計画の調整及び、 環状4号線等の整備検討)	まちづくりガイドラインに基づく計画監理・調整を実施 品川駅北周辺地区等の開発計画の調整及び、環状4号線等の整備検討を実施	まちづくりガイドラインに基づく計画監理・調整 (品川駅北周辺地区等の開発計画の調整及び、環状4号線等の整備検討)		環境に配慮し、国内外の玄関口にふさわしい先進的な都市づくりの推進	
新宿駅、池袋駅、渋谷駅等ターミナル駅									
526		拠点機能の充実・強化 ＜新宿駅＞	＜新宿駅＞ 「新宿ターミナル協議会」を今までに6回開催 各主体毎のサイン計画(案)の作成	案内サインの統一化 エレベーターの整備 視覚障害者用誘導用ブロックの整備 案内所、デジタルサイネージの整備 共通マップの配布等の利便性向上 に向けた取組を順次実施	案内サインの統一化等、各施策を順次実施	案内サインの統一化 エレベーターの整備 視覚障害者用誘導用ブロックの整備 案内所、デジタルサイネージの整備 共通マップの配布等の利便性向上に向けた取組を順次実施		完了	

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	
527		拠点機能の充実・強化 <他のターミナル駅(池袋駅、渋谷駅等)>	<他のターミナル駅> この取組を広げる池袋駅、渋谷駅他6駅を決定	取組体制の確立 関係者の合意形成	渋谷駅、池袋駅において、取組体制を確立、関係者の合意形成に向けて協議を実施	サインの改善	乗換経路のバリアフリー化などの推進	完了
多摩地域の拠点								
528		拠点機能の充実・強化 <多摩地域の拠点>	6地区整備完了(建物竣工及び供用等)	整備	8地区整備完了(建物竣工及び供用等)		整備	10地区の整備完了
東京のポテンシャルを最大限に引き出す開発プロジェクト等の推進								
東京の活力を高めるまちづくりの推進								
529	新	日本橋周辺の 首都高速道路の地下化	—	首都高日本橋地下化検討会の開催	第1回首都高日本橋地下化検討会を開催	計画案の検討	計画案の具体化	2020年度以降工事着手
530		都市開発諸制度の改定・運用	都市開発諸制度活用方針の改定	既存制度の運用 改定に向けた検討	都市開発諸制度活用方針の改定に向けた検討を実施	既存制度の運用 改定に向けた検討 公表	新制度の運用	民間開発の適切な誘導により、多様な都市機能の高度化・集積が促進
都用地等を活用したまちづくりの推進								
531	新	都用地等を活用したまちづくり <築地地区>	—	築地再開発検討会議の開催	築地再開発検討会議(第1回～第5回)を開催	まちづくりの方針の検討・とりまとめ	再開発に向けた検討	まちづくりの方針のとりまとめ(2018年度)
532	新	都用地等を活用したまちづくり <汐留西地区>	—	事業者選定、基本協定締結、土地売買契約締結	土地の売却が完了	事業者による設計、行政協議等	工事	完成(2020年度)
533		竹芝地区 業務棟	業務棟新築工事着工(2016年5月)	工事	工事中		工事	完成(2020年度)
534		竹芝地区 住宅棟	住宅棟設計	設計	設計中(2018年4月着工予定)	設計	工事	完成(2020年度)
535		北青山三丁目地区 都営住宅棟	解体工事着工(2016年10月)	工事	工事		完成	完成(2019年度)
536		北青山三丁目地区 民活事業棟	事業予定者決定(2017年1月)	(民活事業棟)設計・工事 (沿道一体型開発事業)調査・検討	民活事業棟:定期借地契約締結(2018年2月) 沿道一体開発事業:活用方針の検討を実施	(民活事業棟)設計・工事 (沿道一体型開発事業)調査・検討	事業計画の検討	完成(2020年度)
-	終了	渋谷地区(宮下町)	開業(2017年4月)に向けた工事の着実な執行	工事	完成			完成(2017年度)
東京2020大会競技会場を生かしたまちづくりの推進								

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	
537		晴海地区(選手村の後利用)	基盤整備着工 建築工事着工	防潮堤整備(都) 道路等基盤整備(都) 建築工事(民間事業者) エネルギー事業者	道路等基盤整備、建築工事を実施中 エネルギー事業者を公募・決定	防潮堤整備(都) 道路等基盤整備(都) 建築工事(民間事業者) 事業実施 (エネルギー事業者)	(東京2020大会) 一時使用	2019年12月東京2020大会に必要な部分の整備完了
538		神宮外苑地区	施行認可取得(2016年10月) 仮換地指定(2017年1月)	土地区画整理事業 (歩道整備含む)	仮換地使用収益開始(2017年7月) 区画道路工事着手(2017年11月)	土地区画整理事業(歩道整備含む)		安全で快適な歩行者空間の整備
539		神宮外苑地区	関係者との協議の実施	関係者間協議・都市計画手続き等	まちづくりの検討に係る今後の取組等 に関する確認書の取り交わし(2018年3月)	関係者間協議・都市計画手続き等		東京2020大会後の再整備に着手
新たな都市空間の創出								
540		道路占用の規制緩和 (新虎通り、東京駅丸の内口周辺)	道路占用の規制緩和によるオープンカフェの展開・イベントの開催	オープンカフェの展開・イベントの開催等によるにぎわいの創出	オープンカフェの展開・イベントの開催等	オープンカフェの展開・イベントの開催等によるにぎわいの創出		にぎわい創出の取組が進展
エリアマネジメントの推進								
541		渋谷地区(宮下町) 竹芝地区	委託調査の活用等によるエリアマネジメント推進策の検討 ＜渋谷地区(宮下町)＞ エリアマネジメント活動実施計画等の作成 ＜竹芝地区＞ エリアマネジメント組織の法人化	(宮下町) エリアマネジメント運営 (竹芝地区) エリアマネジメント運営	＜渋谷地区(宮下町)＞ エリアマネジメント運営を実施	(宮下町) エリアマネジメント運営 (竹芝地区) エリアマネジメント運営		活発なエリアマネジメント活動の展開
首都にふさわしい都市景観の形成								
首都景観の形成								
542		東京駅周辺における景観整備 皇居前鍛冶橋線	皇居前鍛冶橋線で詳細設計を実施	工事	西側区間工事の契約	工事		完成 (2019年度)
-		東京駅周辺における景観整備 丸の内駅前広場	丸の内駅前広場で設計・工事	設計・工事	完成			完成 (2017年度)
-		東京駅周辺における景観整備 行幸通り	行幸通りで歩道部舗装	工事	完成			完成 (2017年度)
歴史的景観の保全・形成								
543		景観上重要な歴史的建造物の選定	都選定歴史的建造物の追加選定累計 86件	歴史的建造物追加指定・普及啓発 歴史的建造物改修の支援	累計92件	歴史的建造物追加指定・普及啓発 歴史的建造物改修の支援		対象拡大(計110件) (累計)
544		景観形成特別地区の追加指定	文化財庭園等景観形成特別地区の追加指定累計10地区	文化財庭園等景観形成特別地区指定による眺望保全 地元・関係者調整、眺望保全に向けた取組実施	累計10地区	文化財庭園等景観形成特別地区指定による眺望保全 地元・関係者調整、眺望保全に向けた取組実施		追加指定(計11地区) (累計)

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	
545		文化財庭園における建造物の復元 小石川後楽園 唐門	小石川後楽園唐門の調査を実施	調査・工事	遺構調査を実施 復元内容の検討	調査・工事		復元完了 (2019年度)
-		文化財庭園における建造物の復元 浜離宮恩賜庭園 鷹の茶屋	浜離宮恩賜庭園鷹の茶屋復元工事に着手	工事	復元完了			復元完了 (2017年度)
7		世界に開かれた国際・観光都市						
		東京の魅力発信と観光プロモーションの効果的な展開						
		東京の魅力向上・発信						
546	再	東京2020大会を契機とした東京観光PR	東京2020大会を契機とした東京観光PR	世界有数の観光都市との相互PR 平昌冬季五輪を活用したPR オンライン広告・テレビCM、 観光レップを活用した広告展開	・NY市との相互PRを実施 ・平昌で開催される冬季オリンピック・パラリンピックを活用し、空港内広告やソウル市内屋外広告、機内誌広告等のPRを実施 ・世界的なケーブルテレビネットワーク等を活用し、東京ブランドに基づくテレビCMを放映(CNN:177か国、NGC:107か国) ・Webメディアにおけるオンライン広告の実施(19か国)	世界有数の観光都市との相互PR 2018FIFAワールドカップロシア™を活用したPR オンライン広告・テレビCM、観光レップを活用した広告展開	東京2020大会開催に合わせたPRの検討	効果的なPRにより、訪都旅行者数が着実に増加
547		民間事業者と連携した旅行者誘致事業	民間事業者と連携した旅行者誘致事業	旅行博出展・観光セミナーの実施 メディア・エージェント招聘 パンフレットの制作、 東京ニュースの配信、 東京観光レップ主催旅行者向けセミナーの実施 民間企業とのジョイントプロモーション	・旅行博出展(20件) ・東京観光セミナー(15件) ・民間企業とのジョイントプロモーション(2件) ・パンフレット制作 ・観光レップ主催 事業者向けセミナー(21件) ・東京ニュース配信(12回) ・メディア招聘(59件) ・エージェント招聘(9件)	旅行博出展・観光セミナーの実施 メディア・エージェント招聘 パンフレットの制作、東京ニュースの配信、 東京観光レップ主催旅行者向けセミナーの実施 民間企業とのジョイントプロモーション		市場ごとに戦略的なプロモーションを展開
		観光プロモーションの効果的な展開						
548	再	観光プロモーション等の新たな展開	成長開拓市場における観光プロモーション インドネシア・ベトナム・フィリピン・インド	ロシア インド、フィリピン	・ロシアにおいて観光関連事業者と連携し現地メディアやエージェント向けのセミナー及び商談会を実施 ・フォローアッププロモーションとして、フィリピン・インドを対象に旅行博出展や観光セミナー、現地エージェントの招聘等を実施	パリ、インド、ロシア アラブ首長国連邦	状況を踏まえて検討	東京の観光地としての魅力を効果的に発信
549		欧米豪を中心とした富裕層向けプロモーション	欧米豪を中心とした富裕層向けプロモーション	観光レップを活用したプロモーション 商談会等出展	・2か国において、東京観光レップが現地の富裕層の特性を捉えたPRを実施 ・港務局と連携し、世界最大級のクルーズ関連の見本市「シットレードクルーズグローバル」において観光PRを実施	観光レップを活用したプロモーション 商談会等出展		東京の観光地としての魅力を効果的に発信
		消費拡大に向けたインバウンド対応力の向上						
		インバウンド対応力の向上						
550		インバウンド対応支援	インバウンド対応支援 補助金による支援件数100件(受入強化 59件無線LAN環境の整備 41件)	多言語対応、クレジットカード等 決済端末の導入、トイレの洋式化など 150施設	インバウンド対応支援 補助金による支援件数 58件	多言語対応、クレジットカード等決済端末の導入、 トイレの洋式化など 150施設	150施設	事業者のインバウンド対応の取組が進展

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
551		ビッグデータを活用した観光行動分析実証事業	ビッグデータを活用した観光行動分析実証事業	SNSの情報収集・ウェブサイトによる情報発信	SNSの情報収集・ウェブサイトによる情報発信での実証の実施	SNSの情報収集・ウェブサイトによる情報発信			観光事業者の経営力が向上
552		外国人旅行者受入れに係るサービス向上支援(セミナーの開催・コンサルタント等による支援)	外国人旅行者受入れに係るサービス向上支援(セミナーの開催・コンサルタント等による支援) セミナー実施15回、 ・セミナー参加者実績614人 ・アドバイザー派遣140回	1,000人 200回程度	・セミナー参加者実績 935人 ・アドバイザー派遣 129回	1,000人 200回程度	1,000人 200回程度	1,000人 200回程度	事業者による消費拡大に向けた取組が進展
宿泊施設に対するサポートの強化									
553		TOKYO旅館ブランド構築・発信(旅館を中心とした地域グループに対する支援)	TOKYO旅館ブランド構築・発信(旅館を中心とした地域グループに対する支援)	3グループ	4グループ	3グループ		3グループ	旅館の知名度・イメージが向上
多言語対応の推進									
多言語対応の促進									
554		多言語対応の促進	「多言語対応・ICT化推進フォーラム」の開催	「取組方針」に基づく多言語対応の取組推進 整備状況調査 ポータルサイトによる情報提供 多言語対応・ICT化推進フォーラムの開催	「多言語対応・ICT化推進フォーラム」の開催	「取組方針」に基づく多言語対応の取組推進 整備状況調査 ポータルサイトによる情報提供 多言語対応・ICT化推進フォーラムの開催			外国人旅行者の滞在環境の向上
外国人が不満や不安なく円滑に移動できる環境の整備									
555	新	道路案内標識の高速道路ナンバリング対応	—	標記方法決定	標記方法決定	設計	工事		都道全域完了(2020年)
556	新	道路規制標識(「一時停止」、「徐行」標識)の英語併記化	—	整備に向けた準備	2,500枚整備完了	10,600枚整備完了	4,800枚整備完了		東京2020大会会場周辺等での整備完了(2019年度)
557		都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道路案内標識の整備	道路標識の整備3,547枚	2,525枚	道路標識の整備1,915枚(累計5,462枚)	2,273枚	約2,200枚		約10,500枚(累計)(2020年)
558		外国人が不満や不安なく円滑に移動できる環境の整備<都営交通>	<都営交通> 都営地下鉄車内液晶モニターの設置拡大 都営バス全車両への多言語対応液晶モニター設置完了 地下鉄全駅、全乗務員及び日暮里・舎人ライナー2駅へのタブレット端末配備 券売機の対応言語拡大、コンシェルジュ配置拡大	案内サイン等の整備	都営地下鉄車内液晶モニターの設置拡大 多言語対応券売機の設置拡大 コンシェルジュの配置拡大	案内サイン等の整備			・都営地下鉄車内液晶モニターの設置拡大 ・券売機の多言語化、コンシェルジュの配置拡大
559		多摩・鳥しょ地域における船客待合所・空港ターミナルビルへの多言語案内表示板の設置	1か所設置	3か所	1か所設置(累計1か所で設置済)	14か所			18か所設置完了(累計)(2018年度)
デジタルサイネージや観光案内サインの設置									

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	
560	再	デジタルサイネージの設置	累計19基 ※実績値は歩行空間での設置数	16基	累計56基	115基		150基程度設置完了 (累計)
561		観光案内サインの設置	<観光案内サイン> 138基	152基	累計244基	310基		600基程度設置完了 (累計)
都立公園等の多言語化								
562		都立公園・海上公園の案内サインの多言語化	(都立公園)3公園で設計を実施 (海上公園)3公園で再整備・改修の設計に着手	設計・工事	(都立公園)2公園で完了 (海上公園)7公園において調査等を実施	設計・工事		29か所の公園、動物園、文化財庭園で完了
外国人に対する医療情報の提供・診療体制等の充実								
563	再	グローバル救急隊(仮称)の整備	14署36隊(アジアヘッドクォーター特区を管轄する消防署の全救急隊)の運用を開始	14署36隊	14署36隊	14署36隊	26署70隊	26署70隊
564		外国人への医療情報提供等の充実	多言語による医療機関情報サービスの実施 医療機関向け救急電話サービスの実施 JMIP認証取得支援の実施 外国人患者対応支援研修の実施	医療機関情報等の多言語対応や医療機関の受け入れ体制の充実に向けた取組を推進	外国人講師による語学研修及び異文化理解に関する国際化対応研修を実施 帳票類及び病院HPの多言語化を実施	医療機関情報等の多言語対応や医療機関の受け入れ体制の充実に向けた取組を推進		医療機関情報等の多言語対応等の充実
565		都立・公社病院における多言語診療体制の充実	広尾病院にてタブレット端末による翻訳機能やテレビ通訳サービスを試行・検証 広尾病院JMIP認証取得(2017年3月15日付)	言語サポートツールの効果検証(各病院に順次展開) 第三者機関の評価認証JMIP取得準備	言語サポートツール(タブレット端末)の導入(駒込、墨東、多摩、小児、大久保) 第三者機関の評価認証JMIP取得準備開始	言語サポートツールを効果検証(各病院に順次展開) 第三者機関の評価認証JMIP取得準備開始(評価認証の順次取得)		都立・公社病院で多言語診療体制が充実
防災関連情報発信などの多言語対応								
566		ICTを活用した災害情報発信	ICTを活用した災害時情報発信について、調査委託の上検討を実施	検討	先行局を対象にして委託調査を行い、標準的なタイムラインや発信文案を検討	一部実施	実施	外国人に対する情報発信の充実
外国人旅行者の受入環境の向上								
観光案内機能の強化・充実								
567	再	外国人旅行者に対するWi-Fi利用環境整備(Wi-Fiアンテナの設置)	外国人旅行者に対するWi-Fi利用環境整備累計101か所	街なかへの整備 99か所	累計202か所	街なかへの整備 500か所		都内全域における観光案内機能の充実
568		街なか観光案内の充実	街なか観光案内の充実4地域 新宿、上野、銀座、浅草	2地域	6地域 (2017年度から渋谷、臨海副都心で新たに開始)	2地域	2地域	都内全域における観光案内機能の充実
569		広域的な観光案内拠点の整備	広域的な観光案内拠点の整備4地域	2地域	6地域 (2017年度から東京駅周辺、臨海副都心で新たに整備)	2地域	2地域	都内全域における観光案内機能の充実
570		観光案内窓口の整備	観光案内窓口の整備100か所	170か所	累計181か所	80か所	80か所	都内全域における観光案内機能の充実
571		東京観光情報センター(多摩)の整備	「東京観光情報センター 多摩」の整備	完了	2017年6月開設	運営		都内全域における観光案内機能の充実
再掲		観光ボランティアの活用	観光ボランティアの登録累計2,496人	累計3,000人	観光ボランティアの登録 累計3,022人	累計3,000人	累計3,000人	累計3,000人を活用

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	
再掲		おもてなし親善大使の育成	おもてなし親善大使の育成累計562人	250人	おもてなし親善大使の育成 累計805人	250人		累計1,000人を育成
多様な文化・習慣への対応								
572		ムスリム等観光客受入環境整備支援	ムスリム等観光客受入環境整備支援 ①パンフレットの作成・配布 ②事業者向けセミナーの開催3回 ③アドバイザー派遣の実施29団体 外国人旅行者の多様な文化・習慣に関する受入環境整備支援調査を実施	セミナー8回 専門家派遣60か所	・セミナー8回実施 ・専門家派遣58か所	セミナー8回 専門家派遣60か所	見直し	ムスリム等多様な文化・習慣に配慮した対応が充実
アクセシブル・ツーリズムの充実								
再掲	再	アクセシブル・ツーリズムの充実 宿泊施設のバリアフリー化支援	—(参考:2002年度～2016年度 累計226件)	30件	5件(交付決定ベース)	60件	60件	安全・安心に都内観光を楽しめる環境の整備により、アクセシブル・ツーリズムが定着
573		アクセシブル・ツーリズムの推進	アクセシブル・ツーリズムの推進	シンポジウムの開催 300名 現地相談員派遣 20か所 接遇サービスに関する助成 20社 旅行事業者に対する研修 4回	・シンポジウムの開催:266名 ・現地相談員派遣:20か所 ・接遇サービスに関する助成:1社 ・旅行事業者に対する研修:4回	シンポジウムの開催 500名 現地相談員派遣 20か所 接遇サービスに関する助成 20社 旅行事業者に対する研修 4回	シンポジウムの開催 500名 現地相談員派遣 20か所 接遇サービスに関する助成 20社 旅行事業者に対する研修 4回	実績等を踏まえ検討 安全・安心に都内観光を楽しめる環境の整備により、アクセシブル・ツーリズムが定着
574		観光バス等バリアフリー化支援事業	観光バス等バリアフリー化支援事業補助金による支援件数 ①リフト付観光バス車両18台 ②観光バス駐停車スペース等3自治体	50台	観光バス等バリアフリー化支援事業補助金による支援件数 リフト付観光バス車両22台(交付決定ベース)			安全・安心に都内観光を楽しめる環境の整備により、アクセシブル・ツーリズムが定着
クルーズ客船の誘致促進								
575		クルーズ客船入港回数	クルーズ客船入港回数29回	客船誘致インセンティブ、客船補助	33回 (2017年(暦年)入港回数)	客船誘致インセンティブ、客船補助		113回(2013年比約2.5倍)
576		クルーズ利用客数	クルーズ利用客数34,169人(暦年実績)	客船誘致インセンティブ、客船補助	32,235人 (2017年(暦年)利用客数)	客船誘致インセンティブ、客船補助		21万人(2013年比約6倍)
577		大型クルーズ客船ふ頭の整備	第1バース設計等を実施	第1バース 岸壁・ターミナル工事等 第2バース 調査・設計等	第1バース 岸壁・ターミナル工事等を実施 第2バース 計画調査を実施	第1バース 岸壁・ターミナル工事等 第2バース 調査・設計等		第1バース供用開始(2020年)

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
578		大型クルーズ客船ふ頭の整備にあわせた周辺環境づくり	第1バス設計等を実施	臨海副都心進出事業者との連携 歩行者通路改修設計	●関係者への客船ふ頭に関する情報提供等の実施 ●歩行者通路改修基本設計の実施	臨海副都心進出事業者との連携 歩行者通路改修設計	歩行者通路改修工事		まちと一体となった客船の受入態勢の整備(2019年度)
579		大型クルーズ客船ふ頭の整備にあわせた交通利便性の向上	第1バス設計等を実施	円滑なバス運行のための表示の設置	●円滑なバス運行・案内方法等の検討実施	円滑なバス運行のための表示の設置	シャトルバス運行		円滑な乗換・乗継の実現
集客力が高く良質な観光資源の開発									
地域の文化や自然に着目した観光資源の活用									
580		地域資源発掘型実証プログラム	地域資源発掘型実証プログラム23件	企画提案・実施委託 単域:20件 広域:5件	20件採択(単域:18件、広域:2件)	企画提案・実施委託(都によるトライアル実施) 単域:20件 広域:5件	単域:20件 広域:5件		地域資源を活用した商品化等の気運が醸成
581		アニメ等コンテンツを活用した誘客の促進	アニメ等コンテンツを活用した誘客の促進	ハード事業(モニュメント設置等)1件 ソフト事業(観光マップ制作等)4件	補助金による支援件数16件(ハード事業1件、ソフト事業15件)	ハード事業(モニュメント設置等)2件 ソフト事業(観光マップ制作等)10件	ハード事業(モニュメント設置等)2件 ソフト事業(観光マップ制作等)10件	ハード事業(モニュメント設置等)2件 ソフト事業(観光マップ制作等)10件	アニメ等のコンテンツが新たな観光資源として定着
水辺のにぎわい創出									
582	新	隅田川における恒常的なにぎわいの創出 両国リバーセンター整備	—	基本協定の締結 防災船着場の整備	両国リバーセンタープロジェクトの事業者と基本協定締結	事業用定期借地権設定契約の締結 建築工事の実施(民間事業者) スーパー堤防整備(都)			供用開始(2020年)
583		隅田川における恒常的なにぎわいの創出 テラスの照明整備	テラスの照明整備1.3km完了(累計)	8.3km整備	●テラスの照明整備約2.5km完了(累計)	8.3km整備			9.6km完了(累計)(2019年度)
584		隅田川における恒常的なにぎわいの創出 テラスの連続化	テラスの連続化整備	8か所整備	●テラスの連続化整備推進	8か所整備			8か所完了(累計)(2019年度)
585		隅田川における恒常的なにぎわいの創出 橋梁のライトアップ整備	橋梁のライトアップ整備5橋の設計を完了	10橋整備	●橋梁のライトアップ整備5橋着手	10橋整備			10橋完了(累計)(2019年度)
586		隅田川における恒常的なにぎわいの創出 スロープの整備	スロープ整備1か所完了	8か所整備	●スロープ整備推進	8か所整備			9か所完了(累計)(2019年度)
587		隅田川における恒常的なにぎわいの創出 テラスの開放	テラスの開放30.5km完了(累計)	7.5km完了	●テラスの開放約31.8km完了(累計)	7.5km完了			38.0km完了(累計)
ニューツーリズムの推進									
588		インフラツーリズムのルート造成	インフラツーリズムのルート造成	1ルート程度	2ルート	1ルート程度	1ルート程度	実績等踏まえ検討	多種多様なインフラツーリズムの旅行商品化
MICE誘致の新たな展開									
グローバル対応の強化									

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点	
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度		2020年度
589		立上げ型国際会議等の準備・開催支援	立上げ型国際会議等の準備・開催支援	会議等の立上げ準備支援 3件 会議等の開催支援 3件 会議参加者に対する 3件	会議等の立上げ準備支援 1件	会議等の立上げ準備支援 3件 会議等の開催支援 3件 会議参加者に対する観光ツアー等の提供 3件	3件 3件	都内で開催される新たな国際会議等の件数が増加	
東京の強みや資源の有効活用									
590		ユニークベニュー利用促進	ユニークベニュー利用促進 会場利用支援2件	会場利用支援 10件 民間施設等の施設状況調査 受入環境整備のニーズ調査	・会場利用支援: 7件 ・民間施設等の施設状況調査により、16施設を新たにユニークベニューとして開放	会場利用支援 20件 民間施設等の施設状況調査	会場利用支援 20件 20件	ユニークベニューの充実に伴い、MICE開催が増加	
多様な関係主体との連携促進									
591		MICE拠点育成支援	MICE拠点育成 3エリア (大手町・丸の内・有楽町、六本木、臨海副都心)	選定・重点支援 7エリア	選定・重点支援 6エリア (日本橋・八重洲エリア、品川・田町・芝・高輪・白金・港南エリア、八王子エリアを新規に指定)	選定・重点支援 7エリア		MICE受入体制が強化	
東京のプレゼンス向上									
プレゼンス向上に向けた情報発信力の強化									
592		IWA世界会議・展示会開催	IWA世界会議・展示会開催に向けた準備を実施 関係団体との調整や、国内外に向けた英語による知事からのビデオメッセージを発信するなど、準備を着実に実施	開催準備	開催都市として、「災害対策と危機管理」や「巨大都市における水管理」についてのフォーラムを提案し採用される等、会議プログラムの充実に貢献 知事がIWA会長と会談する等、協力体制の強化を図るとともに国内外に向けて会議開催のPRを実施	開催準備		IWA世界会議開催(2018年度)	
東京が持つ技術の海外での活用と人材育成									
593		水道の技術協力事業	水道の技術協力事業5件実施	海外における技術協力事業の実施	水道の技術協力事業累計6件実施	海外における技術協力事業の実施		事業7件実施 (累計)	
594		マレーシア下水道整備プロジェクトへの支援	施設整備が着実に進むよう必要な助言を実施 JICAの「草の根技術協力事業」に提案した人材育成研修が採択・業務委託契約締結	施工・維持管理に対する支援	・施設整備が着実に進むよう必要な助言を実施 ・JICAの「草の根技術協力事業」を活用した現地技術者への人材育成研修を実施	施工・維持管理に対する支援		施設整備・運営の技術支援終了	
595		都市外交人材育成基金等を活用した首都大学東京大学院での留学生受入れ	首都大学東京大学院に計193名の留学生を受入れ	44名	首都大学東京大学院に計226名の留学生を受入れ(2017年度実績: 33名)	41名	41名	33名	4年間で約150名受入れ
596		首都大学東京大学院人間健康科学研究科での留学生受入れ(アジアの高度先端医療者育成)	受入方針やカリキュラムを検討し、募集要綱を発表するなど入試の準備を実施なお、留学生受入れは2017年10月開始予定	6名	首都大学東京大学院人間健康科学研究科に計6名の留学生を受入れ	4名	6名	6名	4年間で約22名受入れ

実行プラン年次計画一覧表

番号	政策の柱	項目	年次計画					4年後の到達点
			2016年度末実績	2017年度	2017年度末実績	2018年度	2019年度	
B 芸術文化の振興								
東京2020大会に向けた文化プログラムの展開								
文化プログラムの展開								
597	新	Road to Tokyo Tokyo FESTIVAL及びTokyo Tokyo FESTIVALの展開	—	象徴となるロゴを活用してブランディングを推進	認知度向上のため、各種広報媒体へロゴを掲出	Road to Tokyo Tokyo FESTIVALの展開 2020年に向けた認知強化、気運醸成	Tokyo Tokyo FESTIVALの展開 イベントの実施	象徴となるイベントの企画実施
598		東京2020大会に向けた文化プログラムの展開	50を超える都内区市町村において文化プログラムを展開	様々な担い手への拡がりに向けた連携強化 斬新な文化プログラムの展開 東京文化プログラム助成(民間支援の充実)	様々な文化プログラムを都内だけでなく全国各地とも連携しながら実施	様々な担い手への拡がりに向けた連携強化 ラグビーワールドカップ2019™や1年前イベントによる盛り上げ 斬新な文化プログラムの展開 Tokyo Tokyo FESTIVAL助成(民間支援の充実)	東京2020大会に向け最高潮に	全区市町村で実施
芸術文化による都市の魅力向上								
芸術文化資源の集積を活用し、芸術文化拠点の魅力を向上								
599		芸術文化による都市の魅力向上	上野(「TOKYO数寄フェス」等イベント) 池袋(東京芸術祭) 六本木(六本木アートナイト) 等で地域の魅力向上を支援	上野(上野「文化の社」) 国際的な芸術文化イベントの開 新構想事業の推進 池袋(東京芸術祭) 海外プロデューサー招聘等 国内外芸術祭との連携 各地域 各地域における魅力向上策	上野(「TOKYO数寄フェス」等イベント) 池袋(東京芸術祭) 六本木(六本木アートナイト) 等で地域の魅力向上を支援	国際的な芸術文化イベントの開催 新構想事業の推進 海外プロデューサー招聘等 総合ディレクターによる舞台芸術祭の開始 国内外芸術祭との連携 各地域における魅力向上策の推進	5か所以上で実施	
文化施設の機能向上と芸術文化資源の活用								
600	再	都立文化施設の機能向上	都立文化施設の機能向上(多言語対応、バリアフリー化)について順次実施	多言語対応、バリアフリー化、安全対策等の推進 電子マネー決済対応	多言語対応、バリアフリー化、安全対策等の推進 電子マネー決済対応	多言語対応、バリアフリー化、安全対策等の推進 電子マネー決済対応	文化施設の更なる機能向上	
601		美術館・博物館における周遊性向上等に向けた取組の推進	実務担当者会議において美術館・博物館における周遊性向上等に向けた取組の検討	実務担当者会議等における連携した取組の検討・推進	実務担当者会議等における連携した取組の検討・推進	実務担当者会議等における連携した取組の検討・推進	広域共通バスの導入	
あらゆる人々の創造的な芸術文化活動の支援								
東京を舞台とする様々な芸術文化活動の展開								
602		アール・ブリュット等の普及推進	東京芸術文化評議会アール・ブリュット検討部会報告書公表	普及推進 拠点改修準備・設計	専門の見地から助言を受けるため東京都現代美術館に運営委員会を設置アール・ブリュット等作品を暫定展示普及啓発イベントを開催	拠点運営に向けた準備 改修・開館準備	拠点を中心とした普及推進 拠点運営開始	渋谷で拠点運営開始